

環境

Environment

■ 環境全般	024	■ 生物多様性への対応	077
■ 気候変動への対応	045	■ 化学物質管理	085
■ 資源循環の実現に向けた対応	058	■ 社会課題解決貢献力の向上のための教育、社会・SDGs貢献活動	088
■ 水リスクの低減	069		



環境全般

戦略（姿勢・考え方、リスクと機会）

■ 基本的な考え方

地球は、大気、水、土壌等が相互に作用しながら生物の健全な生存基盤をなし、豊かな生物多様性を形成しています。人類の暮らしや経済活動は、地球の価値ある自然資本や、活動の中で生み出された社会資本を活用することで、持続的に発展する一積水化学グループは、このような地球・社会を目指し、「環境」をESG経営のマテリアリティのひとつに位置付けています。

そして環境長期ビジョン「SEKISUI 環境サステナブルビジョン2050」において、長期的な目標と取り組みを定め、「気候変動」「資源循環」「水リスク」を重要な課題として設定しました。温室効果ガス（GHG）の排出量を減らす、資源の循環型利用を進める、生態系への負荷を減らす等自然資本の劣化を食い止めることはもとより、サステナビリティ貢献製品の販売拡大等を通して自然資本および社会資本へのリターンに貢献し、生物多様性が保全された地球の実現に向け日々事業活動を行っています。

当社グループは気候変動を最重要課題と位置づけています。前中期経営計画の最終年度である2022年度には、従来の取り組み実績により、目標を前倒しで達成しました。これを受けて、気候変動に関するリスクと機会を再分析し、その結果を踏まえて、1.5℃目標に沿ったロードマップに基づく戦略へと見直しました。

また、真のカーボンニュートラル社会の実現には、企業活動だけでなく、サプライチェーン全体での温室効果ガス排出量の削減が重要であると認識しています。当社グループはその戦略の一つとして資源循環を位置づけ、サプライチェーンとの連携による取り組みも強化しています。

2023年度から始動した中期経営計画では、以下の点に注力しています。

- ・ 気候変動→購入電力の再エネ転換加速や燃料由来GHG排出削減等
- ・ 資源循環→原料樹脂の資源転換や廃プラスチックのマテリアルリサイクル率向上
- ・ 水リスク→取水量・COD排出量削減や事業影響の最小化

また、これらの取り組みを進めるにあたっては、気候変動、資源循環、水リスク、生物多様性といった環境課題が相互に関係していることを改めて認識しました。製品ライフサイクル全体を通じて、トレー

ドオフとならない解決策の検討を強化していきます。

※ 自然資本：土地、大気、水、鉱物、動物、植物等物的資本、生物資本と人的資本、社会資本等。
社会資本：道路、住宅、港湾、空港、鉄道、上下水道、公共の公園、文教施設、社会福祉施設、電気、都市ガス、病院等、生産活動や生活環境の基盤をなす社会的設備・施設をさす。

WEB 環境経営方針 https://www.sekisui.co.jp/sustainability_report/basic_policies/#anc-P02

■ リスクと機会

積水化学グループは、環境が企業に及ぼすインパクトと企業が環境に及ぼすインパクトの大きさを評価し、リスクの重要性を判断し、取り組むべき優先順位を設定しています。環境課題のリスクと機会に関しては、移行リスクと物理リスクについて企業に及ぼす経済インパクトの大きさを評価しています。

移行リスクとは、環境課題解決を後押しする政策や規制が強化された場合に生じる、政策、技術転換への対応遅れに起因するリスクです。一方で環境課題に先駆けて取り組めば、将来的に要求が高まる社会のニーズに早期に対応することになるため、コスト削減や技術転換によってさらなる市場を獲得する機会につながると考えられます。

物理リスクとは、気候変動を中心に、環境課題がうまく解決できなかった場合の、外部環境の物理的变化によって生じるリスクです。一方でこのリスクを低減することで企業の持続可能性が高まると同時に、このリスクを軽減する製品やサービスを展開することが機会につながると考えられます。

具体的なリスクと機会の項目は、TCFDガイドで推奨されているシナリオ分析の手法を用いて抽出しています。

シナリオ分析は二軸で実施しました。一つの軸は、4℃以上もしくは1.5℃未満となる気候変動を中心とした社会シナリオです。気候変動課題は他の環境課題との相関があり、最も社会シナリオに大きな影響を与えると判断し、この共通軸を全体の環境課題を機軸としたシナリオを設定する際にも軸としています。

もう一つの軸は「地方分散」と「集中」です。積水化学グループの4つの事業ドメイン（レジデンシャ

ル、アドバンストライフライン、イノベティブモビリティ、ライフサイエンス)において、実現の可否の振れ幅が大きい事象に対して、社内外有識者のアンケートに基づく統計処理を行い、設定しました。

そして、二つの軸に基づく4象限の4つの社会像において、どのような事象が考えられるかを抽出し、気候変動を中心として、資源循環、水リスク、生物多様性による影響の変化を予測しました。

これらの分析は、環境課題にかかわる社会の動向や、各国の政策、当社グループの状況に照らして、1年に一度見直しています。

以上の分析の結果、以下のようなリスクと機会が考えられます。

● 炭素税値上げに伴うエネルギー調達コストの増加、製品価格への転換による売上減少

全社的にインパクトの大きな移行リスクとして政策面でのリスクがあると認識しています。

一方で、同事象に対し、他社や他社製品と比較して早期に対応策を講じることにより、事業機会の獲得にもつながります。再生可能エネルギー転換によるエネルギーコストの安定化はこのような機会の一つとしてとらえています。

● 低炭素製品への移行に対する市場要求の高まりに対応するための低炭素化材料およびプロセスの転換

全社的にインパクトの大きな移行リスクとして技術面でのリスクがあると認識しています。一方で、低炭素に資するサステナビリティ貢献製品の事業機会拡大や資源循環設計製品の優先調達による事業拡大も機会として認識しています。

● 台風、豪雨、干ばつ等による被害増加や売上減少

急性的な物理リスクとして、工場の操業停止等の被害増加や売上減少等をインパクトの大きな全社リスクとして認識しています。一方でインフラ強靱化のニーズ拡大、水リスク高エリアでのサステナビリティ貢献製品の売上増加、災害に備える設備のニーズ拡大等を、機会として認識しています。

● 消費行動の嗜好変化等に伴う機会損失

市場の移行リスクです。新車販売台数の減少や資源循環および脱炭素インセンティブ利用ができないことによる機会損失を、インパクトの大きな全社リスクとして認識しています。一方で資源循環および脱炭素価値可視化によるインセンティブ獲得・高機能化製品へのシフトで利益率拡大等を、機会として認識しています。

環境課題に対する取り組み姿勢と長期に目指す姿
環境長期ビジョン「SEKISUI 環境サステナブルビジョン2050」

当社グループは、「生物多様性が保全された地球」の実現のために、企業活動や製品、事業を通してさまざまな自然環境および社会環境課題の解決に貢献しています。「地球の自然資本、社会からの有用な社会資本を活用して企業活動を行っている」ことを認識し、ステークホルダーと連携しそのリターンを加速していくことを宣言しています。

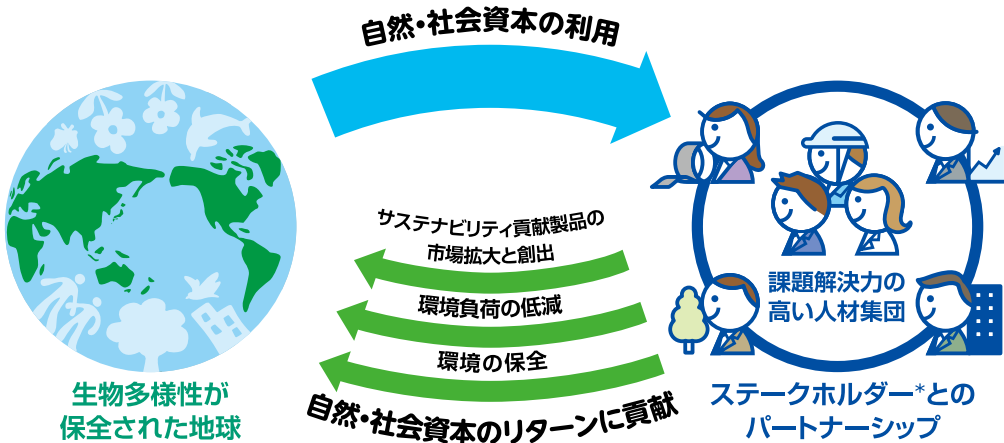
私たちの目指す「生物多様性が保全された地球」とは、さまざまな自然環境や社会環境における課題が解決された社会がなくては実現できない地球です。それは2030年のSDGs達成に向けて取り組んでいく姿勢と同じだと考えています。

課題解決に貢献していくための活動として、当社グループが重要視しているのは以下の3点です。

- 1 サステナビリティ貢献製品の市場拡大と創出^{※1}
- 2 環境負荷の低減
- 3 (自然および社会^{※2})環境の保全

※1 P.015 サステナビリティ貢献製品

※2 P.088 社会・SDGs貢献活動



※ステークホルダー：「お客様」、「株主」、「従業員」、「取引先」、「地域社会・地球環境」

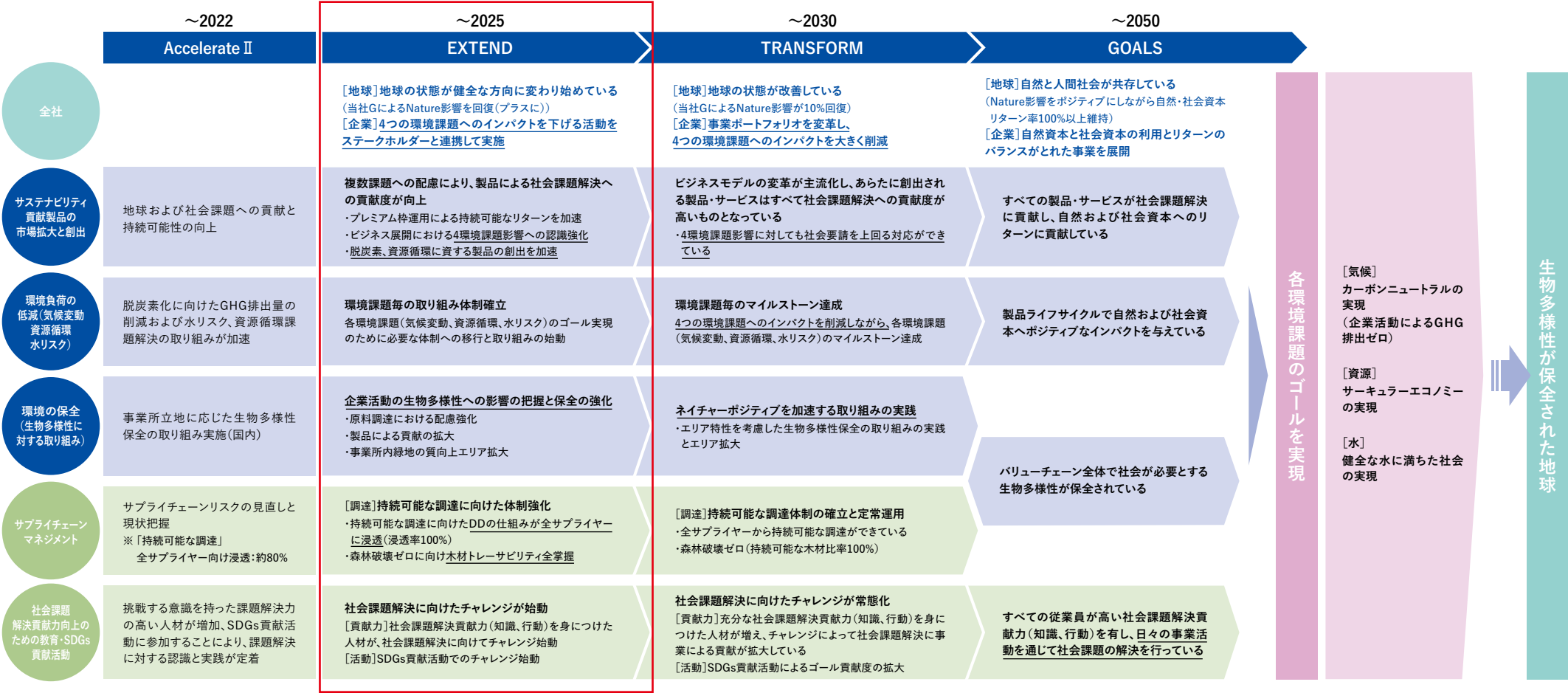
当社グループは、活動の活性化と課題解決の加速のためには、従業員一人ひとりがさまざまな環境課題を認識し、課題解決貢献力の高い集団になるだけでなく、あらゆるステークホルダーとのパートナーシップを通じて、連携した活動を進めていく必要があると考えています。

当社グループは2050年に目指す姿からバックキャストし、中期単位でのマイルストーンを設定し、環境ロードマップを設定しています。

2024年度には、この環境ロードマップに基づいて施策展開を行い、取り組みを推進することでマイルストーン達成に向けた残された課題が明確になりました。

2025年度には、課題に対する解決策を講じながらマイルストーン(=現中期計画の目標)達成に向け、取り組みを推進していきます。

環境ロードマップ



環境課題ごとの長期ゴール

環境長期ビジョンで目指す“生物多様性が保全された地球”の実現のために、特に重要と位置付けている環境課題と、2050年に目指すゴールは以下の通りです。

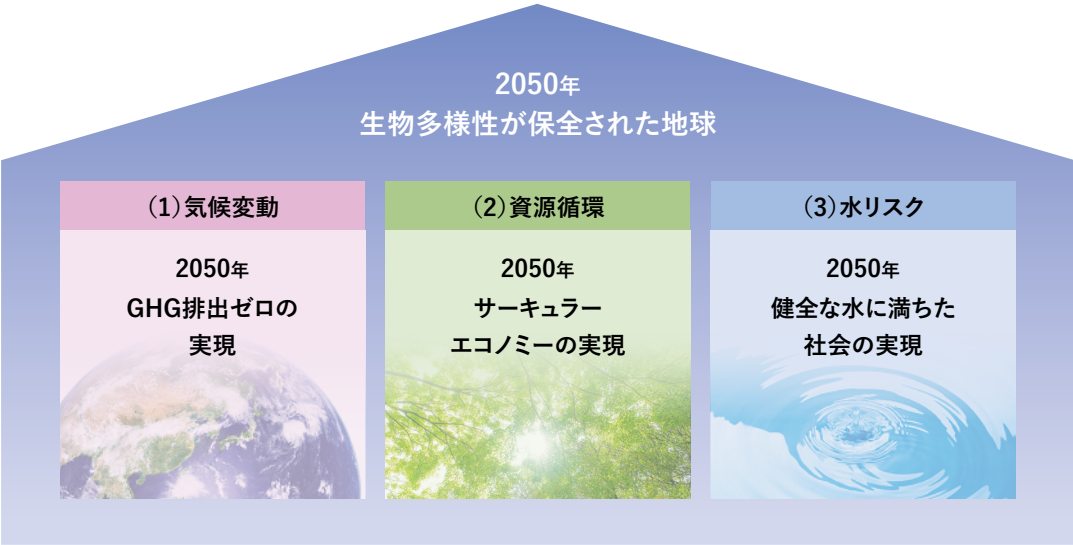
環境課題

- ・ 気候変動：企業活動による温室効果ガス排出ゼロの実現（カーボンニュートラルの実現）
- ・ 資源循環：サーキュラーエコノミーの実現
- ・ 水リスク：健全な水に満ちた社会の実現

これら環境課題の長期ゴールをすべて達成することで、

- ・ 生物多様性：生物多様性が保全された地球（＝ネイチャーポジティブの実現）を目指します。

環境課題ごとの長期ゴール



各環境課題については、2050年のゴールからバックキャストしたロードマップを描き、中期ごとにマイルストーンを設定しています。

環境課題は相互に関連しており、そのいずれに対してもトレードオフにならない解決策を選択し、推進することが長期ゴールの同時実現につながります。そのため、現中期計画においては、環境課題解決策の質の向上に注力していきます。

環境課題同士の相関



環境課題取り組みの強化点の推移

強化点	環境負荷の低減	環境個別課題への対応	環境課題解決の質を向上：環境課題同士の相関を意識した解決
ターム	従来	前中期	現環境中期計画
コンセプト	長期（環境ビジョン）を見据えてバックキャストしたマイルストーン達成に向けて、中期ごとに対応	長期（環境ビジョン）を見据えて環境負荷と企業成長のデカップリングをはかる	長期（環境ビジョン）を見据えて環境課題同士の相関を認識し、全ての課題にも配慮した解決策によって環境課題を解決し、自然資本（生物多様性）へのインパクトをポジティブな方向に

環境中期計画 「SEKISUI 環境サステナブルプランEXTEND (2023-2025)」

当社グループは、2023年度から3カ年計画で環境中期計画「SEKISUI 環境サステナブルプランEXTEND」を推進しています。前述のように環境長期ビジョン「SEKISUI 環境サステナブルビジョン2050」で描いた2050年のあるべき姿に向かってバックキャスティングを行い、設定した中期計画ごとのマイルストーンを目指し、各重要実施項目の取り組みを遂行します。

当社グループが取り組むべき重要な環境課題を、「気候変動」「水リスク」「資源循環」と定めています。そしてそれらが直接的あるいは間接的にも関わっている「生物多様性」については、その課題と保全の進捗に関して把握し、取り組んでいくことが重要であると認識しています。

長期ゴール達成に向けた課題解決を加速するために、重点的に取り組む項目として、「サステナビリティ貢献製品の市場拡大と創出」「環境負荷の低減」「環境の保全」を設定しています。

- さらに特化して取り組む項目として、以下の項目を定めています。
- ・ サプライチェーンマネジメント
 - ・ 従業員の社会課題解決貢献力の向上
- 現中期計画では、以下の目標を目指し、取り組みを推進しています。

● 重要実施項目と目標

・ 自然および社会資本のリターン率向上

統合指標「SEKISUI 環境サステナブルインデックス」での進捗把握: 自然および社会資本へのリターン率100%以上を持続

・ 製品による地球および社会のサステナビリティ向上

サステナビリティ貢献製品の売上高: 10,000億円超

・ 気候変動課題に対する取り組み

[脱炭素化]

購入電力の再生可能エネルギー比率: 70%
温室効果ガス排出量削減: 33%以上 (2019年度比)

・ 資源枯渇課題に対する取り組み

[再資源化の促進]
廃プラスチックのマテリアルリサイクル率: 65% (国内)

・ 水リスク課題に対する取り組み

[水資源の維持]
水使用量の多い生産事業所の水使用量: 10%削減 (中期3年間) (2016年度比)
COD排出量の多い生産事業所の河川放流水のCOD総量: 10%削減 (中期3年間) (2016年度比)
[水リスクの最小化]
水リスクによる事業影響が大きい事業所で影響最小化の取り組み実施

・ 従業員の課題解決貢献力の向上

教育研修の推進
SDGs貢献活動の推進

■ 現環境中期計画における重点実施項目の概要

● サステナビリティ貢献製品

サステナビリティ貢献製品の前身の制度である環境貢献製品制度は、2006年に始動しました。以来、環境課題の解決に対して貢献度が高い製品に関して、社内基準をもって登録を行っています。全社製品における登録比率を拡大することを社会にコミットし、社会課題解決型の製品の創出と市場拡大を推進してきました。当社グループは制度の運用当初より、製品による環境課題解決を加速し「エコロジーとエコノミーの両立」を実現することを目指しています。

2017年度、環境貢献製品の対象を自然環境だけでなく、人的資本や社会資本をも包含する社会環境にまで広げました。当社グループが目指しているのは「人々の暮らし」と「地球環境」の向上であり、「人々の暮らし」の向上には「福祉と健康の促進」や「強靱なインフラの確保」、 「地球環境」の向上には「気候変動の緩和と対応」等、2015年に国連が採択した「SDGs (持続可能な開発目標)」で示されている課題の解決が必須と考えます。まずはこれらの課題解決に軸足を置いて取り組みを推進しています。

2020年度からは、製品制度の名称を「サステナビリティ貢献製品」と改めました。これは、環境をはじめとする社会課題の解決を持続的に推進し、そうした取り組みを通じて企業成長につなげるため、

全社的に持続経営力や利益創出力の強化を図る施策です。あわせて、2020年度からは以下の取り組みも行っています。

- ・持続性評価:企業および製品のサステナビリティ向上に向けて、サプライチェーンにわたってガバナンス(内部統制)、顧客満足、開発プロセスにおける環境配慮を含む社会的責任およびリスクとなる事項の確認・評価を実施しました。改善や強化すべき点を把握し、各項目の運用に役立てています。
特に環境課題については、原料サプライヤーの温室効果ガス排出量の削減や、持続可能な森林からの調達、原料から廃棄にいたるまでの環境課題への配慮の確認等があげられます。持続性評価は2022年度にその役割を終えたものとして完了、休止しています。
- ・プレミアム枠:環境を含む社会課題解決への貢献度が高く、利益をけん引している製品を戦略的に伸長させる製品の戦略枠として設定しました。
- ・環境課題に関するネガティブチェック:現環境中期計画における強化点である“トレードオフのない、質の高い解決方法で環境課題を解決する”ことに基づき、2023年度より導入しています。サステナビリティ貢献製品へ登録する際に、複数の環境課題に対してネガティブなインパクトを及ぼしていないか、あるいは及ぼさないためにどのような取り組みを検討しているかを確認しています。

● 気候変動課題

気候変動への対応として、当社グループは2050年に温室効果ガス排出ゼロの長期目標を設定しました。その実現に向けて策定した2℃目標に基づく削減ロードマップでは、前中期計画の半ばにあたる2021年度に、当初予定よりも早くマイルストーンを達成することができました。これを受けて、取り組みをさらに加速させるため、1.5℃目標に引き上げ、ロードマップを見直しました。

Scope2である購入電力について、2030年にはすべて再生可能エネルギーに転換するというマイルストーンは変更していません。しかし、燃料転換も視野に入れた温室効果ガス排出量の低減にも注力することで、2019年度比で50%削減を目指します。

現中期計画では、生産工場における使用電力の再生可能エネルギーへの転換に加えて、燃料由来の温室効果ガス削減を積極的に推進します。2023年度以降を生産プロセス革新の時期と設定し、購入電力を再生可能エネルギーに70%転換することを目標とし、転換支援策も継続して運用しています。Scope1である燃料由来については、老朽化した設備の更新による効率化や電気へのエネルギー転換、そして生産現場での省エネルギー活動を継続的に推進しています。

このような取り組みのもとで製造される製品は、製品ライフサイクルにおいてGHG排出量の小さな製品である低炭素製品となります。お客様のものづくりにおける低炭素化、ひいては脱炭素化の実現にも寄与する製品のカーボンフットプリントが小さいサステナビリティ貢献製品の市場拡大や創出にも努めます。

たとえば現在開発中のフィルム型のペロブスカイト太陽電池は、再生可能エネルギーを作り出すことでお客様のものづくりや暮らしにおける脱炭素化の実現に寄与する製品です。

ライフサイクルにおけるGHG排出量を低減するためには、サプライチェーンにおけるGHG排出量(Scope3)についても低減する必要があります。当社グループは、企業活動の上流に対しては、原料由来のGHG排出量低減に向けて、サプライヤーへの働きかけ、非化石由来や再生原料への転換への取り組みを強化しています。

特に原料の資源転換はサーキュラーエコノミーの実現に向けても加速しなければならない取り組みと認識しています。Scope3の削減につながる低炭素な資源転換原料の調達や、資源転換製品のトレーサビリティの担保や品質の検証、等とともに資源転換製品

の価値向上に向けて法規制や認証づくり等市場形成に寄与する社会システムの変革に向けての企業連携による活動にも力をいれています。

企業活動の下流に対しては、製品が使用される際に排出するGHG排出量を削減するため、ネット・ゼロ・エネルギーハウス(ZEH)の売上比率拡大、製品設計や事業モデルの設計段階で使用する製品の回収、処理方法への配慮を進めています。製品の廃棄段階での処理方法については、処理業者や業界との連携、独自技術の磨き上げ等を強化しています。このような取り組みの中で生まれた技術が、廃棄物から微生物の力でエタノールを生産するバイオリファイナリー技術です。

以上のように、当社グループは、資源循環の取り組みはScope3の削減に大きく関わることを認識して取り組みを進めています。

● 資源循環課題

資源循環に関しては、2030年に向けて業容が倍増する中でも資源効率の向上の観点からも廃棄物総量の低減(リデュース)に努めます。一方で、再資源化(リサイクル)を重視し、2050年には循環型社会、サーキュラーエコノミーの実現に向けた取り組みを推進していきます。サプライチェーンにおける資源循環の取り組みが、カーボンニュートラル社会の実現に不可欠であると認識し、2020年度には資源循環方針、戦略および2050年のサーキュラーエコノミーの実現に向けた資源循環ロードマップを策定しました。

資源循環のためのサステナビリティ貢献製品の創出によるイノベーションを核として、既存製品の原料転換、生産過程で排出する廃棄物の価値あるマテリアルへの再資源化への取り組み強化を始めています。工場廃棄物の再資源化については、資源循環としての循環性に加え、GHG排出量の削減、生物多様性等他の環境課題への貢献度等を評価することで、質の高いマテリアルリサイクルの方法が選択できるよう社内施策を検討、推進しています。

また、このような取り組み、検討から得られた知見、技術は、使用後の製品についても適用可能なものです。最終製品に使用される中間素材の提供が多い事業を抱える当社においても易解体、再生可能性を意識した製品設計を進めていくとともに、回収システムの確立や、使用後の製品の再生についても検討を進めていきます。

自社のみならず社会の資源循環を加速する技術としては、廃棄物から微生物の力でエタノールを生産するバイオリファイナリー（BR）技術の確立、実証を行いました。引き続き、社会実装に向けて進めています。

環境課題に対しては、サプライチェーンが一丸となって取り組むことで、解決が加速すると考えています。これまで以上に製品のライフサイクルにわたるサプライチェーンマネジメントを重視して施策を展開し、活動を行っていきます。

サーキュラーエコノミーの実現のためには、再資源化原料やバイオマス、およびそれらを活用した製品の価値を社会が認識し、これまで外部不経済として取り扱っていた活動を経済コストとして認識する必要があります。当社グループは、社会の認識の向上のために、リサイクル製品やリサイクルのプロセスに関する認証化等のルールメイキングに対し、各種イニシアチブを通じて積極的に参画、活動をけん引しています。

● 水リスク課題

2020年度に「健全な水に満ちた社会の実現」を2050年ゴールと決めました。重点項目におけるマイルストーンをバックキャストして設定し、水リスク低減のロードマップを策定しました。これに基づき、引き続き全社で水の使用量を低減し、循環利用を進めると同時に、河川に放流する水の水質についても、COD（化学的酸素要求量）を指標に改善に努めています。また、地域固有の水リスクを把握し、リスクの高い事業所に関しては、地域に応じたリスク低減対策を立て、実行しています。

取水リスク低減については、生産事業所および事業ごとのBCP策定への組み込みも対策の一つであり、気候変動の適応策であるとも認識しています。

排水リスク低減については、定常および非定常時における汚染の抑止策等の環境マネジメントに加え、排水の質を改善する取り組み等も対策の一つであり、生物多様性に対するネガティブインパクトの低減につながることも認識しています。

これにより生産事業所を中心とした流域の水環境の改善、サプライチェーンにおける水リスクの低減に努め、企業および社会の水リスクを低減していきます。

特にサプライチェーンにおいては、調達する原料の水リスクを低減するため、サプライヤーとの対話（環境デューデリジェンス）を通じてリスクを共有、認識し、一緒にリスク改善策の検討や取り組みを実施していきます。

● 生物多様性課題

当社グループが環境長期ビジョンで目指すのは、生態系ヒエラルキーが健全に保たれ、ネイチャーポジティブな状態の“生物多様性が保全された地球”です。すべての環境課題が解決されることでこのゴールが達成されると考えています。

当社グループは、企業活動による自然資本に対しての“依存と影響”を認識し、使用する自然資本以上のリターンを維持できるように努めています。今後は、企業活動が自然資本に影響を与える5つのインパクトドライバー（気候変動、資源消費、水・土地の利用、汚染、外来種）の観点から、自然資本への依存と影響を低減していきます。具体的には以下の7つの項目を実施していきます。

〈企業活動による自然資本へのリターンの取り組み〉

- 1 ものづくりプロセスの見直し
- 2 ネイチャーポジティブな製品設計の見直し
- 3 サステナビリティ貢献製品による貢献度拡大

〈社会による自然資本へのリターンをサポートする取り組み〉

- 4 原料調達での取り組み強化
- 5 社会変革のサポート

〈企業活動および社会での自然資本へのリターンを加速する取り組み〉

- 6 人材育成
- 7 ステークホルダーとの連携

さらに、生物多様性課題については、ノーネットロスの考え方で企業影響をポジティブに変換してだけでなく、エリアごとのインパクトの把握を行い、負のインパクトを減らし、正のインパクトに転じる活動も重要だと認識しています。また、他の環境課題と同様にサプライチェーンを包含した取り組みも含めた活動を検討していきます。

生物多様性への依存と影響については、各種評価を行って現状把握に努めています。特に原料調達における“木材”についてはダイレクトな依存と影響があるため、そのリスクを低減するための重要原料と特定しています。木材のサプライチェーンマネジメント強化のためには、認証材を使用するという間接的な確認視点ではなく、認証材であったとしてもサプライヤー対話、訪問によって現状把握を行い、リスク低減に向けた環境デューデリジェンスを実施する直接的な確認視点を重視した調達を進めています。

ガバナンス

環境マネジメントシステム

積水化学グループは、各生産事業所、研究所において、拠点ごとにISO14001に則った環境マネジメントシステムを構築し、環境活動を推進しています。

長期ゴールを目指した環境課題解決のためには、トップマネジメントのもと、中期や年度ごとのマイルストーンの着実な達成が重要です。定常的に法令遵守や環境側面への影響を把握することで、あらゆる環境課題へのインパクトを低減するよう努めています。また、災害や事故等の非定常時にも環境側面への負荷を可能な限り抑制できるよう、未然の対策や事後の対応の検討とそれに基づく教育・訓練を定期的に実施しています。

サプライチェーン全体を視野に入れて取り組みを行うことも必要と考え、サプライチェーンマネジメントの強化に向けて持続可能な調達ガイドラインや体制を見直しました。サプライヤーへの働きかけと連携により環境課題の解決を加速していきます。

環境経営推進体制

2020年度より、サステナビリティ委員会のもとで、当社グループの環境側面を管理・推進しています。同委員会は、社会および当社グループのサステナビリティ向上に向けた方針・戦略を審議しています。

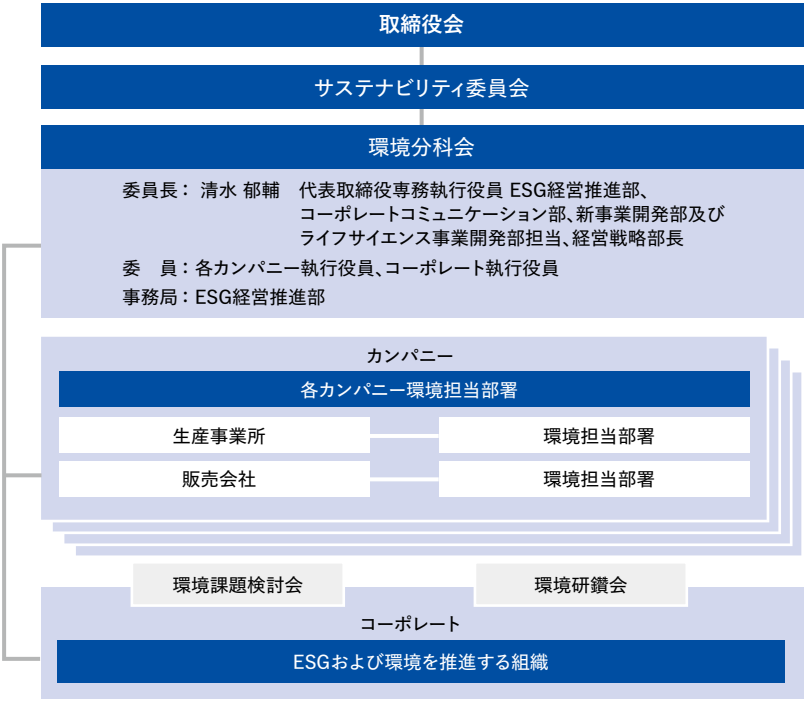
サステナビリティ委員会の下部組織として、当社グループがマテリアリティに設定している課題ごとの分科会を設置しており、環境課題については環境分科会を設置しています。

サステナビリティ委員会で審議された、環境を含むサステナビリティに関する主な取り組み、活動方針等は、取締役会への報告・承認を通して経営に反映されます。

環境に関する具体的な活動計画の策定や実施は、カンパニー・コーポレート間の課題別の環境責任者会議を通じて実施しています。

2024年度は、環境分科会を11月、3月の計2回開催しました。環境中期計画の進捗を確認するとともに、来年度の計画や、温室効果ガス排出量削減、水リスク課題への対応、廃棄物発生量削減等各課題での取り組みや推進策等も審議しました。また、施策の展開を急ぐ案件は、ESG経営推進部担当、経営戦略部長が議長となる経営会議(1回/月開催)においても適宜審議し、取締役会に報告しています。

環境経営推進体制



EMSの海外への運用拡大

当社グループの海外各拠点では、国内で培った環境マネジメントシステム(EMS)を拡大運用しています。これにより環境負荷データの取得体制を整え、データに基づいた負荷低減に取り組んでいます。

2025年3月末時点で、国内53事業所、海外39事業所がISO14001の認証を取得。当社グループの全生産事業所および研究所数に対し、これら認証取得事業所の割合は、95%となっています。✔

また、生産事業所すべてにおけるISO14001認証取得を目指しています。

環境マネジメントシステム第三者認証取得事業所

住宅カンパニー

積水化学工業株式会社 つくばR&Dサイト※
北海道セキスイハイム工業株式会社
東北セキスイハイム工業株式会社
セキスイハイム工業株式会社 関東事業所
セキスイハイム工業株式会社 東京事業所
セキスイハイム工業株式会社 中部事業所
セキスイハイム工業株式会社 近畿事業所
中四国セキスイハイム工業株式会社
九州セキスイハイム工業株式会社
セキスイボード株式会社 水口事業所
セキスイボード株式会社 群馬事業所

環境・ライフラインカンパニー

積水化学工業株式会社 滋賀栗東工場
積水化学工業株式会社 群馬工場
積水化学工業株式会社 京都研究所
千葉積水工業株式会社
積水化学北海道株式会社
東都積水株式会社 太田工場
西日本積水工業株式会社 岡山製造所
四国積水工業株式会社
九州積水工業株式会社
奈良積水株式会社
東日本積水工業株式会社 亘理事業所
山梨積水株式会社
積水ソフランウイズ株式会社
[積水ソフランウイズ株式会社 いわき工場、
厚木工場、明石工場、技術本部]
積水ホームテクノ株式会社
Sekisui Specialty Chemicals (Thailand) Co., Ltd.
S and L Specialty Polymers Co., Ltd.
Sekisui Eslon B.V.
Sekisui Rib Loc Australia Pty. Ltd.
積水塑膠管材股份有限公司
積水(無錫)塑料科技有限公司

徳山積水工業株式会社
徳山積水工業株式会社 管材工場

高機能プラスチックカンパニー

積水化学工業株式会社 武蔵工場
積水化学工業株式会社 滋賀水口工場
[積水フーラー株式会社 滋賀工場]
積水化学工業株式会社 多賀工場
積水化学工業株式会社 水無瀬事業所
積水テクノ成型株式会社 栃木工場
積水テクノ成型株式会社 三重工場
積水テクノ成型株式会社 愛知工場
積水フーラー株式会社 浜松工場
積水ナノコートテクノロジー株式会社
積水ポリマテック株式会社
積水成型工業株式会社 千葉工場
積水成型工業株式会社 関東工場
積水成型工業株式会社 兵庫工場
積水成型工業株式会社 兵庫滝野工場
積水成型工業株式会社 出雲工場
Sekisui S-Lec America, LLC.
Sekisui S-Lec B.V. Film Plant
Sekisui S-Lec B.V. Resin Plant
Sekisui S-Lec Mexico S.A. de C.V.
Sekisui S-Lec Thailand Co., Ltd.
積水中間膜(蘇州)有限公司
Sekisui-Alveo B.V.
Sekisui Alveo BS G.m.b.H.
Sekisui Votek, LLC. Coldwater Plant
Thai Sekisui Foam Co., Ltd.
Sekisui Pilon Pty. Ltd.
映甫化学株式会社
映甫高新材料(無錫)有限公司

Sekisui Specialty Chemicals America, LLC. Pasadena Plant
Sekisui Specialty Chemicals America, LLC. Calvert City Plant
Sekisui Specialty Chemicals Europe,S.L.
Sekisui Polymatech Europe B.V.
Sekisui Polymatech (Thailand) Co., Ltd.
積水保力馬科技(上海)有限公司
Sekisui DLJM Molding Private Ltd. Great Noida Plant,Tapukara Plant,Chennai Plant,Chennai2 Plant,Gujarat Plant
Sekisui KYDEX, LLC. Bloomsburg Plant
Sekisui KYDEX, LLC. Holland Plant
Sekisui Aerospace Corporation Orange City Operations
PT. Polymatech Indonesia

コーポレート

積水化学工業株式会社 R&Dセンター※
積水LBテック株式会社 中部工場

メディカル

積水メディカル株式会社 岩手工場
積水メディカル株式会社 つくば工場
積水メディカル株式会社 つくば工場阿見事業場
積水メディカル株式会社 徳山工場
積水メディカル株式会社 創薬支援センター
Sekisui Diagnostics (UK) Ltd.
Sekisui Diagnostics, LLC, San Diego
Sekisui Diagnostics P.E.I. Inc.
積水医療科技(中国)有限公司
積水医療科技(蘇州)有限公司
Veredus Laboratories Pte. Ltd.

※ 記述がない場合でも、サイト内の関連部署等を含む場合があります。
[]: 認証範囲に含まれる関連組織。
※ 積水化学工業株式会社 つくばR&DサイトとR&Dセンターは1つの認証です。

指標	算定方法
EMS認証取得事業所数	EMS外部認証を取得している事業所数 EMS外部認証:ISO14001
積水化学グループ全体の生産事業所および研究所数に対する、EMS外部認証取得事業所の割合	EMS外部認証取得事業所の積水化学グループ全体に占める割合= EMS外部認証取得生産事業所および研究所数÷積水化学グループの全生産事業所および研究所数

環境監査

当社グループでは、法令の遵守と事故の未然防止を目的として環境監査を行っています。監査にあたっては事前に法令、ハザードマップ等を確認し、継続的な法令遵守と各事業場の事業活動に応じた環境リスク低減や事故防止に重点を置いています。

すべての事業所で自主監査を行い、その結果報告を求めるとともに、生産事業所・研究所について3年ごとに環境監査を行っています。

2024年度は、国内18事業所、海外12事業所で実施しました。

なお、重大な罰金、罰則をとまなう違反はありませんでした。

リスク管理

リスク管理については、全社における重大リスクを特定し、グループ内で共有・管理するERM※体制を構築しています。環境課題に関するリスクについても、経営に重大な影響があると想定される他のリスクと合わせ、一元的に評価しています。気候変動、資源循環、水資源、生物多様性等の環境課題を含む、全社のおよび各組織のリスクについては、取締役会、サステナビリティ委員会、社内の経営会議、各分科会において共有、審議されています。

環境課題関連リスクは重要な外部環境リスクであることを取締役会で共有し、中長期的な戦略が必要と位置づけて経営計画策定の際に方針や施策、環境課題解決へと変革する移行計画を考慮して、環境中期計画を立案しています。

※ ERM：「Enterprise Risk Management」の略称。全社的・統合型のリスク管理やリスクマネジメント活動に関する全社的な仕組み・プロセスを指す。

P156 リスクマネジメント体制

環境課題に関連するリスクは、環境分科会で情報集約・評価された後、サステナビリティ委員会に報告され、全社的な対応方針・主要施策・達成目標水準とともに審議されます。同委員会で審議された内容は取締役会で重大リスクとして特定され、対応方針、主要施策が最終決定されます。特定された全社重大リスクとその全社的な対応方針、主要施策は、環境分科会等の各分科会で報告され、全社共通施策およびカンパニー別施策として実行計画に落とし込まれます。また、国内外の関係会社を含めた170組織による組織別リスク管理活動にも反映させることで、全社リスク管理活動と組織別リスク管理活動を融合したERM体制として推進しています。

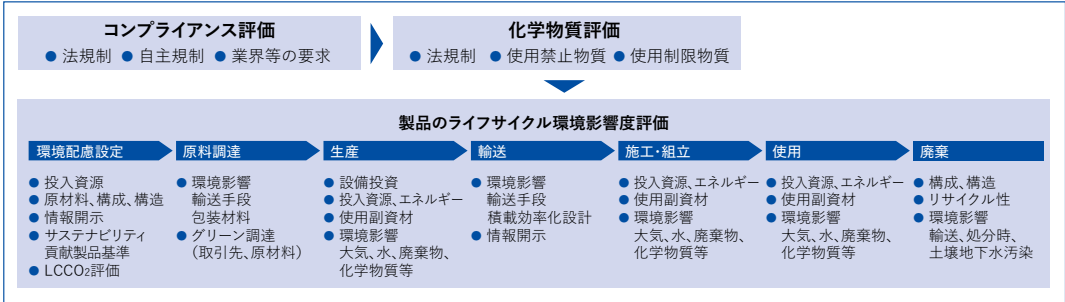
環境影響度評価

当社グループでは、製品プロセスの開発時・変更時に、デザイン・レビューを実施していますが、その際に、製品のライフサイクルすべての段階で、環境影響評価を実施しています。

製品環境影響評価

範囲：製品ライフサイクルのすべての段階

対象：製品・プロセス



P015 サステナビリティ貢献製品

指標・目標

目標

積水化学グループの環境課題の長期目標は、環境長期ビジョン「SEKISUI 環境サステナブルビジョン2050」に示した“生物多様性が保全された地球”を実現することです。そのためには、気候変動、資源循環、水リスク等環境課題の長期ゴールを同時に実現していくことが重要と考えています。

環境中期計画「SEKISUI 環境サステナブルプランEXTEND(2023-2025)」では、いずれの環境課題に対してもネガティブにならないよう、課題解決策の質の向上に重点を置いています。

各環境課題への取り組みの進捗については、長期ゴールからバックキャストしたマイルストーンを設定し、個別の管理目標をもって進捗をマネジメントしています。環境課題全体の進捗については、統合指標「SEKISUI 環境サステナブルインデックス」を活用し、モニターしています。

環境中長期計画と2024年度実績

(環境中期計画「SEKISUI環境サステナブルプランEXTEND」は2023年度～2025年度)

○…2024年度目標達成 ×…2024年度目標未達成

項目		ねらい	レベル設定の目安	指標	基準年	2024年度の目標と実績		自己評価	参考ページ	2025年度目標	2030年度目標	2050年度目標	対象					
						2024年度目標	2024年度実績						国内事業所	研究所	国内オフィス	海外生産事業所	海外オフィス	その他
統合指標による進捗管理		企業活動を通じて“生物多様性が保全された地球”を実現	環境に与える負荷以上に環境へリターン	SEKISUI環境サステナブルインデックス 自然・社会資本へのリターン率	—	100%以上維持	108.0% ✔	○	P.038	100%以上維持	100%以上維持	100%以上維持	○	○	○	○	○	○
サステナビリティ貢献製品	TOTAL	経済価値と社会価値の両立	2030年業容倍増を牽引	サステナビリティ貢献製品売上高	—	10,004億円	9,968億円 ✔	×	P.022	10,000億円超	—	—						
	主要な環境課題別	再資源化促進 (特に炭素)への貢献	循環型社会の実現	資源循環に資する製品の売上高拡大	2020年 553億円	1.65倍 (912億円)	988億円	○	P.059	1.7倍 (940億円)	2倍以上 (1,106億円)	全製品						
				非化石由来および再生原料使用製品の売上高	2019年 30億円	390億円	354億円	×	P.059	400億円	1,000億円	—						
環境負荷低減	GHG	脱炭素化 GHG排出量ゼロ	パリ協定1.5°C目標 脱炭素化社会の実現	GHG排出量削減率(Scope1+2)	2019 年度	▲30%	▲37.9% ✔	○	P.046	▲33%	▲50%	▲100%	○	○	○	○	○	
				GHG排出量削減率(Scope1)	2019 年度	▲10%	▲13.3% ✔	○	P.048	▲12%	▲13%	▲100%	○	○	○	○	○	
				購入電力の再生可能エネルギー比率	—	60%	61.0% ✔	○	P.047	70%	100%	コージェネを含む全使用電力100%	○	○	○	○	○	
	エネルギー使用量の削減	生産時のエネルギー効率の改善 およびエネルギー費用の削減	再エネ購入による費用増加分以上の費用削減	エネルギー使用量の生産量原単位削減率	2022 年度	▲2%	+2.9% ✔	×	P.047	▲3%	—	—	○			○		
	資源循環	再資源化促進(特に炭素)	資源循環型社会の実現	廃棄物発生量の生産量原単位削減率	2022 年度	▲2%	+3.9% ✔	×	P.061	▲3%	—	サーキュラーエコノミーの実現	○			○		
			海洋プラスチック問題	廃プラスチックのマテリアルリサイクル率	—	国内63% (海外:BM+3%)	国内:66.9% ✔ (海外:70.1%)	×	P.061	国内65% (海外:69%)	100%	100%	○	○		○		
			オフィスにおける資源使用量削減	紙使用量の人数原単位削減率	2022 年度	▲2%	▲27.9% ✔	○	P.061	▲3%	—	サーキュラーエコノミーの実現			○		○	
			新築現場における廃棄物発生量削減	棟当たりの廃棄物発生量削減率	2022 年度	▲8%	▲7.7% ✔	×	P.061	▲12%	—	サーキュラーエコノミーの実現						○
	水リスク	水リスクによる事業影響最小化	持続的な操業が可能	国内外5拠点固有の水リスクに対する事業影響最小化の取り組み実施	—	事業影響が大きい個々の事業所で最小化の取り組み	3拠点で取り組み実施 ✔	—	P.071	事業影響が大きい個々の事業所で最小化の取り組み	水リスクが顕著な拠点で環境負荷最小化	すべての地域で水リスクを最小化	○			○		
			自然資本へのリターンに貢献															
		水資源の維持	流域の水ストレスを増加させない	水使用量の多い生産事業所の水使用量削減率	2016 年度	▲10%/3年間	▲8.8% ✔	—	P.071	▲10%/3年間	—	—	○					
			流域の水環境の負荷を増加させない	COD排出量の多い生産事業所の河川放流水のCOD総量削減率	2016 年度	▲10%/3年間	▲5.0% ✔	—	P.071	▲10%/3年間	—	—	○					
	生態系	生態系影響	生物多様性の保全	土地利用通信簿®評価ポイント	2022 年度	+3ポイント/3年間	+2.2ポイント ✔	—	P.081	+3ポイント/3年間	全事業所で生態系配慮推進	全事業所で生態系配慮維持	○	○				
		生態系劣化へのリスク最小化																

環境に関するKPIに対する2024年度実績

気候変動

GHG排出量削減率 ▲37.9% (2019年度比)

資源循環

廃プラスチックマテリアルリサイクル率 (国内) 66.9%

その他の重点項目の2024年度の実績について

サステナビリティ貢献製品の市場拡大と創出

2024年度は、9の製品・サービスを新たに登録しました。

具体的には、資源循環や気候変動の課題解決に資する以下の製品となります(一部)。

- ・CO₂削減コンテナ:再生材を98%使用したリサイクルコンテナ。ポストコンシューマー材をリサイクルする過程で、自社製品に加え、他社製品も原料として活用している。
- ・微細3D形状用インクジェットインク:スマートフォン等、各種デバイスの部品固定や保護を行うインクジェット工法用インク。インクジェット方式は必要な部分にのみ印刷し、現像不要なため、顧客の製品製造工程中での廃棄物(現像液および原料)を削減可能。乾燥工程が不要になるため、プロセス上でのエネルギーの削減にも寄与できる。

サーキュラーエコノミーに対する社会からの要請を受けて、資源循環課題の解決に貢献する製品の登録が増加し、サステナビリティ貢献製品全体の売上高向上に寄与しています。

また、資源循環課題の解決は低炭素、脱炭素化にもつながる技術であるため、カーボンニュートラル社会の実現にも寄与する技術が拡大したとも考えられます。

製品による課題解決に対する貢献効果の定量化

2024年度、当社グループは、サステナビリティ貢献製品売上高の54.2%相当の製品で、環境価値を把握しました。

また、社会資本へのリターン、価値に関しては、インパクト加重会計の手法を用いて経済価値換算を行っています。

製品・事業の環境および社会的価値(課題解決への貢献度)を見える化し、その情報を公開することで、社会に対する啓発を行っています。また、事業にもフィードバックできる活動を強化していきます。

環境の保全

SDGs貢献活動

事業所、あるいは従業員が中心となって実施している環境保全や次世代育成等の社会貢献活動については、従来の活動を継続しながらも、SDGsを意識するよう意識の転換を図ることを推奨しています。

どの社会課題の解決に焦点をあてるか、なぜその社会課題解決に取り組むのかをSDGsを軸に考えることで、従来活動の意義が明確になり、活動の見直しやさらなる効果の向上が期待できると考えています。

P.088 社会・SDGs貢献活動

統合指標「SEKISUI環境サステナブルインデックス」

SEKISUI環境サステナブルインデックスは、当社グループの企業活動が環境に与える負荷（自然・社会資本の利用）と環境への貢献の度合い（自然・社会資本へのリターン）をひとつの指標で表したものです。

徐々に対象範囲の拡大を図っており、自然資本のみならず社会資本への影響やリターンに関しても、対象範囲としています。

SEKISUI環境サステナブルインデックスによって、環境中期計画における重要実施項目である各種環境負荷低減、自然・社会環境に貢献する製品・サービスの拡大、環境の保全等の項目の効果を統合化しました。2013年度に手法を確立し、2014年度から試算を行っています。2017年度からは、このインデックスを当社グループの環境経営全体の進捗をモニターする指標として、活用しています。

2020年度からの環境中期計画において、SEKISUI環境サステナブルインデックスを用いて自然環境のみならず社会環境への負荷や貢献を評価し、自然資本および社会資本へのリターンに貢献していくことを宣言しています。

2050年には、業容を拡大していく中でも、自然資本・社会資本への100%以上のリターンを維持しながら、ESG経営を推進することを目指しています。

■ 算出の結果

2024年度の実績を用いたSEKISUI環境サステナブルインデックスの計算結果は、自然・社会資本の利用（自然・社会環境への負荷）を100とすると、自然・社会資本のリターン（自然・社会環境への貢献）は108.0%となり、100%以上を維持できていることが確認できました。

リターン率の推移については以下のように分析しています。

1 自然・社会資本の利用（負荷）について

購入電力の再生可能エネルギー転換が進んだことで、影響量の削減が進んだと考えられる。

2 自然・社会資本のリターン（貢献）について

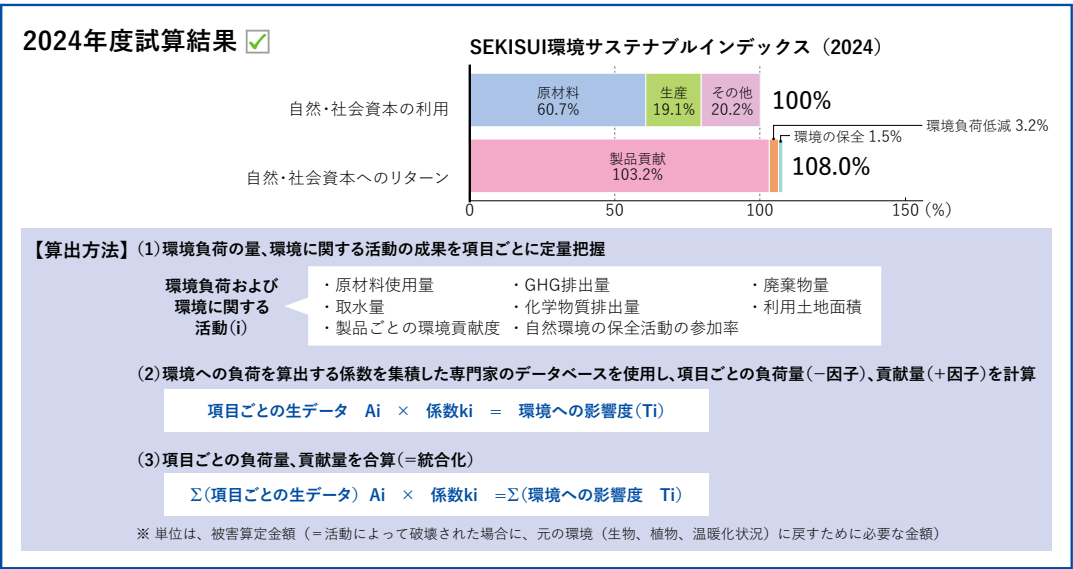
サステナビリティ貢献製品によるリターン（貢献）は着実に増加傾向にある。

今後は、企業として成長し、業容を拡大していく一方で、自然・社会資本へのリターンにおいて100%以上を持続していきます。

そして、2050年には地球上の自然資本および、地球上の人間社会において生み出された社会資

本の持続的な利用の実現を目指します。

このインデックスにおいて、製品による課題解決を進めることは地球および社会のサステナビリティ向上に貢献し、自然・社会資本へのリターンを向上させていくことは積水化学グループおよび製品のサステナビリティ向上につながると考えています。



指標	算定方法
SEKISUI環境サステナブルインデックス	SEKISUI環境サステナブルインデックス=グループ全体の自然・社会資本のリターン量÷グループ全体の自然・社会資本の利用量 自然・社会資本の利用量、自然・社会資本のリターン量の算出 LIME2(早稲田大学伊坪教授らにより開発された日本版被害算定型影響評価手法)を用い、LIME2の定める4つの保護対象すべてを対象とし、気候変動、植物バイオマス、生物多様性、社会資産ごとに影響評価し、単一指標化 自然・社会資本のリターン量は、グループ全体の各種環境貢献の取り組みによって、取り組みを行わなかった場合と比べて自然資本への被害のリスクが低減したとして算出 - 自然・社会資本の利用量に算入した項目 - 直接的な利用: 土地利用、温室効果ガス、PRTR物質と大気汚染物質の大気排出量、水域排出のCOD量 - 間接的な利用: 購入原材料^{※1}、エネルギー使用、取水量、廃棄物排出量、サプライチェーンでの間接的GHG排出量(Scope3) - 自然・社会資本のリターンに算入した項目 - サステナビリティ貢献製品による自然資本利用削減貢献量、環境保全活動による貢献量、環境関連寄付、メガソーラー発電量 ※1 主要4樹脂(PP、PE、塩ビ、PVA)に関しては原料サプライヤーの実際のGHG排出量を反映している。 〈算定範囲/算定分類別で記載〉以下の想定条件で試算 - 原材料: 購入原材料を対象とし、推定を含めて算入 - 住宅に関しては、1棟あたりの構成原材料に生産棟数を乗じて算入 - 生産/有害化学物質の排出: 〈国内〉排出量1t/年以上のPRTR対象物質を計上、〈海外〉含まず - 生産/土地の維持: 国内工場・研究所の敷地面積を使用し原則として建物用地として算入^{※2}、海外工場の敷地面積は推定。土地利用の影響は土地購入後30年間として算入 ※2 土地利用に関しては、日本国内で推進している「土地利用通信簿®」において、土地の質が向上したものは、土地利用による影響が軽減したものとみなして重み付けを行い算入 その他: サプライチェーンとして資本財、その他燃焼およびエネルギー関連活動、輸送・配送、廃棄物、出張・雇用者通勤、リース資産(下流)、販売した製品の加工、使用、廃棄 - 出張・雇用者通勤: 連結の従業員を対象とし、一部推定を含む - 販売した製品の使用: 当該年度に販売の住宅を対象とし、今後60年間のエネルギー使用を想定して算入。ZEH仕様の住宅において使用エネルギーが削減される効果も算入を行っている - 販売した製品の加工: エネルギー使用量が大きいと想定される製品の顧客による加工時のエネルギー使用を想定して算入 - 販売した製品の廃棄: 当該年度の主要原材料を対象とし、それらが製品となり当該年度に廃棄されたと想定して算入

指標	算定方法
SEKISUI環境サステナブルインデックス	- 製品貢献: (1) 該当製品と従来技術との環境貢献の差を、ライフサイクルごと(原材料調達、生産、流通、使用・維持、廃棄・リサイクルの5段階)に自然環境および社会環境に対する貢献をCO₂削減・省エネルギー、廃棄物削減、省資源、節水・水循環、汚染の防止、生物多様性の直接的保全、QOL向上等の対象別で定性評価を行い、有意な差が推定されるものに関して、製品単位あたりのデータを調査 (2) 得られた調査結果^{※3}をもとに、各データに応じて環境負荷を算出する係数を乗じて、製品単位ごとの環境貢献度を算出 (3) (2)の結果に製品の当該年度の販売実績を乗じて製品ごとの環境貢献度を算出し、結果を算入。サステナビリティ貢献製品の売上の54.5%に相当する製品の効果を試算 ※3 カンパニーの個別基準に基づく - 直接貢献/負荷低減活動による貢献: 当該年度の生産に関わる環境影響を「2016年度の生産に関わる環境影響×(当該年度売上高÷2016年度売上高)」と比較した差分を算入。売上高と生産に関わる環境影響は比例関係にあり、その差分が活動による努力分との考えに基づく - 直接貢献/自然環境の保全: すべての活動内容に対しての参加人数と従事した時間を把握し、スギ植林した場合のCO₂固定量(1.1t-CO₂/人・hour)に人数・時間を乗じて算入。日本国内で推進している地域と連携した活動に関しては、地域連携、活動の自立(自主化)によって活動推進力の向上も目標にしていることから、この推進力の成長軸に対して重み付けを行い算入 - 直接貢献/寄付: 保全のための支払い意思金額として、被害算定金額と同等とみなして算入 - 直接貢献/メガソーラー: 発電量を創エネルギーとしてCO₂換算して算入

環境パフォーマンス・データ集計範囲

※ 環境パフォーマンス・データ集計範囲について、積水化学(連結)の主要事業所(生産事業所については100%)を環境報告対象としています。

国内

住宅カンパニー	高機能プラスチックカンパニー
研究部門 合計1事業所 積水化学工業株式会社 つくばR&Dサイト	研究部門 合計1事業所 積水化学工業株式会社 水無瀬事業所
生産工場 合計10事業所 北海道セキスイハイム工業株式会社/東北セキスイハイム工業株式会社/セキスイハイム工業株式会社/中四国セキスイハイム工業株式会社/九州セキスイハイム工業株式会社/セキスイボード株式会社 等	生産工場 合計15事業所 積水化学工業株式会社 武蔵工場・滋賀水口工場・多賀工場/積水テクノ成型株式会社/積水ナノコートテクノロジー株式会社/積水フーラー株式会社/積水ポリマテック株式会社/積水成型工業株式会社 等
販売・施工会社 合計717事業所 セキスイハイム販売会社 施工サービス会社 等	販売部門 合計16事業所 積水マテリアルソリューションズ 等
環境・ライフラインカンパニー	コーポレート
研究部門 合計2事業所 積水化学工業株式会社 京都研究所 積水ソフランウイズ株式会社 技術本部	研究部門 合計1事業所 積水化学工業株式会社 先端技術研究所
生産工場 合計17事業所 積水化学工業株式会社 滋賀栗東工場・群馬工場/東日本積水工業株式会社/西日本積水工業株式会社/千葉積水工業株式会社/積水化学北海道株式会社/東都積水株式会社/四国積水工業株式会社/奈良積水株式会社/山梨積水株式会社/徳山積水工業株式会社/積水ソフランウイズ株式会社 等	生産工場 合計2事業所 積水LBテック株式会社 中部工場、株式会社プラスチック工学研究所
販売部門 合計112事業所 積水化学工業株式会社 東北支店・東日本支店・中部支店・西日本支店・九州支店 等	販売部門等 合計13事業所 積水化学工業株式会社 大阪本社・東京本社 等
メディカル	メディカル
研究部門 合計1事業所 積水メディカル株式会社 創薬支援センター	研究部門 合計1事業所 積水メディカル株式会社 創薬支援センター
生産工場 合計4事業所 積水メディカル株式会社 岩手工場・つくば工場・阿見事業場・徳山工場	生産工場 合計4事業所 積水メディカル株式会社 岩手工場・つくば工場・阿見事業場・徳山工場
販売部門 合計9事業所 積水メディカル株式会社 東日本営業所 等	販売部門 合計9事業所 積水メディカル株式会社 東日本営業所 等

海外

住宅カンパニー	高機能プラスチックカンパニー	コーポレート
生産工場 合計1事業所 Sekisui-SCG Industry Co., Ltd.	生産工場 合計31事業所 Sekisui S-Lec America, LLC. Sekisui S-Lec Mexico S.A. de C.V. Sekisui S-Lec B.V. Film Plant Sekisui S-Lec B.V. Resin Plant Sekisui S-Lec (Thailand) Co., Ltd. Thai Sekisui Foam 積水中間膜(蘇州)有限公司 Sekisui Specialty Chemicals America, LLC. Pasadena Plant Sekisui Specialty Chemicals America, LLC. Calvert City Plant Sekisui Specialty Chemicals Europe S.L. Sekisui Voltek, LLC, Lawrence Plant Sekisui-Alveo B.V. Sekisui Alveo BS G.m.b.H. Sekisui Pilon Pty. Ltd. 映南化学株式会社 映南高新材料(無錫)有限公司 Sekisui DLJM Molding Private Ltd. Greater Noida Plant Sekisui DLJM Molding Private Ltd. Tapukara Plant Sekisui DLJM Molding Private Ltd. Chennai Plant Sekisui DLJM Molding Private Ltd. Chennai Factory 2 Sekisui DLJM Molding Private Ltd. Gujarat Sekisui Polymatech (Thailand) Co., Ltd. PT. Polymatech Indonesia 積水保力馬科技(上海)有限公司 SEKISUI AEROSPACE CORPORATION,Renton SEKISUI AEROSPACE CORPORATION,Sumner SEKISUI AEROSPACE CORPORATION,ORANGE CITY Sekisui KYDEX, LLC. Bloomsburg-North Campus Sekisui KYDEX, LLC. Bloomsburg-South Campus Sekisui KYDEX, LLC. Holland Plant SEKISUI POLYMATECH AMERICA, LLC.	販売部門 合計9事業所 Sekisui Europe B.V. 等
販売・施工会社 合計3事業所 SCG-Sekisui Sales Co., Ltd. Sekisui (Dalian) Housing Technology Co.,Ltd. PF-Sekisui JV Co., Ltd.	販売・施工会社 合計333事業所 Sekisui Eslon B.V. 積水塑膠管材股份有限公司 Sekisui Rib Loc Australia Pty. Ltd. 積水(無錫)塑料科技有限公司 Sekisui Specialty Chemicals (Thailand) Co., Ltd. S and L Specialty Polymers Co., Ltd.	メディカル 合計6事業所 Sekisui Diagnostics, LLC. San Diego Sekisui Diagnostics (UK) Ltd. Sekisui Diagnostics P.E.I. Inc. 積水医療科技(中国)有限公司 積水医療科技(蘇州)有限公司 Veredus Laboratories Pty. Ltd.
環境・ライフラインカンパニー	コーポレート	コーポレート
生産工場 合計6事業所 Sekisui Eslon B.V. 積水塑膠管材股份有限公司 Sekisui Rib Loc Australia Pty. Ltd. 積水(無錫)塑料科技有限公司 Sekisui Specialty Chemicals (Thailand) Co., Ltd. S and L Specialty Polymers Co., Ltd.	生産工場 合計6事業所 Sekisui Eslon B.V. 積水塑膠管材股份有限公司 Sekisui Rib Loc Australia Pty. Ltd. 積水(無錫)塑料科技有限公司 Sekisui Specialty Chemicals (Thailand) Co., Ltd. S and L Specialty Polymers Co., Ltd.	コーポレート 合計33事業所 Sekisui Diagnostics,LLC 等
販売部門 合計10事業所 Sekisui SPR Americas, LLC. 等	販売部門 合計38事業所 Sekisui Products, LLC. 等	販売部門 合計38事業所 Sekisui Products, LLC. 等

環境会計

事業活動の環境負荷を低減し、費用および投資とその効果を把握しています。

■ 公的なガイドラインを参考に独自の考え方を付加

ESG経営において効率的な環境への取り組みの推進と企業の説明責任を果たしていくために、環境への負荷を低減し、環境に貢献するためにかけている費用および投資と効果が把握できるよう、環境会計を活用しています。

全社の経営戦略上の位置づけとして、環境に関してかける投資や費用は資本コストであり、この抑制や生産性向上がROICを向上させることを意識するため、これを活用していきます。

パフォーマンス・データ

集計期間	2024年4月1日から2025年3月31日
集計範囲	国内の生産事業所、研究所、住宅販売会社事業所、本社部門を対象としています。
集計方法	環境省「環境会計ガイドライン2005年版」を参考にしています。
集計の考え方	・減価償却費は投資額と重複しますので環境保全コストの費用額から除外しています。 ・投資金額は集計期間の承認ベースの金額です。 ・環境保全活動以外の内容を含んでいる費用・投資は、環境保全に関する割合を10%単位で按分して算出しています。 ・2020年度より開示項目を見直し、環境保全コストでは項目を細分化し、環境保全対策に伴う経済効果ではみなし効果を除外し、実質的效果に限定しています。 ・物量による環境保全効果は各章のパフォーマンス・データで表しています。

環境保全コスト

(単位:百万円)

項目			2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
分類	主な取り組み内容		費用額	投資額	費用額	投資額	費用額	投資額	費用額	投資額	費用額	投資額
1 事業エリア内コスト	①公害防止コスト	a.大気	369	62	319	98	355	16	312	17	226	2
		b.水質	130	77	85	68	110	198	93	197	92	267
		c.土壌	0	7	0	4	0	7	0	2	1	18
		d.騒音	12	1	1	0	2	0	2	0	1	4
		e.振動	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		f.悪臭	255	0	242	4	235	0	163	5	158	11
		g.地盤	106	3	105	0	102	0	76	2	93	0
		h.その他	304	8	307	29	315	5	211	5	283	7
		小 計	1,176	157	1,058	202	1,118	226	856	227	853	308
		(住宅)	—	—	—	—	—	—	(756)	(97)	(759)	(40)
	(環境LL)	—	—	—	—	—	—	(72)	(23)	(79)	(22)	
	(高機能)	—	—	—	—	—	—	(23)	(108)	(9)	(241)	
	(MD/コーポ)	—	—	—	—	—	—	(5)	(0)	(7)	(5)	
	②地球温暖化防止	a.温暖化(省エネ含)	686	588	114	833	132	510	171	690	147	1,118
		b.オゾン	100	18	6	33	6	4	4	39	2	5
		c.その他	0	4	0	55	0	14	1	0	9	6
		小 計	786	611	120	921	138	528	176	729	158	1,128
		(住宅)	—	—	—	—	—	—	(43)	(54)	(43)	(84)
		(環境LL)	—	—	—	—	—	—	(102)	(487)	(89)	(432)
		(高機能)	—	—	—	—	—	—	(30)	(172)	(26)	(588)
		(MD/コーポ)	—	—	—	—	—	—	(0)	(16)	(0)	(25)
	③資源循環コスト	a.資源の効率的利用	63	17	6	31	10	12	6	46	4	84
		b.節水、雨水利用等	4	4	7	28	8	6	8	105	6	42
		c.廃棄物減量化、削減、リサイクル等	176	93	177	76	180	362	140	141	140	34
		d.廃棄物の処理・処分等	6,293	4	6,477	106	4,878	1	4,775	2	3,440	23
		e.その他	18	1	1	6	19	14	1	45	18	15
		小 計	6,553	119	6,668	246	5,095	394	4,931	339	3,607	197
		(住宅)	—	—	—	—	—	—	(4,414)	(10)	(3,080)	(7)
		(環境LL)	—	—	—	—	—	—	(265)	(66)	(268)	(16)
	(高機能)	—	—	—	—	—	—	(106)	(263)	(121)	(173)	
	(MD/コーポ)	—	—	—	—	—	—	(146)	(0)	(137)	(0)	
2 上・下流コスト	生産・販売した製品等のリサイクル、グリーン購入に伴う差額等		113	0	109	28	161	0	145	0	134	36
3 管理活動コスト	環境教育費、EMS維持、環境対策組織維持費、情報開示等		2,385	12	2,206	1	1,624	2	1,588	2	1,683	5
4 研究開発コスト	環境保全に関する研究開発		3,740	313	15,009	813	16,128	760	6,528	8	6,505	16
5 社会活動コスト	社会貢献等		112	98	78	0	128	0	152	0	129	92
6 環境損傷コスト	自然修復等		30	2	57	5	63	8	44	0	0	1
合計			14,896	1,311	25,306	2,216	24,455	1,918	14,420	1,306	13,070	1,782
(住宅)			—	—	—	—	—	—	(5,827)	(168)	(4,530)	(131)
(環境LL)			—	—	—	—	—	—	(5,885)	(576)	(6,005)	(478)
(高機能)			—	—	—	—	—	—	(1,867)	(546)	(1,688)	(1,143)
(MD/コーポ)			—	—	—	—	—	—	(841)	(16)	(847)	(30)

※ 2024年度から、事業ごとの環境課題対策についての戦略的な投資を明確に示すため、各事業ドメインにおける環境保全対策に伴う実質的経済効果についての仕分けを示します。また、これらの事業毎の傾向(増減)を示すために、前年度分についても事業毎の内訳を記載します。

※ 2023年度(過去データ)について、一部誤記のため、修正しています。

環境保全対策に伴う実質的経済効果

(単位:百万円)

効果の内容		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	考え方
収益	①有価物売却益	176	139	116	127	138	分別、リサイクル推進による有価物としての売却益
	②売電収益	402	334	348	338	314	メガソーラーによる売電収益
費用節減	③省エネルギー活動によるコスト削減額	1,311	256	420	591	596	コージェネレーション活用による削減を含む
	④廃棄物削減活動等によるコスト節約額	502	463	522	284	261	効率化、再利用、ゼロエミ活動による削減
合計		2,392	1,191	1,407	1,340	1,309	
（住宅）		—	—	—	(231)	(213)	
（高機能）		—	—	—	(137)	(167)	
（環境LL）		—	—	—	(946)	(886)	
（MD/コーポ）		—	—	—	(25)	(42)	

※ 2024年度から、事業ごとの環境課題対策についての戦略的な投資を明確に示すため、各事業ドメインにおける環境保全対策に伴う実質的経済効果についての仕分けを示します。また、これらの事業毎の傾向(増減)を示すために、前年度分についても事業毎の内訳を記載します。

※ 2023年度(過去データ)について、一部誤記のため、修正しています。

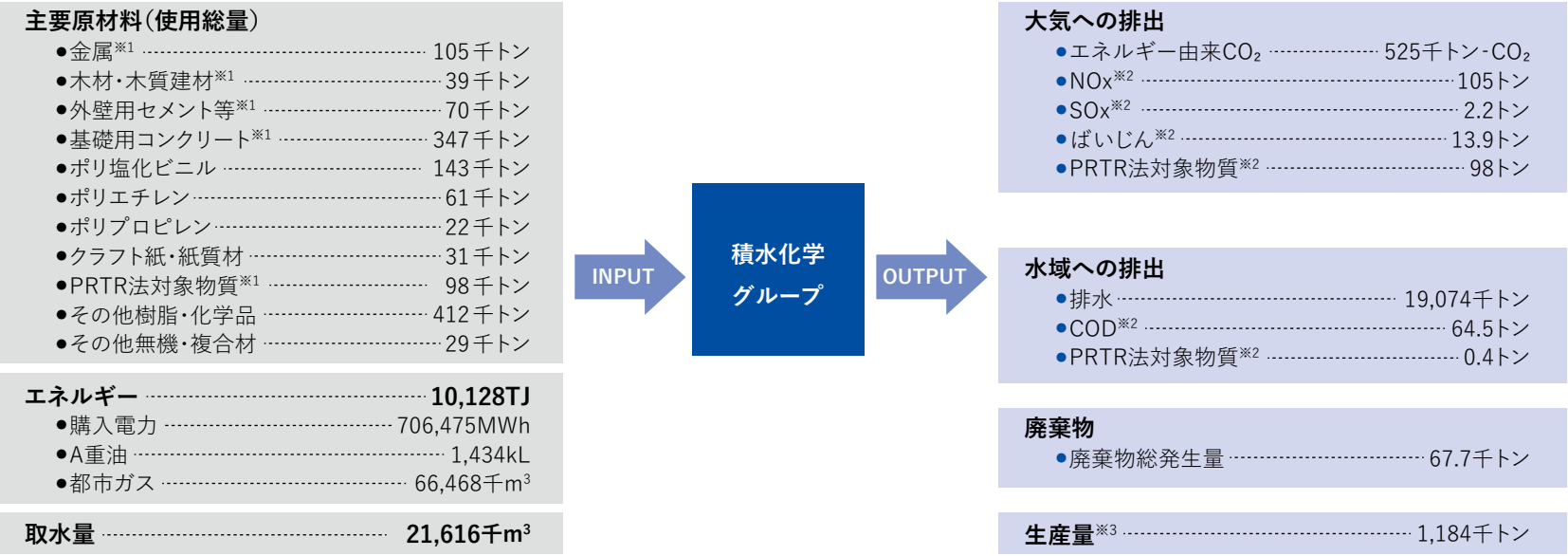
マテリアルバランス

パフォーマンス・データ

事業活動で利用した資源およびエネルギーの投入量(インプット)とその活動にともなって発生した環境負荷物質(アウトプット)を表しています。

マテリアルバランス (国内外合計)

2024 年度実績



※1 全社購買共通システムおよび各カンパニー主要事業購買システム管理分を集計範囲としています(メディカル事業はのぞく)
※2 環境パフォーマンス・データ集計範囲に記載の国内事業所のみを集計範囲としています
※3 第三者機関による保証の対象外です

自主管理値の設定

当社グループの国内事業所は、大気・水域への環境負荷排出等について、事業所ごとに法律の規制より厳しい自主管理値を設定し、遵守しています。併せて社内環境監査を実施することで潜在的な環境リスクを洗い出し、環境事故の未然防止に努めています。

また、新しい法規制の動向、他社の事故事例等をグループ内で共有し、包括的な活動を展開しています。

2024年度は廃棄物処理、排水、大気放出、土壌汚染等の環境に関する法規制への重大な違反や行政からの指導はありませんでした。



気候変動への対応

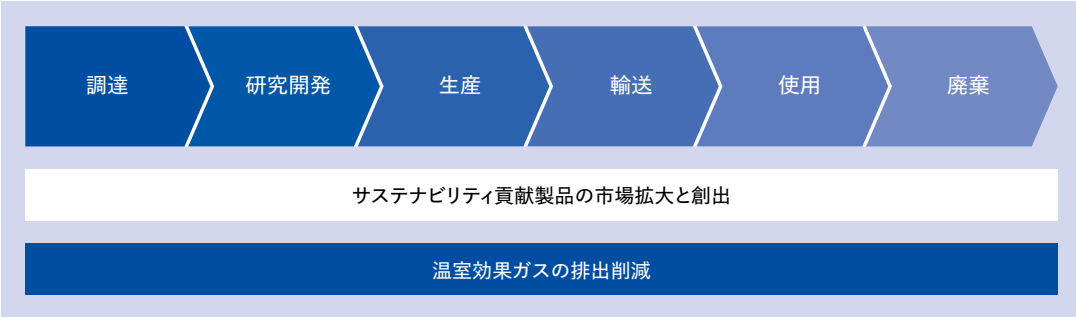
戦略（姿勢・考え方、リスクと機会）

■ サプライチェーン全体での排出量削減

積水化学グループは、COP21（国連気候変動枠組条約第21回締約国会議）で合意された目標を踏まえ、中期的な温室効果ガス（GHG）の削減計画を策定しています。

Science Based Targets (SBT) に準拠した「パリ協定」の意欲的目標を達成するため、科学的根拠のあるシナリオをもとに気候変動が事業継続に与える影響「リスクと機会」を把握し、公表しています。また、これを事業計画・GHG排出量削減目標に反映しています。

GHG排出量については、原材料の調達から開発・生産・輸送・使用の各段階で削減に取り組んでいます。自事業所だけでなく、原材料の調達先や販売した製品の使用を含めたサプライチェーン全体でGHG排出量を把握し、公表しています。



WEB 気候変動 緩和・適応方針 https://www.sekisui.co.jp/sustainability_report/basic_policies/#anc-P02

■ 気候変動が事業にもたらすリスクと機会

当社グループは、気候変動課題が企業に及ぼすインパクトと企業が気候変動に及ぼすインパクトの大きさを評価し、リスクの重要性を判断し、取り組むべき優先順位を設定しています。気候変動課題の「リスク」と「機会」に関しては、移行リスクと物理リスクについて企業に及ぼす経済インパクトの大きさを評価しています。具体的な気候変動課題に関する「リスク」と「機会」の項目については、TCFDガイドに基づくシナリオ分析を通じてその大きさや影響範囲、項目等を把握しています。

把握した「リスク」に関してはその軽減策を検討しています。また「機会」に関しては、製品・サービスへの展開を通じた新しいビジネスの創出を検討しています。重要なリスク、対策、戦略はサステナビリティ委員会を通じて取締役会に報告され、戦略のうち重要なものは取締役会で決定されます。

このようなマネジメントを行うことで、将来にわたって事業の持続が可能で、社会から存続を求められる会社になることができると考えています。

気候変動が当社グループの事業に及ぼす「リスク」と「機会」について考える際には、気候変動の緩和と適応が及ぼす移行リスクおよび物理リスクのインパクトを評価しています。

たとえば、以下の事例が挙げられます。

● 住宅事業における例

例えば移行リスクのひとつである政策規制リスクとして低炭素製品の義務化があげられます。現在、ZEH仕様住宅は、当社グループは先駆けて取り組んでいることが差別化につながっていますが、ZEH仕様の義務化により市場全体が低炭素化に向けて加速するとシェアが減少するリスクが考えられます。しかしながら、市場自体が拡大するため、売上拡大の機会につながると考えています。同じく住宅事業においては、物理リスクのひとつである急性リスクにおいて、インフラ強靱化や水リスクに対応した製品のニーズが高まるため、レジリエントなまちづくり事業に対するニーズが高まり、機会となると考えています。

● プラスチック成型加工事業における例

イノベティブモビリティ、アドバンストライフライン等プラスチック成型加工事業においては、移行リスクの中でも市場リスクによる事業影響が大きいと考えています。消費行動の変化は、資源循環や脱炭素インセンティブ利用ができないことによる機会損失を誘引する可能性があります。一方で資源循環や脱炭素価値を可視化することでインセンティブが獲得でき、売上拡大につながる機会にもなると考えています。こうしたリスクや機会については、シナリオ分析に基づいた社会シナリオにおいて分析、把握を行い、TCFD/TNFDレポートを通じて開示しています。

■ 気候変動対策

当社グループは気候変動によるリスクに真摯に向き合い、気温上昇を1.5℃未満に抑えるためのあらゆる努力を継続的に行っていくことが重要と考えています。

2019年に策定した「SEKISUI 環境サステナブルビジョン2050」に基づき、事業活動を通して環境負荷を低減することで、環境課題の解決に貢献していきます。

当社グループが目指す姿として、2050年までに自社の事業活動にともなうGHG排出量ゼロを目標に掲げ、2030年に2019年比で50%削減する目標を設定しました。また、自家消費型太陽光発電設備の導入を促進し、外部から購入する電力の再生可能エネルギー比率を高め、2030年までに100%とすることを目指しています。着実にGHG削減を進めていくため、使用電力の再生可能エネルギーへの転換をさらに進めながら、難易度の高い燃料由来のGHG (Scope1) 削減を促進する燃料転換や生産プロセスの革新を検討していきます。

■ リスク管理

リスク管理については、全社における重大リスクを特定し、グループ内で共有・管理するERM体制を構築しています。環境課題の中でも気候変動課題に関するリスクについても、経営に重大な影響があると想定される他のリスクと合わせ、一元的に評価しています。気候変動、資源循環、水資源、生物多様性等の環境課題を含む、全社的および各組織のリスクについては、取締役会、サステナビリティ委員会、社内の経営会議、各分科会において共有、審議されています。

ガバナンス

■ 気候変動課題に関する推進体制

気候変動の緩和と適応等、経営上のリスクとなり得る外部環境課題に関しては、取締役会の監督のもと、リスクの大きさを認識し、適切な対応を検討し、実行する意思決定を行っています。

当社グループが気候変動課題に与える影響を低減し、課題解決への貢献を拡大するための監督・執行体制は他の環境課題と同様、環境経営推進体制にもとづいています。

取締役会では、気候変動課題については、以下の最終決定を行っています。

- ・気候変動等の環境課題に与える影響を緩和し、課題解決への貢献を拡大する方針・戦略
- ・低炭素経済への移行をはじめとする持続可能な社会を実現するための組織の計画(移行計画)
- ・気候変動等の環境課題が経営に与える影響の把握と対応方針

取締役会で審議、決定される主要事項に関しては、環境分科会で議論、集約した気候変動等の環境課題に関する全社の状況をもとに、サステナビリティ委員会にて、その方針や戦略をあらかじめ審議しています。また、取締役会にて最終決定された方針・戦略、移行計画を踏まえ、環境分科会で具体的な施策、目標設定の議論、および進捗管理をしています。

P033 環境経営推進体制

指標・目標

■ GHG

ねらい 脱炭素化・GHG排出量ゼロ

● 指標1 GHG排出量削減率 (Scope1+2)

現中期目標(最終年度の2025年度)	▲33%(2019年度比)
2024年度実績	▲37.9%(2019年度比)
2030年目標	▲50%(2019年度比)
2050年目標	▲100%(2019年度比)

● 指標2 購入電力の再生可能エネルギー比率(自家消費型太陽光発電を含む)

現中期目標(最終年度の2025年度)	70%
2024年度実績	61.0%
2030年目標	100%
2050年目標	コージェネを含む全使用電力 100%

■ エネルギー使用量の削減

ねらい 生産時のエネルギー効率の改善およびエネルギー費用の削減

● 指標:エネルギー使用量の生産量原単位削減率

現中期目標(最終年度の2025年度)	▲3%(2022年度比)
2024年度実績	+2.9%(2022年度比)
2030年目標	—
2050年目標	—

主な取り組み

■ 気候変動対策のためのコスト上昇への対応

積水化学グループは、「環境負荷の低減」として、製造工程におけるエネルギー効率の大幅な向上を図っています。生産プロセスの変革や工程改善、継続的な設備更新を行い、エネルギー使用の見え方と使用量の削減を進めています。

2020年度からは、購入電力の再生可能エネルギーへの転換をグローバルで推進しています。生産事業所においては、太陽光発電設備を設備投資により導入し、発電した電気を自家消費することで長期的な視点で電力コストの削減を図っています。

さらに2023年度からは、生産プロセスの革新を図り、燃料由来の温室効果ガス削減に向けて検討を進めています。

■ 市場ニーズの変化と環境課題解決に応える製品開発・戦略

当社グループでは、自然環境や社会環境に関する課題解決に寄与する製品を開発し、具体的な成果の公表、発信を続けています。これにより、気候変動等地球規模の課題を背景とする市場ニーズの変化に対するリスクマネジメントを行っています。また同時に、「需要拡大」という機会を確実に掴み取ることもつながると考えています。

特に、各製品の課題解決への貢献の大きさ(貢献度)を可能な限り数値化することで、創出するインパクトをより大きいものにし、地球規模の課題解決を導く市場の創造や、消費者の意識改革のきっかけづくりができると考えています。

2020年度には、ステークホルダーとのオープンイノベーションを推進する組織として、水無瀬イノベーションセンター(通称MIC)を設立しました。ステークホルダーとのパートナーシップを強化し、人や情報の融合を促進することで、社会課題解決とイノベーションの創出を推進することを目的としています。

MICにて、低炭素化技術や資源転換に資する材料や技術を有するスタートアップ企業との技術交流等を積極的に行い、社会課題解決の加速に向けて始動しています。

■ 操業・就業環境の悪化への対応

気候変動が深刻化し、最低・最高気温がシビアな方向に変化した場合、製造や施工に従事する人々が働けない状況となる可能性があります。しかし当社グループは、その地域における季節性を考慮し、施工や工事の計画を提案すれば、気候変動の影響を最小化することも可能であると考えています。

また、自然災害等による操業および就業機会の喪失に関しては、カンパニーやグループ会社ごとに自らの事業特性に応じたBCPを策定しており、リスクを可能な限り回避する手段を講じています。

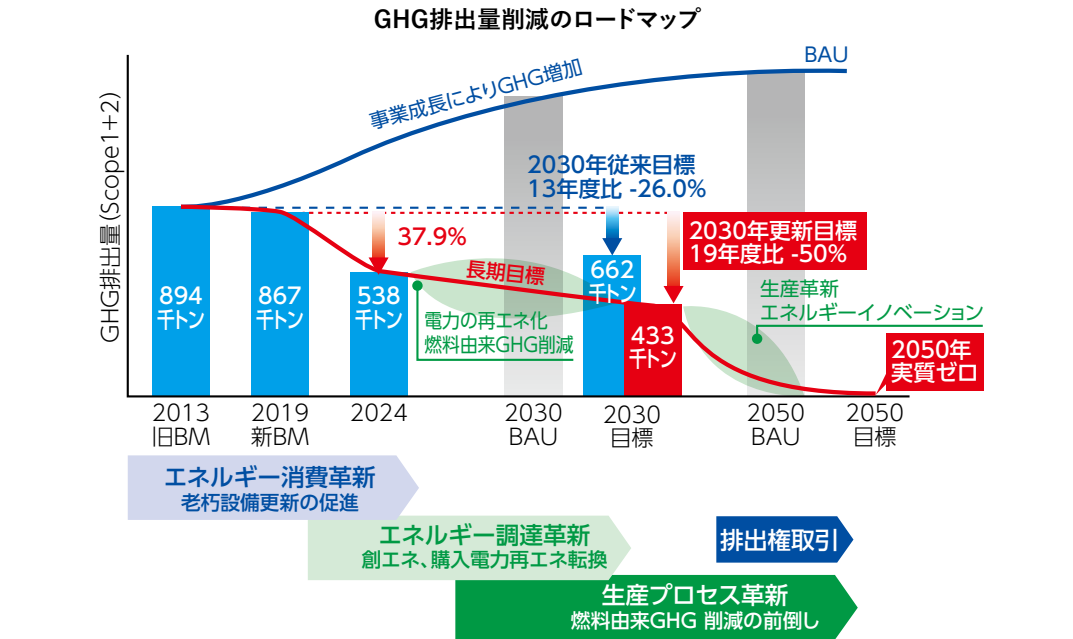
■ SBT[※]イニシアチブでの認証取得

当社グループは、2018年に化学業界初となるSBT認証を取得し、2030年にGHG排出量削減率を2013年度比で26%とする目標を掲げました。この目標達成に向け、老朽設備更新の促進等の「エネルギー消費革新」、購入電力の再生可能エネルギー(以下、「再エネ」)転換や自家消費型太陽光発電

設備の導入等の「エネルギー調達革新」を進めてきました。

この目標の前倒し達成を受け、燃料使用設備の電化や低炭素燃料への転換、さらに「生産プロセス革新」による燃料由来のGHG排出量削減といった難易度の高い取り組みについて先駆けて取り組むことを決断し、2030年のGHG排出量削減率を引き上げるよう戦略を見直しました。この戦略をもって、2023年3月にはSBT認証を1.5°C目標に更新し認証を取得しています。

2024年度にはグループ全体における購入電力の再エネ比率が61.0%に達し、GHG排出量削減率は2019年度比で37.9%となりました。



	目標	目標達成の手段
Scope1+2	基準年:2019年 目標年:2030年 削減率:50% (1.5°C目標)	従来の購入電力の再エネ化に追加し、低炭素燃料へ転換、電化、生産革新による燃料由来GHG削減の取り組み前倒し
Scope3	基準年:2019年 目標年:2030年 削減率:30%	資源循環の取り組み (非化石原料へ転換、再生材料の使用拡大、廃棄物の再資源化)を追加し、カテゴリ1、5、12の削減を促進

〈2024年度の進捗〉

Scope1+2:2019年度比で温室効果ガス排出量を37.9%削減

Scope3:2019年度比で温室効果ガス排出量を5.8%削減

今後ますます、業界のけん引役としての責任を認識し、社会全体での気候変動対策への取り組みをリードしていく活動、働きかけを心がけていきます。

※ SBT:Science Based Targetsの略称。パリ協定の採択を契機として国連グローバルコンパクトをはじめとする共同イニシアチブが提唱。SBTイニシアチブにより、企業が定めた温室効果ガス削減目標が、長期的な気候変動対策に貢献する科学的に整合した目標(SBT)であることが認定される。

電力の再生可能エネルギー化の推進

気候変動は大きな社会課題であると同時に、当社グループにとっての大きなリスクでもあると認識しています。この課題解決に貢献する取り組みを社会全体で加速していくために、2020年8月、事業活動で消費するエネルギーを100%再生可能エネルギーで調達することを目標とする国際的イニシアチブ「RE100」に加盟しました。今後、加盟企業、団体と協力した活動も推進していきます。

当社グループは、2050年までの事業活動にともなうGHG排出量ゼロ達成、SBTイニシアチブで認証取得した2030年度までの温室効果ガス (GHG) 削減目標達成のための主な施策として、徹底的な省エネルギーと再生可能エネルギーへの転換を推進します。

2030年までに外部から購入する電力を100%再生可能エネルギー由来に転換し、2050年までにコージェネレーションシステムも含めて再生可能エネルギー由来の電力に転換することを目指します。

サプライチェーンにおける環境マネジメント

当社グループは、サプライヤーに対して取引開始あるいは継続にあたり、ISO14001に準拠した環境マネジメントシステムの整備や環境負荷低減の取り組み等をお願いしています。中でも気候変動課題に関しては、削減目標を設定して取り組みの進捗を確認しています。

当社グループが使用している原料についてはその使用量を把握するとともに、環境への負荷も把握しています。生物多様性課題への影響が大きいと考えられる木材については、持続可能な森林からの調達を100%にするため、木材に特化した調達ガイドラインを策定しています。サプライヤーアンケートを通じて把握したリスクを低減するため、デューデリジェンスを継続して実施していきます。

WEB 木材調達方針 https://www.sekisui.co.jp/sustainability_report/basic_policies/#anc-P08

気候変動課題への対応

● Scope3※ への対応

Scope3カテゴリーにおけるGHG排出量は、原材料調達や製品の使用から廃棄に至る段階で多く発生しています。なかでも原材料調達における排出量が多いのは、化学メーカーとしての事業特性によるものと認識しています。こうした状況を踏まえ、原料サプライヤーへの働きかけを強化しており、その一環として、新規材料採用時の選定基準の見直しを行いました。また、原料の中でも購入量が多く、温室効果ガス排出量が多い主要4樹脂（PP、PE、塩ビ、PVA）に対しては、製造企業10社強を対象に、原料生産時の温室効果ガス排出量データの提示を求めています。これにより、将来に向けたScope3における温室効果ガス削減につなげます。当社グループがサプライヤーから入手しているデータ量はごく一部に留まりますが、データベースを活用することでライフサイクル全体の温室効果ガス排出量を把握することができます。

IDEAデータベースをもとに、温室効果ガス削減対策を検討し、サプライチェーンにおいても削減活動を推進しています。

さらに、より低炭素なバイオマス由来原料や再生材料の提供の可能性についてもサプライヤーに確認し、代替の検討を開始しています。

具体的には、購入した製品サービス（カテゴリー1）の5割を占める樹脂原料を非化石由来へ転換、再生材料の使用を拡大します。これにより、販売した製品の廃棄（カテゴリー12）によるGHG排出量削減につなげます。

また、廃プラスチックの再資源化を推進し、事業から出る廃棄物（カテゴリー5）の削減に取り組めます。

一方で製品の使用段階でのGHG排出量は、販売した住宅で使用されるエネルギー由来が大きいことに起因しています。

販売した製品の使用（カテゴリー11）においては、セキスイハイムの省エネ性能と大容量PV・大容量蓄電池によるZEH住宅の拡販が、GHG排出量削減に大きく貢献してきました。今後もZEH住宅の販売拡大により、さらなる削減につなげます。

※ Scope3: 自社での直接排出量（Scope1）、自社への間接排出量（Scope2）以外の部分のその他の間接排出量

再生可能エネルギーの活用推進

当社グループは、国内外の生産事業所内に太陽光発電施設を導入し、再生可能エネルギーの活用を進めています。

2020年度より購入電力の再生可能エネルギー由来への転換を、積極的に展開しています。100%再生可能エネルギー由来の電力に切り替えた事業所は、2024年度末時点で国内外の生産事業所および研究所で43事業所に達しました。

2024年度の再生可能エネルギー由来の電力使用量は440GWhで、これは購入電力（自家消費型太陽光発電を含む）の61%に相当します。また、コージェネレーションシステムで自家発電した電力を含めた総電力使用量の55%に相当します。

2024年度は、下記の3事業所で自家消費型太陽光発電設備を新規導入し、これまでに26事業所に達しました。

- ・Sekisui Alveo B.V.
- ・積水化学工業 群馬工場
- ・積水塑膠管材股份有限公司



Sekisui Alveo B.V.



積水化学工業 群馬工場

自家消費型太陽光発電設備導入生産事業所・研究所	
国内	東北セキスイハイム工業株式会社
	中四国セキスイハイム工業株式会社
	九州セキスイハイム工業株式会社
	セキスイハイム工業株式会社関東事業所
	セキスイハイム工業株式会社東京事業所
	山梨積水株式会社
	積水成型工業株式会社関東工場
	積水メディカル株式会社つくば工場
	積水化学工業株式会社多賀工場
	積水化学工業株式会社滋賀栗東工場
	積水化学工業株式会社群馬工場
	積水化学工業株式会社武蔵工場
	積水化学工業株式会社先進技術研究所
	積水テクノ成型株式会社栃木工場
	積水ソフランウイズ株式会社厚木工場
	積水LBテック株式会社中部工場
アメリカ	SEKISUI S-LEC AMERICA, LLC.
オランダ	SEKISUI S-LEC B.V. Film 工場
	SEKISUI ALVEO B.V.
タイ	SEKISUI S-LEC (THAILAND) CO., LTD.
	SEKISUI-SCG INDUSTRY CO., LTD.
	SEKISUI POLYMATECH (THAILAND) CO., LTD.
中国	積水医療科技(中国)有限公司
	積水(無錫)塑料科技有限公司
	積水映甫高新材料(無錫)有限公司
台湾	積水塑膠管材股份有限公司

100%再生可能エネルギー由来の電力に転換した生産事業所・研究所			
国内	積水化学工業株式会社群馬工場	オランダ	SEKISUI S-LEC B.V. Film工場
	積水化学工業株式会社多賀工場		SEKISUI S-LEC B.V. Resin工場
	積水化学工業株式会社開発研究所		SEKISUI ALVEO B.V.
	積水化学工業株式会社つくば事業所		SEKISUI POLYMATECH EUROPE B.V.
	北海道セキスイハイム工業株式会社		SEKISUI ESLON B.V.
	東北セキスイハイム工業株式会社	ドイツ	SEKISUI ALVEO BS GmbH
	セキスイハイム工業株式会社関東事業所	スペイン	SEKISUI SPECIALTY CHEMICALS EUROPE S.L.
	セキスイハイム工業株式会社東京事業所	イギリス	SEKISUI DIAGNOSTICS (UK) LIMITED
	セキスイハイム工業株式会社中部事業所		SEKISUI S-LEC AMERICA, LLC.
	セキスイハイム工業株式会社近畿事業所		SEKISUI Voltek, LLC (Coldwater)
	中四国セキスイハイム工業株式会社	アメリカ	SEKISUI Diagnostics,LLC (San Diego)
	九州セキスイハイム工業株式会社		SEKISUI S-LEC MEXICO S.A. de C.V.
	セキスイボード株式会社水口事業所	中国	積水中間膜(蘇州)有限公司
	セキスイボード株式会社群馬事業所		積水(無錫)塑料科技有限公司
	山梨積水株式会社		積水映甫高新材料(無錫)有限公司
	積水メディカル株式会社つくば工場		積水保力馬科技(上海)有限公司
	積水メディカル株式会社阿見事業所	タイ	SEKISUI S-LEC (THAILAND) CO., LTD.
	積水メディカル株式会社創薬支援センター		SEKISUI POLYMATECH (THAILAND) CO., LTD.
	積水ソフランウイズ株式会社いわき工場		SEKISUI SPECIALTY CHEMICALS (THAILAND) CO., LTD.
	千葉積水工業株式会社		THAI SEKISUI FOAM CO., LTD.
			S AND L SPECIALTY POLYMERS CO., LTD.
		シンガポール	VEREDUS LABORATORIES PTE. LTD.
			PT. SEKISUI POLYMATECH INDONESIA

※ 生産事業所・研究所は、外部の街灯など生産や研究に関係のない部分は除く

100%再生可能エネルギー由来の電力に転換したオフィス	
国内	積水化学工業株式会社東京本社
	積水化学工業株式会社大阪本社
	セキスイハイム中四国株式会社

■ グループ環境マネジメントシステム(EMS)に沿ったオフィスの環境活動

当社グループでは、環境マネジメントシステム(EMS)に基づき、各オフィスにおける環境活動に取り組んでいます。全国各拠点のオフィスで、昼休みの一斉消灯等の省エネルギー活動や紙の使用量削減等の各種環境活動を実施しています。

■ 本社ビルの更新と新しい創エネルギー製品の実装

築50年を経過する大阪本社(堂島関電ビル)のリニューアル工事を2023年から関電不動産開発株式会社と協働で実施しています。この建物は、「CASBEE スマートウェルネスオフィス認証」※における最高評価(Sランク)を築30年超のオフィスビルで初めて取得しました。

※「CASBEEスマートウェルネスオフィス認証」は、建物利用者の健康性・快適性・知的生産性、建物の省エネ環境・安心・安全に関する性能を多角評価する制度

Low-E複層ガラスの採用により、高い断熱性と日射遮蔽性能によって室内の快適性を向上させるとともにエアコンの消費電力削減にもつながります。老朽化した建築物をリニューアルし、活用しつづけることは、従来の“スクラップ アンド ビルド”思考ではない、資源循環型社会において必要な建物利用の考え方だと認識しています。建築物の耐久性を向上し、長く使うことは、資源の節約や廃棄物の削減、建築材料をつくるのに必要なエネルギーの削減、ひいては建物のライフサイクルにおけるGHG排出量の削減につながります。また、建築物やインフラの安全性や耐久性、環境性能に貢献する当社グループの製品を20品目以上採用しています。

2023年10月には、開発中のフィルム型ペロブスカイト太陽電池をビル外壁に壁面設置を行いました。日本国内では初めての実装事例となります。



リニューアルが完了した大阪本社

■ GX率先実行宣言

当社グループは、Scope3削減や、GX製品の開発・社会実装加速のため、以下の内容でGX製品を率先調達する宣言をしています(2025年5月宣言)。

“積水化学グループは、2030年度までに、自社でリースする社用車の電気自動車等比率を100%にすることを目標としています”

■ 事業を通じた低炭素、脱炭素への貢献

当社グループは、2050年のカーボンニュートラル社会の実現に向け、事業を通じた貢献を加速していきます。そのために、サステナビリティ貢献製品の社内制度を通じて、創出や市場拡大を推進しています。気候変動の緩和だけでなく、適応に資する製品も重視し、市場拡大に向けた検討を行っています。具体的には、以下のような製品があげられます。

● 気候変動の緩和に資する製品例

事業分野	テーマ	製品例
住宅	再生可能な電力を活用し、省エネ型のくらしをサポートする製品、サービス	・ZEH仕様住宅(ネット・ゼロ・エネルギーハウス)
モビリティ	移動・輸送時のエネルギーを削減できるような軽量化や高機能化した製品	・遮熱・遮音機能を有する自動車用合わせガラス用中間膜(「S-LEC®」) ・航空機、電車等に搭載のシート周辺材料(SEKISUI KYDEX 社製品)
エレクトロニクス	省エネ型製品に不可欠な素材、5Gの発展にともなって重要視されている関連部品の耐久性、機能向上に寄与する製品等	・基板制御の発熱による不具合を軽減する放熱材(積水ポリマテック社製品) ・省エネ型機器に使用される素材(「マイクロパール」、機能テープ)
インフラ	耐用年数を延長する従来の原料や生産、成型方法を変えることにより、ライフサイクルにおける温室効果ガス排出量を低減可能な製品等	・工場において薬品や化学品等を流すためのプラント用の樹脂製配管。主流であった金属製の配管と比較すると、ライフサイクルでのGHG排出量が削減されます。

● 気候変動の適応に資する製品例

事業分野	テーマ	製品例
建築、土木	気候変動の進行によって増加、あるいは被害が拡大している災害の抑制に資する製品	・集中豪雨の際の雨水の一時貯留を可能にする製品

● 他社連携の取り組み

カーボン・リサイクルに関するArcelorMittal 社とのパートナーシップ

化石資源への依存度を低減し製鉄時の脱炭素化に貢献するため、当社とArcelorMittal社は、製鉄の際に排出されるCO₂を回収し再利用するプロジェクトに関するパートナーシップを締結しました。このプロジェクトで、鉄鋼産業において製鉄工程で排出されるガスからCO₂を分離・回収し、再利用する

ための技術開発に取り組んでいきます。このカーボン・リサイクルのキーテクノロジーは、CO₂を高い転化率で一酸化炭素に変換する当社の革新的技術です。また、同様の技術を活用し、コスモエネルギーホールディングス(株)とコスモエネルギーグループの製油所等から発生するCO₂由来サステナブル製品の生産を目指します。

● コミットに対する進捗

ZEH仕様住宅の普及率拡大

「セキスイハイム」にお住まいのお客様が使用する化石由来のエネルギーを削減するため、販売する住宅のZEH仕様比率(普及率)の拡大をコミットしました。2024年度は、新築戸建て住宅におけるネット・ゼロ・エネルギーハウス(ZEH)の比率(ZEHビルダーの報告方法に基づいて集計した実績)は95%となり、そのうち、国のZEHの定義において3種類ある区分の中でもエネルギー削減率が最も大きい『ZEH』は90%となりました。

ZEH仕様住宅と合わせて提案している蓄電池搭載住宅(エネルギー自給自足型住宅)の累積件数も増加しており、新築戸建て住宅における「蓄電池採用率」は88%※まで伸長しました。

※ 2024年4月から2025年3月における蓄電池(VtoH含む)の出荷ベース採用率(当社調べ)。小数点以下は四捨五入して計算しています。

■ 関連イニシアチブでの活動

● 気候変動の緩和のために

当社グループは、気候変動課題の解決に貢献するために定めた長期ゴールの実現に向けて、他企業や団体と連携・協働しながら取り組みを進めています。こうした取り組みにより、課題解決への貢献を拡大するとともに、マイルストーンの前倒し達成も可能になると考えています。

当社グループは、パリ協定で掲げられた目標の実現、すなわち1.5°C目標を達成し、カーボンニュートラルの実現を目指しています。各種イニシアチブやフォーラム等の団体の設立意図や取り組みの方向性、ゴール等について、当社グループの意志や方向性と一致していることを確認したうえで参加、登録を行っています。活動参加の継続については、目指す方向性に差異が生じていないかを年次で確認し、判断しています。方向性が異なると判断した場合には、退会、脱退の手続きを行います。

気候変動イニシアティブ(JCI)

意義/目的 …… 気候変動を緩和するため、脱炭素化を目指す世界の最前線に日本から参加

活動 …… 脱炭素に向かう社会変革を後押しするため、気候変動対策に積極的に取り組む企業や自治体、NGOからの情報発信や意見交換を推進し、企業連携による活動の加速を中心として、目標に対する宣言や、目標達成のための活動を推進しています。

当社の役割 …… 取り組みについての最新情報を共有し、施策の検討に活用しています。

RE100

意義/目的 …… 企業が自らの事業の使用電力を100%再生可能エネルギーで賄うことを目指す

活動 …… 宣言を行った意欲的な企業同士が連携し、社会への影響力をもった発信や活動を推進しています。

当社の役割 …… 再生可能エネルギーへの転換をコミットし、宣言を行うことで、社会における再生可能エネルギーの使用と普及拡大に貢献しています。

日本気候リーダーズ・パートナーシップ(JCLP)

意義/目的 …… 気候危機の回避へ、速やかな脱炭素社会への移行を実現し、1.5°C目標の達成を目指す

活動 …… 6つの活動の柱で日本をリードし、脱炭素社会を実現する。
(政策関与、バリューチェーン全体の脱炭素化、社会へのソリューション提供、適切な世論の形成、ステークホルダーとの協働、国際ネットワーク活動(情報共有・国際社会への提言等))

当社の役割 …… 脱炭素宣言を行い、脱炭素型ビジネスへの移行、サプライチェーンへの働きかけ等自社の脱炭素化推進を企業連携によって進めることで、自社および社会の脱炭素化を推進しています。

GXリーグ

意義/目的 …… 日本におけるカーボンニュートラル実現のための移行に伴う挑戦を企業協働で加速することを目指す

活動 …… 賛同する参画企業が連携し、各種課題を解決する取り組みを推進する準備をしています。

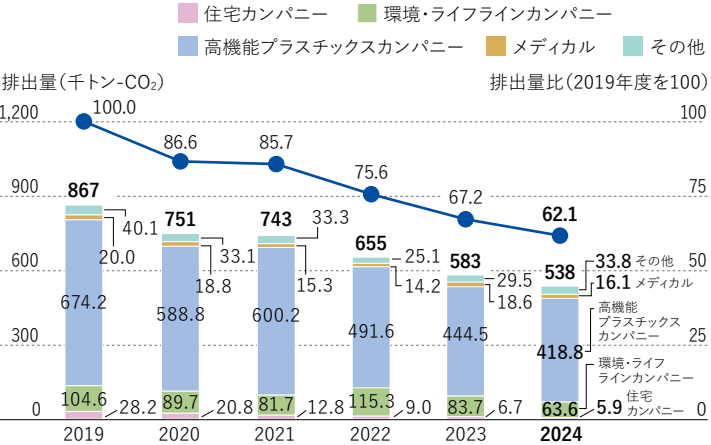
当社の役割 …… 今後、各種課題解決に際して、取り組みに参画、推進を検討していきます。

GX製品の拡大や社会実装を加速させるため、企業が将来に向けて調達する目標を宣言する“GX率先実行宣言”の枠組みをつくるワーキンググループに参画しました。確立した宣言フレームに即して、当社グループとしては2025年5月に宣言しました。

パフォーマンス・データ

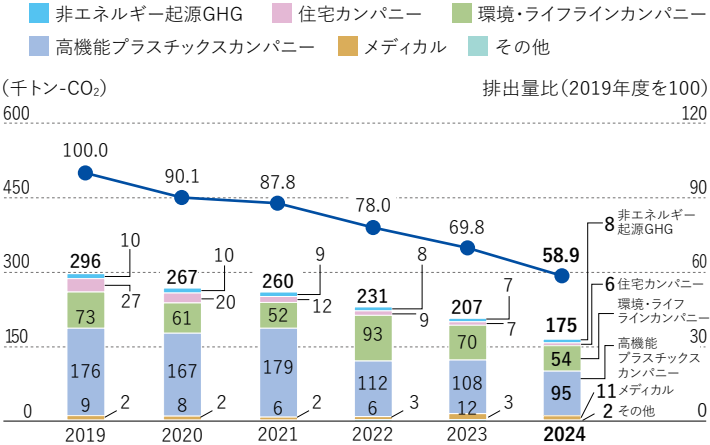
(注1) 2022年10月実施の環境・ライフラインカンパニーと高機能プラスチックカンパニーの一部事業の管轄変更にともない、2022年度の両カンパニーのデータは2022年度期初から管轄変更したものとして集計しています。

Scope1+2(カンパニー毎) ☒



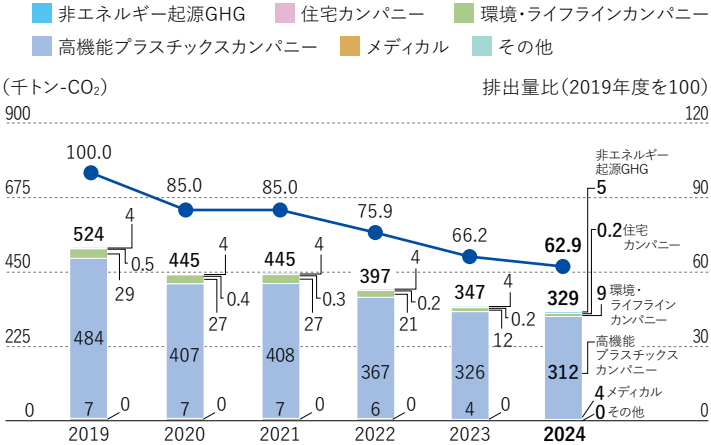
※ 非化石証書相当分79千トン-CO₂及び再生可能エネルギー由来のJ-クレジット相当分6千トン-CO₂を控除後の数値です

生産時の温室効果ガス(GHG)排出量の推移/国内 ☒



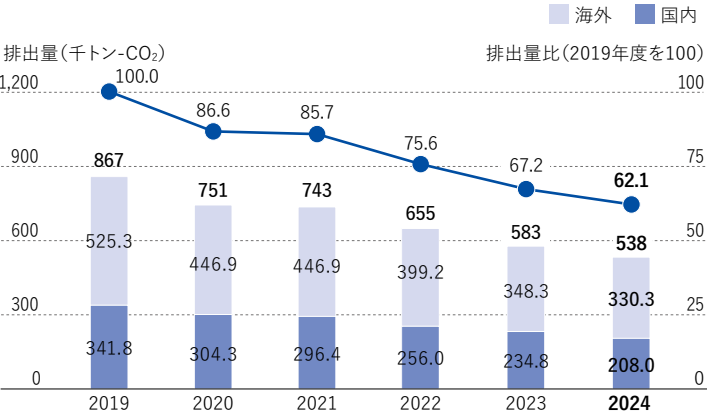
※ 非化石証書相当分8千トン-CO₂および再生可能エネルギー由来のJ-クレジット相当分6千トン-CO₂を控除後の数値です

生産時の温室効果ガス(GHG)排出量の推移/海外 ☒



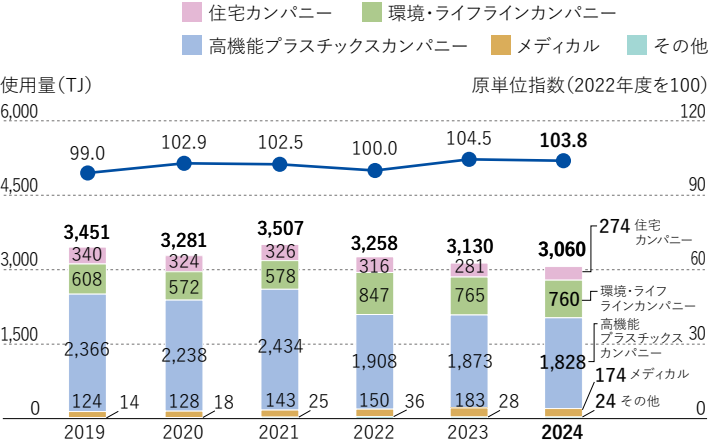
※ 非化石証書相当分71千トン-CO₂を控除後の数値です

Scope1+2(国内外別) ☒



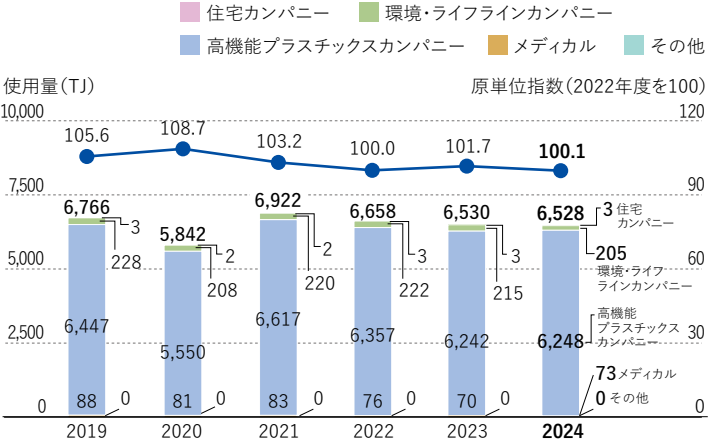
※ 非化石証書相当分79千トン-CO₂及び再生可能エネルギー由来のJ-クレジット相当分6千トン-CO₂を控除後の数値です

生産時のエネルギー使用量と原単位※(指数)の推移/国内 ☒



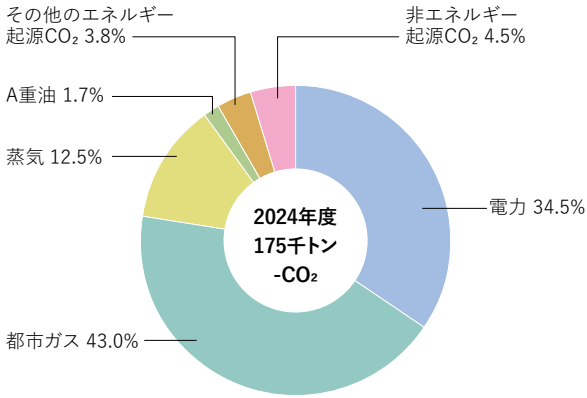
※ 生産重量当たりのエネルギー使用量

生産時のエネルギー使用量と原単位※(指数)の推移/海外 ☒

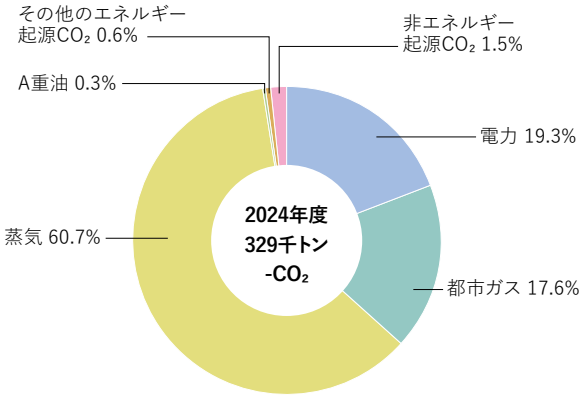


※ 生産重量当たりのエネルギー使用量

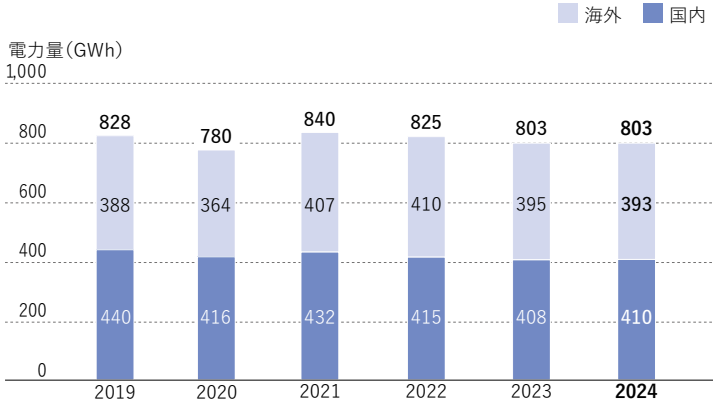
生産時の温室効果ガス (GHG) 排出量の内訳/国内 ☒



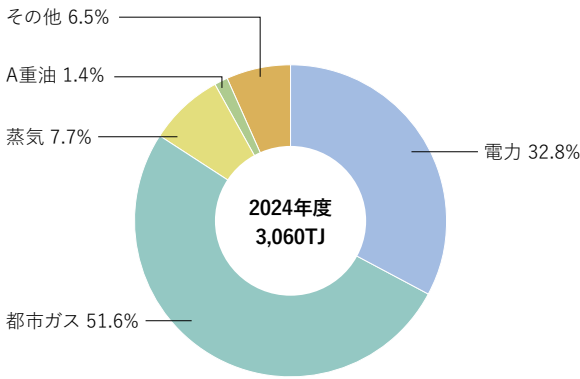
生産時の温室効果ガス (GHG) 排出量の内訳/海外 ☒



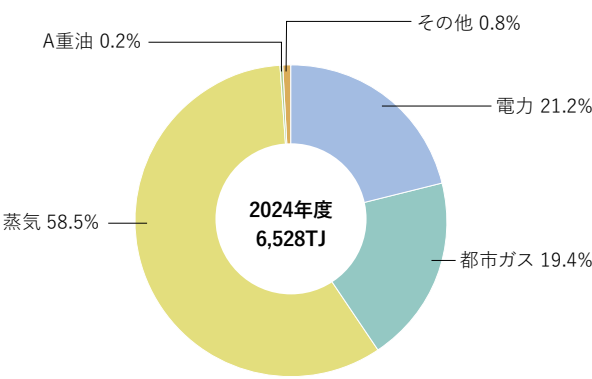
国内外の電力使用量の推移/国内・海外 ☒



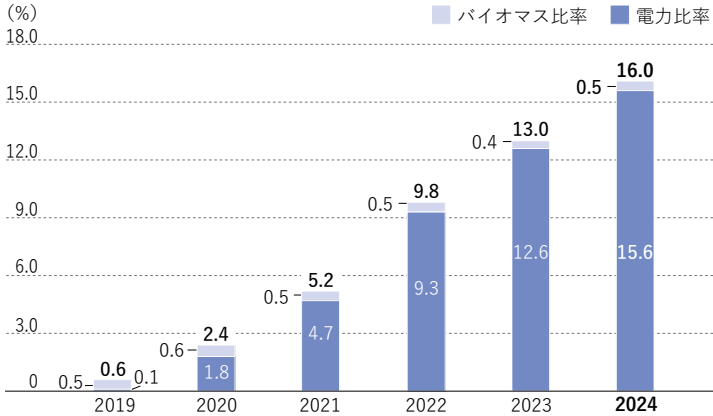
生産時のエネルギー使用量の内訳/国内 ☒



生産時のエネルギー使用量の内訳/海外 ☒

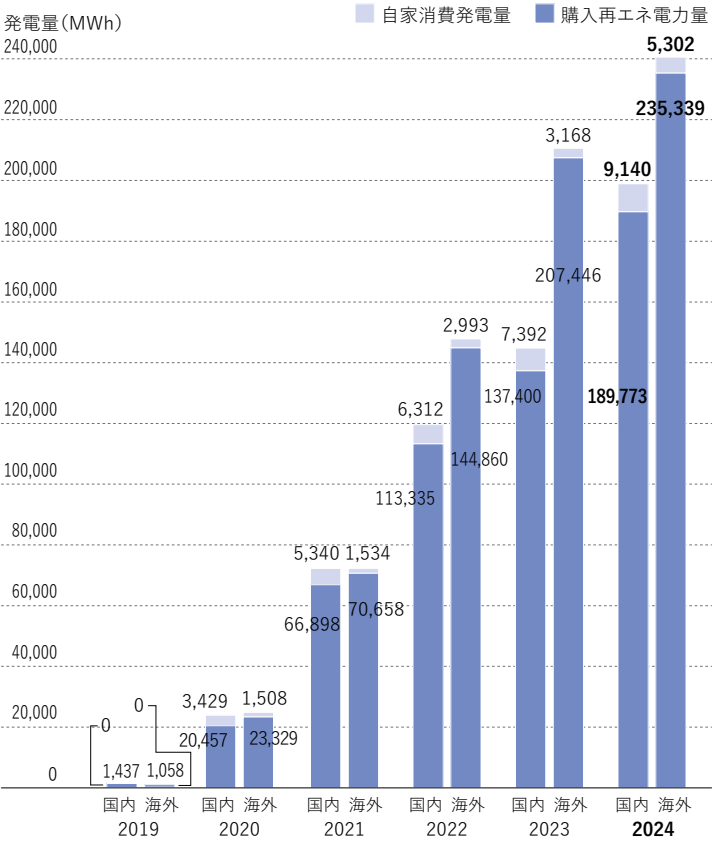


総エネルギー量に占める再エネ比率の推移/
電力、バイオマスボイラー ☒



自家消費発電量、購入再エネ電力量/国内・海外

※コージェネを除く

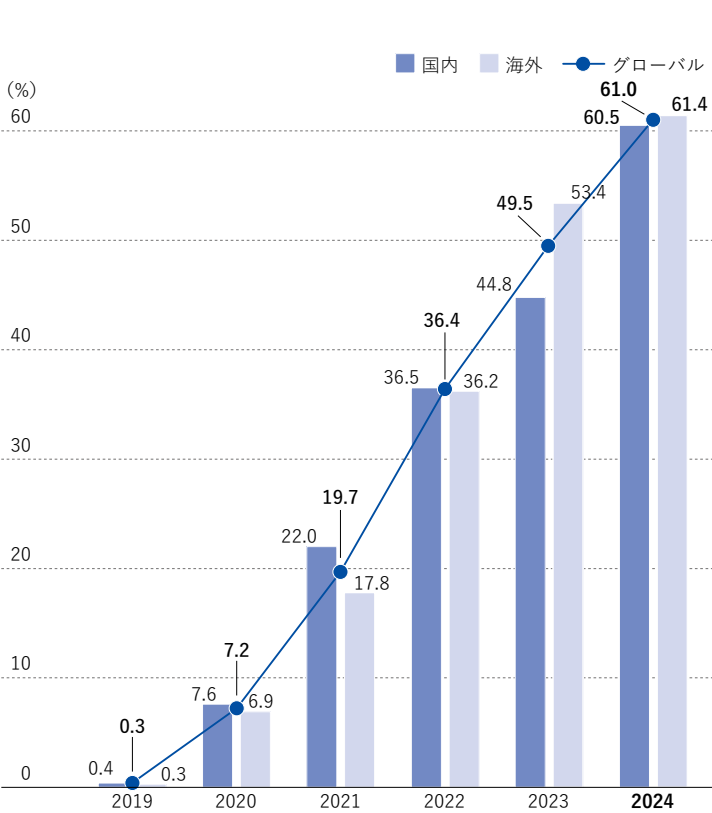


CO₂以外のGHG排出量(グローバル生産、研究所)

2024年度のCO₂以外のGHG排出量(CF₄、SF₆)はいずれも0でした。

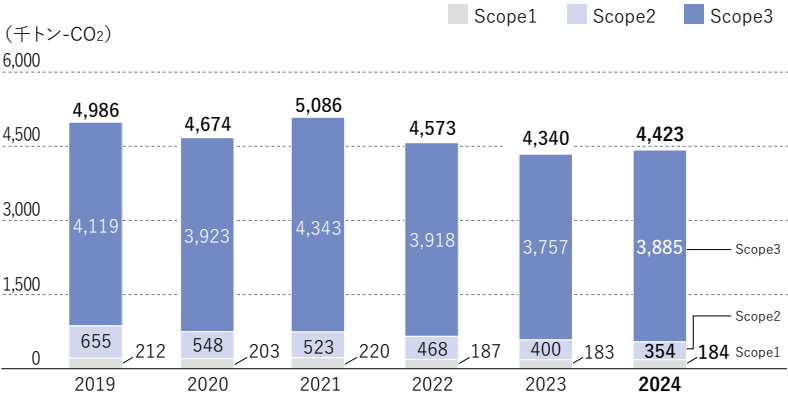
電力の再エネ比率の推移/国内・海外

※コージェネを除く

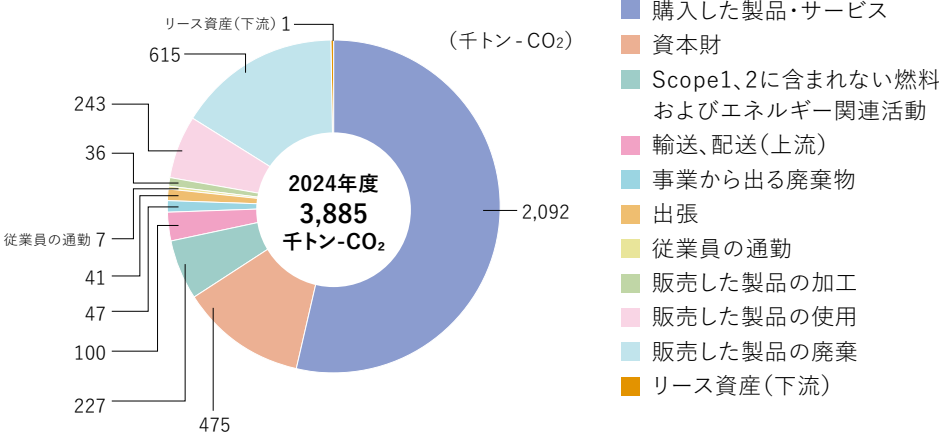


指標	算定方法
エネルギー使用量	エネルギー使用量=Σ[燃料使用量・購入電力量・自家消費型太陽光発電量・購入蒸気量×単位発熱量] [単位発熱量] 購入電力:3.60MJ/kWh (自家消費型太陽光発電量、再生可能エネルギー由来の購入電力量とも、エネルギー使用量に算入) 燃料・購入蒸気:「エネルギーの使用の合理化および非化石エネルギーへの転換等に関する法律」に準拠

サプライチェーン全体での温室効果ガス排出量



Scope3 カテゴリ別内訳



サプライチェーン全体での温室効果ガス排出量

				2019	2020	2021	2022	2023	2024
Scope1				212	203	220	187	183	184
Scope2	マーケット基準			655	548	523	468	400	354
	ロケーション基準			—	—	—	—	559※2	566
Scope3	上流	カテゴリー1	購入した製品・サービス	2,352	2,282	2,445	2,205	2,339	2,092
		カテゴリー2	資本財	96	80	74	113	112	475
		カテゴリー3	Scope1、2 に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	127	198	226	220	230	227
		カテゴリー4	輸送、配送(上流)	95	86	93	77	83	100
		カテゴリー5	事業から出る廃棄物	44	37	41	44	46	47
		カテゴリー6	出張	24	7	6	23	37	41
		カテゴリー7	従業員の通勤	6	5	4	9	7	7
	下流	カテゴリー10	販売した製品の加工	45	39	41	41	38	36
		カテゴリー11	販売した製品の使用	772	708	810	625	254	243
		カテゴリー12	販売した製品の廃棄	558	481	601	559	610	615
		カテゴリー13	リース資産(下流)	2	1	1	2	1	1
		合計(上下流)		4,119	3,923	4,343	3,918	3,757	3,885
		合計※1		4,986	4,674	5,086	4,573	4,340	4,423

Scope2 基準名	算定方法
マーケット基準	Scope2排出量を供給会社に応じた個別の排出係数に基づき算定する
ロケーション基準	Scope2排出量を特定の地域ごとに公開された排出係数に基づき算定する

※1 Scope2についてはマーケット基準を適用し、集計しています
※2 Scope2ロケーション基準は、2023年度は参考値、2024年のみ第三者保証対象としています

指標			算定方法	
Scope1			CO ₂ 排出量=Σ[燃料使用量×CO ₂ 排出係数]+非エネルギー起源温室効果ガス排出量 非エネルギー起源温室効果ガス排出量=非エネルギー起源CO ₂ 排出量* +Σ[CO ₂ 以外の温室効果ガス排出量×地球温暖化係数] ※ 国内外ともに「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく燃料以外を燃焼したCO ₂ 排出量を含む [CO ₂ 排出係数] 都市ガス: サプライヤーから入手した係数の各年度初め時点での最新データを適用 入手できない場合は「地球温暖化対策の推進に関する法律」に準拠 上記以外の燃料: 「地球温暖化対策の推進に関する法律」に準拠 [地球温暖化係数]: 温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度で定めた排出係数 エネルギー起源に該当する燃料は国内外ともに「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づいて算出	
Scope2			CO ₂ 排出量=Σ[購入電力量・購入蒸気量×CO ₂ 排出係数] [マーケット基準CO ₂ 排出係数] 購入電力: 国内は「地球温暖化対策の推進に関する法律」の告示による係数の各年度初め時点での最新データを適用、メニュー別排出係数が設定されている電力を購入している場合は調整後排出係数を適用 海外はサプライヤーから入手した係数の各年度初め時点での最新データを適用 入手できない場合はIEA Emission Factors 2022、EPA eGRID2022に準拠 [ロケーション基準CO ₂ 排出係数] 購入電力、購入蒸気: 国内は「地球温暖化対策の推進に関する法律」の告示による係数の各年度初め時点での代替値を適用 海外はIEA Emission Factors 2022、EPA eGRID2022に準拠 購入蒸気: サプライヤーから入手した係数の各年度初め時点での最新データを適用 入手できない場合は「地球温暖化対策の推進に関する法律」に準拠	
Scope3	上流	カテゴリー1	購入した製品・サービス	CO ₂ 排出量=Σ[当レポートのマテリアルバランスの欄に記載の主要原材料(PRTR法対象物質を除く)の使用量にそれ以外原材料の推定値を加えたもの×排出係数(インベントリデータベースIDEA Ver.3.1(産業技術総合研究所開発による世界最大規模のGHG排出量データベース)以下IDEA v.3.1)]IDEA v.3.1を搭載した株式会社LCAエキスパートセンターのソフトウェア「MiLCA v.3.1」にて算定。2018年度からは、主要4樹脂(PP、PE、塩ビ、PVA)に関しては原料サプライヤーの実際のGHG排出量の反映を行っている。2024年度に関しては、データ都合により反映せず。
		カテゴリー2	資本財	CO ₂ 排出量=Σ[建物および構築物・機械装置および運搬具の当該年度承認の設備投資による資産額×排出係数(サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(Ver3.4)(環境省・経産省))]
		カテゴリー3	Scope1、2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	CO ₂ 排出量=Σ[(燃料使用量・購入電力量・購入蒸気量)×排出係数] 排出係数は、燃料についてはIDEA v.3.4を、購入電力・購入蒸気についてはサプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(Ver3.4)(環境省・経産省)を使用 国内外生産事業所・研究所、国内外オフィスを対象
		カテゴリー4	輸送、配送(上流) (主要原材料の輸送)	CO ₂ 排出量=Σ[当レポートのマテリアルバランスに記載の主要原材料(PRTR法対象物質を除く)の使用量(重量)×輸送距離×排出係数(IDEA v.3.4)](輸送距離は一律200kmと仮定し算出)
			輸送、配送(上流) (製品の輸送)	算定は、燃費法(住宅ユニット輸送等)と改良トンキロ法(住宅ユニット輸送等以外)を併用し合算 CO ₂ 排出量=Σ[燃料使用量×CO ₂ 排出係数]+Σ[輸送重量(トン)×輸送距離(km)×燃料使用量原単位×CO ₂ 排出係数(省エネ法の特定荷主の報告制度の値)](海外は推定) 国内外グループ会社の製品出荷を対象
		カテゴリー5	事業から出る廃棄物	CO ₂ 排出量=Σ[廃棄物発生量(種類別)×排出係数(IDEA v.3.4)] 国内外生産事業所・研究所を対象
		カテゴリー6	出張	CO ₂ 排出量=Σ[移動手段別交通費×排出係数(サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(Ver3.4)(環境省・経産省))](グループ会社の交通費は推定を含む) 国内外グループ会社を対象
		カテゴリー7	従業員の通勤	CO ₂ 排出量=Σ[通勤費支給額×排出係数(サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(Ver3.4)(環境省・経産省))](すべて旅客鉄道で通勤と仮定し算出。グループ会社の通勤費は推定を含む) 国内外グループ会社を対象
	下流	カテゴリー10	販売した製品の加工	CO ₂ 排出量=Σ[対象製品の生産量×対象製品の加工時の排出係数(IDEA v.3.4)] 国内外グループ会社の自動車向け製品を対象
		カテゴリー11	販売した製品の使用	CO ₂ 排出量=Σ[当該年度住宅販売棟数×電力会社からの年間買電量×60年×電力排出係数]、太陽光発電システムの効果を算入 電力会社からの年間買電量は、太陽光発電システム搭載住宅の電力量収支実態調査(2024)による。電力排出係数は温暖化対策法報告制度の令和6年度報告に用いる排出係数(代替値)0.429トン-CO ₂ /MWhを使用。また住宅の使用年数を60年と仮定し算出。当該年度国内販売の住宅を対象。2018年度からはZEH仕様の住宅において使用エネルギーが削減される効果も算入を行っている。
		カテゴリー12	販売した製品の廃棄	CO ₂ 排出量=Σ[当該年度の販売の製品に使用の主要原材料量×排出係数(IDEA v.3.4)] 当該年度に販売した製品が、同年度内に廃棄されたと仮定し算出
		カテゴリー13	リース資産(下流)	当社が貸与の機器で施工する工事を対象とし算出 CO ₂ 排出量=Σ[当該施工単位×単位当たりの燃料使用量×CO ₂ 排出係数(温室効果ガス排出算定・報告・公表制度で定めた排出係数)]



資源循環の実現に向けた対応

戦略（姿勢・考え方、リスクと機会）

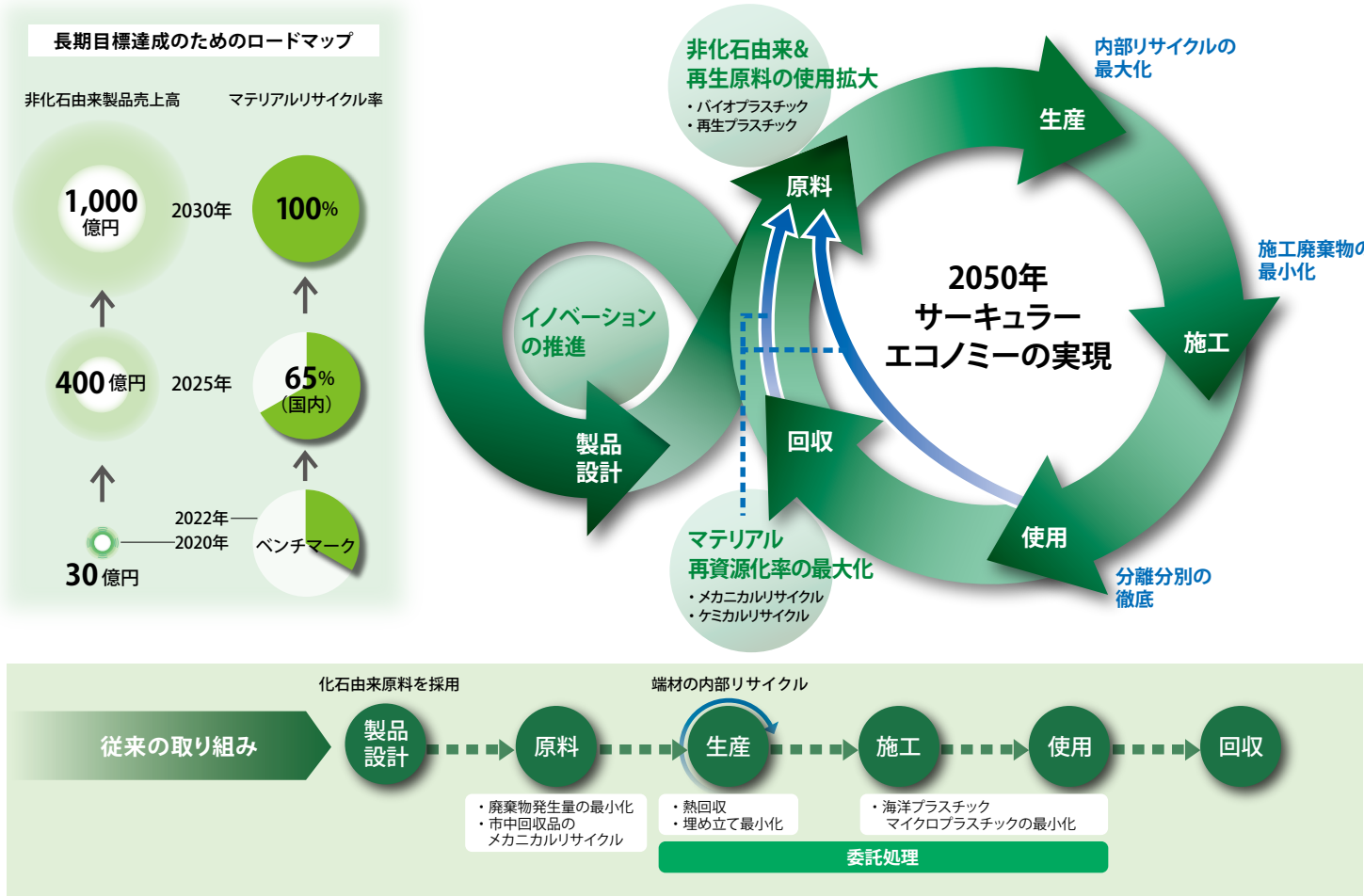
基本的な考え方

資源循環方針の策定

積水化学グループは、2050年にサーキュラーエコノミーの実現を通して、持続可能な社会をつくることを目指しています。この長期ゴール実現のために、2021年度に資源循環方針とその戦略を策定しました。

当社グループはサプライチェーンと連携し、化石由来のバージン原料の使用量を最小化します。また同時に、再資源化による資源循環を推進し、事業を通じたサーキュラーエコノミーの実現を目指します。

WEB 資源循環方針
https://www.sekisui.co.jp/sustainability_report/basic_policies/#anc-P02



■ 資源循環方針に基づく取り組みの推進

当社グループは、「Vision 2030」において、戦略的に4事業ドメインを拡大し、社会課題解決を通じて業容を倍にすることで持続可能な社会の実現と企業成長を目指しています。これらの事業ドメインにおいて、プラスチックは重要な原料のひとつと考えています。これまで生産工程での廃棄物排出量を削減するために、生産量原単位を指標に毎年削減する努力を継続してきました。具体的には、発生した端材等を原料に戻して再利用する内部リサイクルを行っています。また、廃棄物として処理する際には、エネルギー回収を含む再生原料として活用する処分を実施してきました。

当社グループは、2023年度、2025年度のマイルストーンを見直し、再設定しました。2023年度より、見直したマイルストーンの達成を目指して取り組みを加速しています。

これらのライフサイクルで資源循環を推進していくドライブとして、製品設計段階のイノベーションが重要と考えています。新製品の設計あるいは既存製品の各プロセスを見直すことで、資源循環を加速するイノベーションとなるよう取り組みを推進しています。

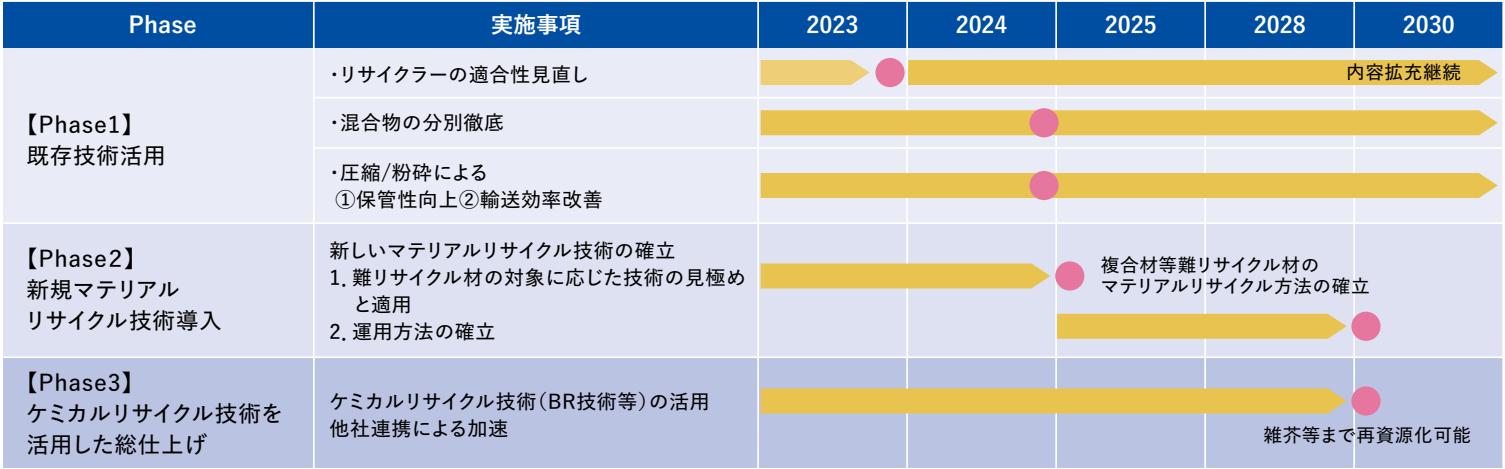
長期目標達成のためのロードマップ

		2020～2022年	～2025年	～2030年
ビジネス戦略	資源循環に資するサステナビリティ貢献製品の売上高(基準年:2020年)	1.1倍	1.7倍	2倍以上
原料の資源転換	非化石由来および再生原料使用製品の売上高	30億円	400億円	1,000億円
廃棄物の再資源化	廃プラスチックの材料への再資源化率	現状把握とベンチマーク設定	国内65%	100%

■ 廃プラスチックの材料への再資源化を加速する計画

現中期計画において、当社グループの環境面におけるKPIのひとつとして廃プラスチックの材料リサイクル率を設定し、技術的ハードルの高さや実現時期等を考慮し、以下の計画のもとで推進しています。

廃プラスチックの材料への再資源化計画



● :材料リサイクル率UP効果発現開始期待時期

■ 資源循環が事業にもたらすリスクと機会

● 消費行動の嗜好変化等がもたらす機会損失

資源循環が当社グループの事業に及ぼすリスクと機会については、TCFDガイドに基づいて実施した気候変動のシナリオ分析と同じ4つのシナリオにおいて分析、評価を実施しています。

把握したリスクに関してはその軽減策を検討しています。また、機会に関しては、製品・サービスへの展開を通じた新しいビジネスの創出を検討しています。

資源循環が当社グループの事業に及ぼすリスクと機会について考える際には、資源転換、資源の再資源化、それらを加速するためのイノベーションが及ぼす移行リスクおよび物理リスクを評価しています。特に資源循環課題に関しては、リスクを機会へと転換するために、サプライチェーンをつなぐサービス、そのサービスを活用した製品等が重要になってくることを意識して分析を行いました。

たとえば、以下の事例があげられます。

1 プラスチック成型加工事業における例

イノベティブモビリティ、アドバンスライフライン、といったプラスチック成型加工事業においては、製造過程で排出される廃棄物や、使用後の製品の再資源化を促進するためには、短期的なコストがかかるだけでなく、設備導入や技術検討等中長期的な投資が必要になるという技術面の移行リスクを認識しています。一方で、先行投資によって資源循環を前提とした製品や、製品の循環システムが構築されると、他社製品との差別化点となり、事業を拡大する機会につながると考えています。

2 まちづくり事業における例

まちづくり事業においては、アメリカで先行しているLEED認証のように、使用する原料、資材についても一定以上の環境配慮が行われることにより、再生材料や非化石由来の原料を使用した製品への顧客ニーズが高まり、対応しきれず市場機会を失う移行リスクが考えられます。

一方で、原料転換を意識したまちづくり事業の検討を先駆けて行うことで、不動産価値の高いまちを提供することにつながり、事業を拡大する機会につながる可能性があると考えています。

これらのリスクやチャンスについては、シナリオ分析に基づく社会シナリオを用いて分析・把握を行い、その内容をTCFDレポートを通じて開示しています。

■ プラスチック廃棄物問題への対応

2017年頃より、「海洋プラスチックごみ」に代表されるプラスチック廃棄物が大きな環境課題となっ

ています。当社グループでは、溶出を前提とした用途での一次マイクロプラスチックの製造販売は行っていません。ただし、販売した製品の使用、あるいは使用後に廃棄されるプラスチック加工品や製品中に含まれるプラスチック素材に関しては、適切な処理が行われない場合に自然環境の中で劣化し、マイクロ化する可能性があるかと認識しています。

● 従業員教育

当社グループは、“社会課題解決貢献力”が高い人材を育成するため、従業員教育、環境や社会貢献活動の推進を行っています。“社会課題解決貢献力”が高い人材とは、つくり出す製品、製品を製造するプロセス、いずれにおいても、プラスチック廃棄物等の問題を正しく認識し、解決に向けて行動を起こすことができる者を指します。

● 社会の変革への寄与

プラスチックの適正な使用、処理を行うためには社会システムの構築、個々人の意識の変革・教育が必要であると認識し、産官学でさまざまな連携を図っています。

例えば、海洋プラスチック問題に関しては、経済産業省主催の企業連携イニシアチブ「CLOMA」に参画しています。「CLOMA」では、海洋プラスチック問題の根本的な解決のため、サーキュラーエコノミーの実現を目指して資源循環スキームの社会実装に必要な共通課題に取り組んでいます。

● 循環型社会およびサーキュラーエコノミーの実現に資する製品、技術およびサービスの創出と普及

当社グループは、可燃ごみをガス化し、そのガスから微生物の力でプラスチックの原料となるエタノールをつくる技術を開発しました。実用化に向けて、商用の10分の1規模(処理量約20トン/日)の実証プラント(岩手県久慈市)を稼働しています。

● マテリアルへのリサイクルの推進

当社グループは、自社の生産事業から排出される廃棄物に関しては、廃棄物業者とマニフェストを交わし、適正な処理を行ってきました。加えて、2021年度に資源循環方針とその戦略を策定しプラスチックのマテリアルリサイクル^{*}化を進めています。さらに、マテリアルリサイクルにも種々の方法があるため、循環性やGHG排出量といった質にもこだわりながらマテリアルリサイクル率を向上させるよう努めています。

^{*} マテリアルリサイクル:当社グループではメカニカルリサイクル(狭義のマテリアルリサイクル)とケミカルリサイクルをマテリアルリサイクルとして定義しています

ガバナンス

資源循環に対する課題の推進体制

資源転換および廃棄物の再資源化等の資源循環に関わる課題、経営上のリスクとなり得る外部環境課題に関しては、取締役会の監督の下、リスクの大きさを認識し、適切な対応を検討し、実行する意思決定を行っています。

当社グループが資源循環に関連して環境や社会に与える負の影響を低減し、課題解決への貢献を拡大するための監督・執行体制は他の環境課題と同様、環境経営推進体制にもとづいています。

取締役会では、資源循環課題については、以下の最終決定を行っています。

- ・当社グループが資源循環に関連して環境や社会に与える負の影響を低減し、課題解決への貢献を拡大する方針・戦略
- ・循環経済への移行をはじめとする持続可能な社会を実現するための組織の計画（移行計画）
- ・資源循環に関する環境課題が経営に与える影響の把握と対応方針

取締役会で審議、決定される主要事項に関しては、環境分科会で議論、集約した資源循環に関連した環境課題に関する全社の状況をもとに、サステナビリティ委員会にて、その方針や戦略をあらかじめ審議しています。また、取締役会で最終決定された方針・戦略、移行計画を踏まえ、環境分科会で具体的な施策、目標設定の議論、および進捗管理をしています。

P033 環境経営推進体制

リスク管理

リスク管理については、全社における重大リスクを特定し、グループ内で共有・管理するERM体制を構築しています。資源循環課題に関するリスクについても、経営に重大な影響があると想定される他のリスクと合わせ、一元的に評価しています。資源循環に関する全社のおよび各組織のリスクについては、取締役会、サステナビリティ委員会、社内の経営会議、各分科会において共有、審議されています。

指標・目標

資源循環の目標

ねらい 再資源化促進

指標1 廃棄物発生量の生産量原単位削減率

現中期目標（最終年度の2025年度）生産量原単位 ▲3%（2022年度比）
2024年度実績 +3.9%（2022年度比）
2030年目標 ー
2050年目標 サーキュラーエコノミーの実現

指標2 廃プラスチックのマテリアルリサイクル率

現中期目標（最終年度の2025年度）国内 65% 海外 69%
2024年度実績 国内 66.9% 海外 70.1%
2030年目標 100%
2050年目標 100%維持

指標3 紙使用量の人数原単位削減率

現中期目標（最終年度の2025年度） ▲3%（2022年度比）
2024年度実績 ▲27.9%（2022年度比）
2030年目標 ー
2050年目標 サーキュラーエコノミーの実現

指標4 棟当たりの廃棄物発生量削減率

現中期目標（最終年度の2025年度） ▲12%（2022年度比）
2024年度実績 ▲7.7%（2022年度比）
2030年目標 ー
2050年目標 サーキュラーエコノミーの実現

主な取り組み

■ 廃プラスチックへの取り組み

● マテリアルリサイクル化の推進

積水化学グループでは、既存技術でのマテリアルリサイクルの最大化に取り組んでいます。自社原料としての再利用化を進めるとともに、マテリアルリサイクルに重点をおいた処理の選定を進めています。

また、マテリアルリサイクルが困難な廃棄物については、新たな処理方法の確立に取り組んでいます。

● マテリアルリサイクル率向上のための質の評価の導入

資源循環課題のみならず、他の環境課題に関してもリスクを低減し解決に努めていき、かつ製品や事業として持続的な展開を行い、国際的な競争力を担保していくためには、プラスチックのマテリアル化を促進しながらも、加速すべきリサイクル方法についても見極めを行っていく必要があります。

優先すべきマテリアルリサイクルの技術を見極め、より質の高いリサイクルを推進していくために、目指すリサイクルの姿を明確にし、以下の3つの評価尺度で判断して、取り組みを進めています。

【目指すリサイクルの姿】

- ・資源の消費量が最小であること
- ・再利用の過程でGHG排出量が最小であること
- ・イノベーションによる廃棄物の再資源化の拡大

【評価尺度】

- ① 循環性
- ② 廃プラスチックを活用することによるCO₂排出の削減量
- ③ 環境貢献度(難リサイクル材の処理等)

- ① 循環性においては、マテリアルリサイクルの中でも、様々な方法(例えば、プラスチックの水平リサイクル、カスケードリサイクル、他の機能性材料としての利用、等)があるため、当社グループが目指す循環性を評価しています。
- ② CO₂排出の削減量については、マテリアルリサイクルが気候変動の緩和に好影響を与えることを評価し、悪影響を与えないリサイクル方法であることを確認しています。

- ③ 環境貢献度については、難リサイクル材[※]を処理することによる社会的意義や環境貢献度合いを評価しています。

※ 難リサイクル材: 現在、処理が難しく、サーマルリサイクルや埋立しかできていない材料

● 社内施策の運用による取り組みの加速

廃プラスチックのマテリアル化に向けた計画を具現化させるため、以下の施策、仕組みを開始しています。

1 “資源循環の支援策”の活用

質の高いリサイクル方法で廃プラスチックのマテリアルへの再資源化を進めていくために、マテリアルへの再資源化量に応じて取り組みにかかる費用や設備の経済的支援を行う“資源循環の支援策”を、2024年度から運用しています。

2 プラスチック資源循環に関する検討や研鑽の場の設定

耐久性の高いインフラ用プラスチック製品を中心とした事業を展開する環境・ライフラインカンパニーでは、資源循環ワーキンググループを立ち上げて検討しています。事業所や研究所における廃プラスチックの資源循環を加速させ、難リサイクル材に関する新しいリサイクル技術の開発や評価を推進することが目的です。四半期に1回、“プラスチック資源循環検討会”を開催し、取り組みの進捗の共有や、好事例の水平展開を行っています。

● 省梱包化の推進

当社グループでは、従来より、梱包材の減容、通い箱[※]、無梱包化等に取り組んできました。この省梱包化は、2000年代初頭から積極的に取り組んだ結果、一定の成果を挙げています。今後もそれらの活動を維持継続し、梱包材の廃棄削減に努めていきます。

※ 拠点間を行き来して材料や部品、製品を輸送する循環型の箱

■ 建築資材リサイクルの促進

住宅業界では、業界全体で建築資材の有効活用・再資源化に取り組んでいます。当社グループもその一員として、住宅を建築する際に発生する建築廃材の発生量を低減するとともに、リサイクルを進めています。

■ 外壁パネルの端材を製品原料化

セキスイハイムの外壁パネルを製造しているセキスイボード株式会社群馬事業所および水口事業所では、製造過程で端材が発生します。できる限り端材の発生量を抑制するよう取り組むとともに、発生してしまった端材については自社内でのマテリアルリサイクルを進めています。

具体的には、外壁パネル製品化過程で発生するカット端材を破碎・分級し、取り出した木チップとセメントをリサイクル原料として活用しています。

■ 事業を通じた資源循環への貢献

2050年のサーキュラーエコノミーの実現なくしてカーボンニュートラル社会の実現はありません。当社グループは、資源循環戦略およびロードマップに基づき、プラスチック原料については非化石由来もしくは再生材等循環が可能な原料への転換や、既存製品の資源循環に資する製品設計の見直しを推進しています。また、事業を通じた貢献を加速させるよう、サステナビリティ貢献製品の創出や市場拡大を行っています。

● 資源循環に資する製品例

事業分野	テーマ	製品例
住宅	製品の寿命延長のためのリフォームメニューや、住宅をリユースする際のサービス等	・お客様から別のお客様が住宅を受け継ぎ、安心して暮らし続けるためのサービス「Be ハイム」
建築・土木	原料として再生プラスチックを使用している製品	・集中豪雨の際の雨水の一時貯留を可能にする製品（雨水貯留材「クロスウェーブ」） ・資源循環性を有するインフラ（発泡三層管）
モビリティ	お客様の端材を引き取り、原料として活用するバイバックシステム	・製品を購入いただいたお客様から端材を買い戻す（Buyback）契約を結び、端材をリサイクルするシステム（SEKISUI KYDEX 社の製品）

● 他社連携の取り組み

バイオリファイナリー（BR）技術の社会実装に向けた取り組み

当社は、製品を資源循環させるには、ライフサイクルの各プロセスを担う企業や団体と連携することが必須だと考えています。

当社は米国ベンチャー企業ランザテック社との共同開発により、微生物を活用して可燃性ごみをエタノールに変換する技術を確認しました。

この資源循環の要となるケミカルリサイクル技術の実証事業および事業展開を行うため、当社および、株式会社INCJ、積水バイオリファイナリー株式会社は、商用の10分の1規模の実証プラント（岩手県久慈市）を稼働しています。ここで製造されたエタノールは、住友化学株式会社によってプラスチック原料として再生される計画です。

また、公益財団法人地球環境産業技術研究機構（RITE）と共同で、茨城県ひたちなか・東海クリーンセンターの最終排ガスからCO₂を濃縮し、ケミカルルーピング反応技術を活用して製造したCOから芳香族化合物を生産可能な微生物をCO資化菌の育種により開発し、培養制御し（バイオ生産技術）、芳香族化合物を高効率に生産する技術（バイオプロセス開発）等と融合し、統合生産プロセスを確立することを目指しています。

■ イニシアチブとの連携

資源循環課題は、長期ゴールの実現に向けて他企業および団体等と連携し、協働を図ることで、解決への貢献の拡大やマイルストーンの前倒し達成が可能となります。これを踏まえ、当社グループは各種イニシアチブやフォーラム等の団体への参加・登録を行っています。参加・登録に際しては、設立意図や取り組みの方向性、ゴール等について、当社グループの意志と一致していることを確認しています。

活動参加の継続については、目指す方向性に差異が生じていないかを年次で確認し、判断しています。方向性が異なると判断した場合には、退会、脱退の手続きを行います。

● 参加・登録しているイニシアチブ・フォーラム等

CLOMA（クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス）

主催 …………… 経済産業省、環境省、農林水産省

意義/目的 …… 地球環境の課題である海洋プラスチックごみの問題解決

活動 …………… プラスチック製品のより持続可能な使用、ならびにプラスチック廃棄物の削減につながる革新的な代替品の開発および導入普及をはかっています。

当社の役割 …… プラスチックの循環を目指すための企業連携による活動を推進する5つのキーアクションワーキンググループのうち、ケミカルリサイクルの技術確立と社会実装を主題とするWG3の座長会社として、関連企業の共通課題を抽出し、課題を解決するための活動を推進しています。

2024年度は以下の活動を実施しました。

1 ルールメイキングに関する活動

2023年度にCLOMAとして公開したケミカルリサイクル技術のポジションペーパーをもとに、ケミカルリサイクル技術の社会実装に向けて、様々なステークホルダーとの対話を実施しました。特に官公庁とは、新しい法規制や政策等の枠組みの解釈や附則適用等について、ケミカルリサイクルの社会実装の検討において顕在化している問題の解決につながるよう、議論を行いました。

2 社会実装に向けた最新情報の共有化

種々のケミカルリサイクル技術を検討する企業どうしのパネルディスカッションを企画し、社会実装に向けて、現段階でどのような問題点があるのかについて、意見交換や情報共有を行いました。

3 資源循環製品の価値向上のための活動

優良な資源循環製品を定義し、認証を与えることは製品価値向上につながるとの観点から、各種資源循環関連の認証や製品基準の議論の場ではケミカルリサイクル技術の観点から意見を述べています。2024年度は公益財団法人 日本環境協会が運営するエコマーク基準策定委員会において“ケミカルリサイクルのプロセス認証”についてCLOMA/WG座長企業として参画した結果、4月には、連携企業の総意を反映した認証内容が決議され公開されています。

4 インセンティブ等につながる標準化に関する活動

経済産業省のプラスチック資源循環促進法における環境配慮設計の運用において、大臣認定を行うにあたり、いくつかの重要用途（(1)清涼飲料用ペットボトル容器、(2)文具・事務用品、(3)家庭用化粧品容器、(4)家庭用洗浄剤容器の4分野）について設計認定基準を策定する産業構造審議会イノベーション・環境分科会資源循環経済小委員会の審議委員にCLOMA/座長企業として参画しました。

循環経済パートナーシップ(J4CE)

主催 …… 環境省、経済産業省、および(一社)経団連

意義/目的 …… 循環経済への流れが世界的に加速化する中で、国内の企業を含めた幅広い関係者の循環経済へのさらなる理解醸成と取り組みの促進を目指す

活動 …… 事例集を通じた事例の紹介や、社会への発信、企業間連携を後押ししています。

当社の役割 …… 事例の発信や、最新情報の把握による社内技術や施策へのフィードバックによって新しい循環ビジネスの創出や社会実装を加速しています。

一般社団法人SusPla(サスプラ)

意義/目的 …… 資源循環の静脈、動脈に位置する企業が連携し、サーキュラーエコノミーの実現を目指した活動の場をつくる。

活動 …… 車両、電子等のブランドオーナーに対する再生プラスチック活用の要求に端を発し、要求分野の拡大が想定される中、品質優良なプラスチックを確保するため、まずはリサイクラー認証をつくり、再生プラスチックの品質を担保できる優良リサイクラーの育成、増加をはかる。

当社の役割 …… 団体設立段階から幹事企業として参画し、ケミカルリサイクルのリサイクラーとしての立場、再生材を使用する立場からの意見を述べ、認証、運用等の実用化に寄与しています。

J-CEP(ジャパン・サーキュラー・エコノミー・パートナーシップ)

意義/目的 …… すべてを資源と捉え、関係性のデザインによって「ものと情報と気持ちがあめぐる社会」をつくる。

活動 …… 「1.日本国内における資源の最適循環」「2.持続可能社会の実現に資するビジネス創出」に取り組みます。

当社の役割 …… 企業連合の一員として、事例発信や技術協力を行いサーキュラーエコノミーの実現に貢献しています。

サーキュラーパートナーズ(CPs)

意義/目的 …… 経済産業省により2023年3月に策定された「成長志向型の資源自律経済戦略」に基づき、サーキュラーエコノミーの実現を目指し、産官学の連携を促進する。

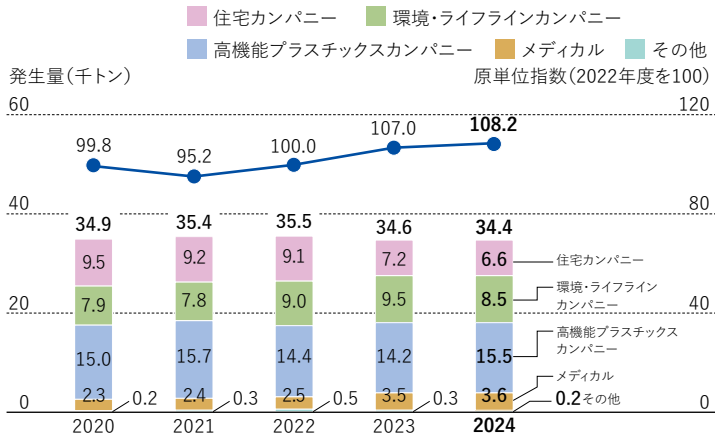
活動 …… 「ビジョン・ロードマップ」「サーキュラーエコノミー情報流通プラットフォーム」「地域循環モデル」等のテーマに取り組みます。

当社の役割 …… パートナーシップの一員として、事例発信や技術協力を行いサーキュラーエコノミーの実現に貢献しています。情報流通プラットフォームづくりについては、今後の在り方や、流通情報の提供等についての知見を共有しながら、将来のサーキュラーエコノミーを支えるデータ基盤の体制を検討しています。

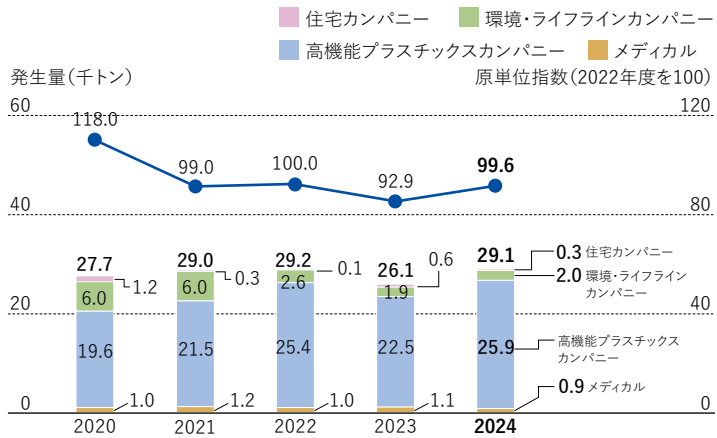
パフォーマンス・データ

生産事業所の廃棄物関連データ

生産事業所の廃棄物発生量※・原単位(指数)の推移/国内



生産事業所の廃棄物発生量・原単位(指数)の推移/海外

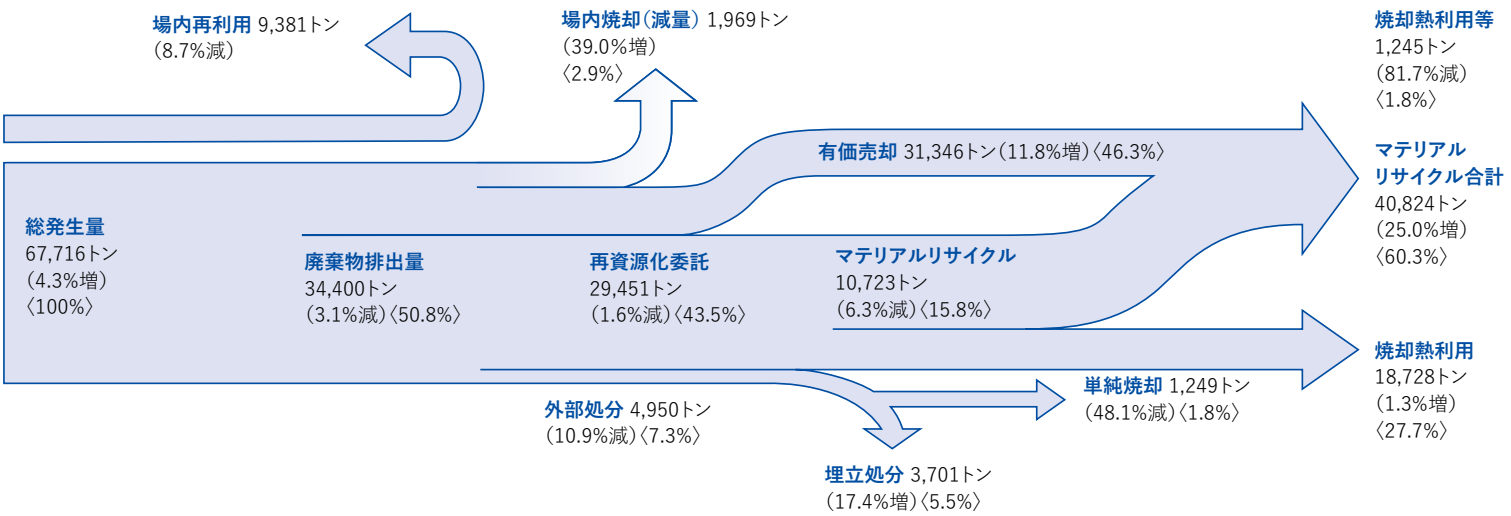


※ 廃棄物発生量:生産事業所の責任によるものに絞っており、試作やカンパニー責任による在庫処分量は含まれておりません。
※ 2022年10月実施の環境・ライフラインカンパニーと高機能プラスチックカンパニーの一部事業の管轄変更にともない、2022年度の両カンパニーのデータは2022年度期初から管轄変更したものとして集計しています。

生産事業所の廃棄物発生、処理状況/国内・海外

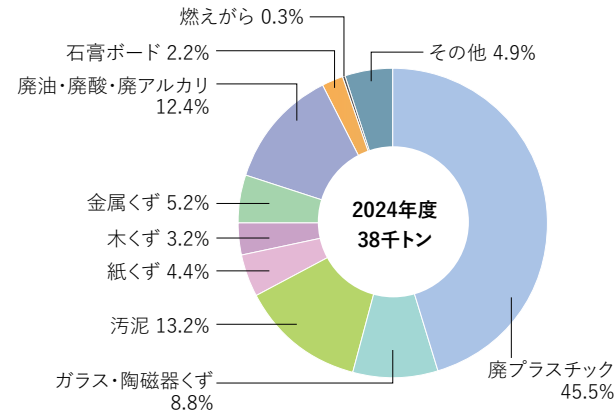
	廃棄物総発生量	リサイクル量	非リサイクル量
2020年度	67,555	58,435	9,120
2021年度	68,939	63,243	5,696
2022年度	71,179	63,139	8,040
2023年度	64,943	57,971	6,972
2024年度	67,716	60,797	6,919

生産事業所の2024年度1年間の廃棄物発生・処理状況/国内・海外

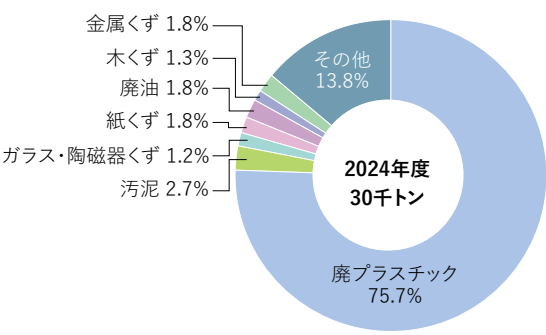


()内は前年度比増減、〈 〉内は総発生量に対する比率

生産事業所の発生廃棄物の内訳 / 国内 ☒

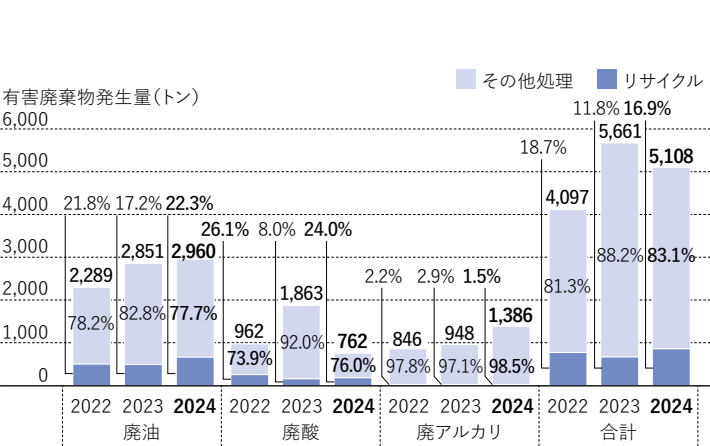


生産事業所の発生廃棄物の内訳 / 海外 ☒



指標	算定方法
廃棄物発生量	廃棄物発生量＝外部処分委託量＋再資源化量（焼却熱利用＋マテリアルリサイクル＋有価売却）＋場内焼却量、ただし以下を除く 住宅施主の旧邸解体時の廃棄物、事業所で施工の工事残材、設備・OA機器等の廃棄、診療・医療行為で発生する感染性廃棄物

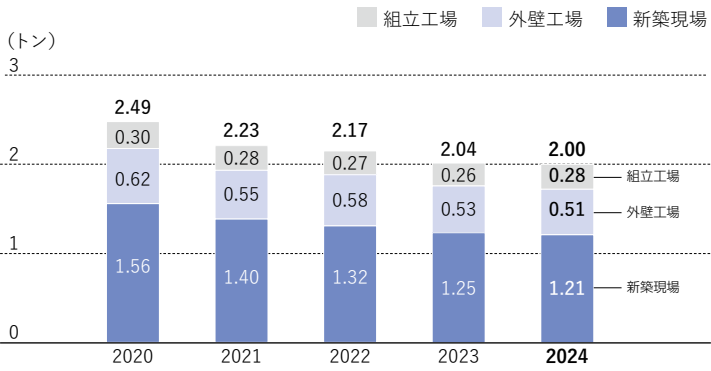
有害廃棄物発生量/リサイクル率(国内・海外)2024年度 ☒



指標	算定方法
有害廃棄物発生量 およびリサイクル された割合	リサイクル率＝リサイクル量÷有害廃棄物発生量 有害物：廃油、廃酸、廃アルカリ リサイクル：マテリアルリサイクル

● 住宅新築時の廃棄物関連データ

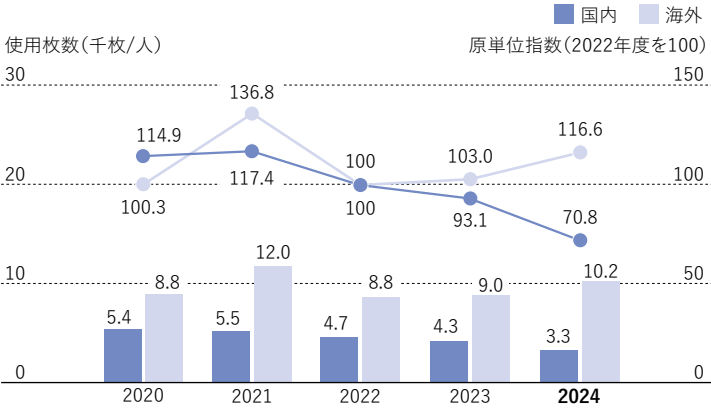
住宅新築時の廃棄物発生量の推移(1棟当たり)/国内 ☒



指標	算定方法
棟当たりの 廃棄物発生量	棟当たりの廃棄物発生量（新築現場）＝新築現場の廃棄物発生量÷販売棟数 ※ 参考：住宅新築時の廃棄物発生量＝住宅外壁工場の廃棄物発生量＋住宅組立工場の廃棄物発生量＋新築現場の廃棄物発生量 住宅新築時の1棟当たりの廃棄物発生量＝住宅新築時の廃棄物発生量÷販売棟数 国内住宅事業を対象

● オフィスの廃棄物関連データ

オフィスのコピー用紙使用量原単位(指数)の推移



※ 2024年度から国内の集計精緻化に伴い、対象範囲の見直しを実施

指標	算定方法
オフィスのコピー用紙使用量原単位	オフィスのコピー用紙使用量原単位＝ オフィスのコピー用紙使用量÷オフィス人員

『プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律』に則った廃プラスチックのリサイクル状況の開示
(2024年度排出量および再資源化状況/国内)

	プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律の開示項目												積水化学グループの管理指標とする再資源化(有価売却含めて外部に排出するもの)											
	排出量(トン)			再資源化率(%)			サーマルリサイクル率(%)			再資源化等率(%)			排出量(トン)			再資源化率(%)			サーマルリサイクル率(%)			再資源化等率(%)		
	2022年	2023年	2024年	2022年	2023年	2024年	2022年	2023年	2024年	2022年	2023年	2024年	2022年	2023年	2024年	2022年	2023年	2024年	2022年	2023年	2024年	2022年	2023年	2024年
積水化学工業株式会社	4,487	4,417	3,935	9.5	8.1	9.5	83.4	85.0	85.0	92.9	93.1	94.4	9,995	9,946	11,357	58.4	59.2	68.6	37.5	37.7	29.4	95.8	96.9	98.1
北海道セキスイハイム工業株式会社	48	31	24	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	48	31	24	0.0	0.0	0.8	100.0	100.0	99.2	100.0	100.0	100.0
東北セキスイハイム工業株式会社	21	17	45	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	28	31	61	24.4	45.1	26.7	75.6	54.9	73.3	100.0	100.0	100.0
セキスイハイム工業株式会社	358	316	246	2.5	1.8	6.5	97.5	97.3	93.5	100.0	99.2	100.0	486	430	382	17.0	16.2	30.4	83.0	83.2	69.6	100.0	99.4	100.0
中四国セキスイハイム工業株式会社	80	54	67	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	84	57	71	5.4	5.1	5.9	94.6	94.9	94.1	100.0	100.0	100.0
九州セキスイハイム工業株式会社	75	43	27	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	75	50	42	0.0	13.9	35.9	100.0	86.1	64.1	100.0	100.0	100.0
セキスイボード株式会社	67	96	100	0.0	24.2	28.7	100.0	75.8	71.3	100.0	100.0	100.0	67	96	100	0.0	24.2	28.7	100.0	75.8	71.3	100.0	100.0	100.0
東日本積水工業株式会社	2	1	1	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	10	9	18	84.5	94.1	96.0	15.5	0.0	0.0	100.0	94.1	96.0
西日本積水工業株式会社	153	181	208	0.0	0.4	0.3	100.0	99.6	99.7	100.0	100.0	100.0	157	181	208	2.2	0.4	0.3	97.8	99.6	99.7	100.0	100.0	100.0
積水化学北海道株式会社	277	285	304	68.1	74.5	87.5	31.9	25.5	12.5	100.0	100.0	100.0	370	309	314	76.0	76.5	87.9	24.0	23.5	12.1	100.0	100.0	100.0
千葉積水工業株式会社	128	98	119	16.7	37.7	47.9	68.9	15.9	9.9	85.6	53.6	57.8	166	153	166	36.0	60.1	62.5	52.9	10.2	7.1	88.9	70.2	69.6
東都積水株式会社	284	311	228	0.0	0.0	0.0	100.0	92.0	86.9	100.0	92.0	86.9	758	806	688	62.5	61.5	66.9	37.5	35.4	28.8	100.0	96.9	95.7
山梨積水株式会社	115	158	131	78.7	86.5	84.3	21.3	13.5	15.7	100.0	100.0	100.0	389	464	340	93.7	95.4	94.0	6.3	4.6	6.0	100.0	100.0	100.0
奈良積水株式会社	247	192	176	1.0	18.6	41.2	6.8	35.8	58.8	7.8	54.4	100.0	266	220	198	8.0	28.8	47.8	6.3	31.3	52.2	14.3	60.1	100.0
四国積水工業株式会社	300	14	5	0.0	0.0	0.0	95.0	100.0	100.0	95.0	100.0	100.0	685	307	212	56.3	95.3	97.5	41.6	4.7	2.5	97.8	100.0	100.0
九州積水工業株式会社	96	107	88	65.0	70.1	60.6	35.0	29.9	39.4	100.0	100.0	100.0	840	507	457	96.0	93.7	92.4	4.0	6.3	7.6	100.0	100.0	100.0
積水テクノ成型株式会社	73	71	64	3.0	42.5	44.0	53.3	56.1	55.1	56.3	98.6	99.1	469	598	487	78.8	87.5	84.4	14.5	12.4	15.5	93.2	99.8	99.9
積水フーラー株式会社	94	90	94	0.0	0.0	0.0	100.0	84.9	90.7	100.0	84.9	90.7	136	145	142	30.8	38.1	34.0	69.2	52.6	59.9	100.0	90.7	93.9
積水メディカル株式会社	66	74	279	0.0	0.6	2.6	98.6	99.2	45.3	98.6	99.8	47.9	66	75	315	0.0	2.1	13.6	98.6	97.7	40.2	98.6	99.8	53.7
積水ナノコートテクノロジー株式会社	79	88	76	0.0	0.0	0.0	96.2	100.0	100.0	96.2	100.0	100.0	79	88	77	0.0	0.0	1.2	96.2	100.0	98.8	96.2	100.0	100.0
徳山積水工業株式会社	252	120	100	0.0	0.0	24.2	55.6	89.6	66.4	55.6	89.6	90.6	427	464	353	41.0	74.1	78.5	32.8	23.2	18.8	73.8	97.3	97.3
積水ポリマテック株式会社	230	229	181	0.0	0.0	0.0	0.0	98.7	99.2	0.0	98.7	99.2	230	229	181	0.0	0.0	0.0	0.0	98.7	99.2	0.0	98.7	99.2
積水ソフランウイズ株式会社	70	50	63	0.0	0.0	0.0	54.5	11.4	13.2	54.5	11.4	13.2	70	50	63	0.0	0.0	0.0	54.5	11.4	13.2	54.5	11.4	13.2
積水成型工業株式会社	188	152	103	15.3	11.7	0.0	84.7	80.9	93.7	100.0	92.6	93.7	1,201	986	1,093	86.7	86.4	90.5	13.3	12.4	8.9	100.0	98.9	99.4
積水LBテック株式会社	100	58	45	8.9	13.1	6.4	0.0	0.0	0.0	8.9	13.1	6.4	100	58	45	8.9	13.1	6.4	0.0	0.0	0.0	8.9	13.1	6.4
株式会社プラスチック工学研究所	7	6	8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7	6	8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
グループ合計	7,897	7,259	6,717	10.7	13.0	15.5	75.6	78.7	75.9	86.3	91.6	91.4	17,208	16,297	17,401	57.9	60.7	66.9	35.2	35.6	29.7	93.1	96.3	96.7

再資源化:マテリアルリサイクルおよびケミカルリサイクル 再資源化等:マテリアルリサイクルおよびケミカルリサイクル+サーマルリサイクル



水リスクの低減

戦略（姿勢・考え方、リスクと機会）

■ 基本的な考え方

● 水リスクの最小化と水課題の解決

積水化学グループは、「SEKISUI環境サステナブルビジョン2050」で目指す“生物多様性が保全された地球”の実現のために、「健全な水に満ちた社会の実現」をゴールのひとつとして掲げています。

健全な水に満ちた社会を実現するため、以下の目指す姿を設定しました。

〈目指す姿〉

1 積水化学グループの水リスク最小化

持続的な操業のために、当社グループが受ける水リスクの最小化および、生物多様性の保全のために、当社グループが与える水リスクの最小化を行います

2 地域の水課題解決への貢献

水リスクの最小化だけでなく、自然資本にプラスにリターンすることを目指し、サステナビリティ貢献製品や流域関係者との協働を通じて地域の水課題解決に貢献します

WEB 水資源方針

https://www.sekisui.co.jp/sustainability_report/basic_policies/#anc-P02

■ 健全な水に満ちた社会を実現するためのロードマップ

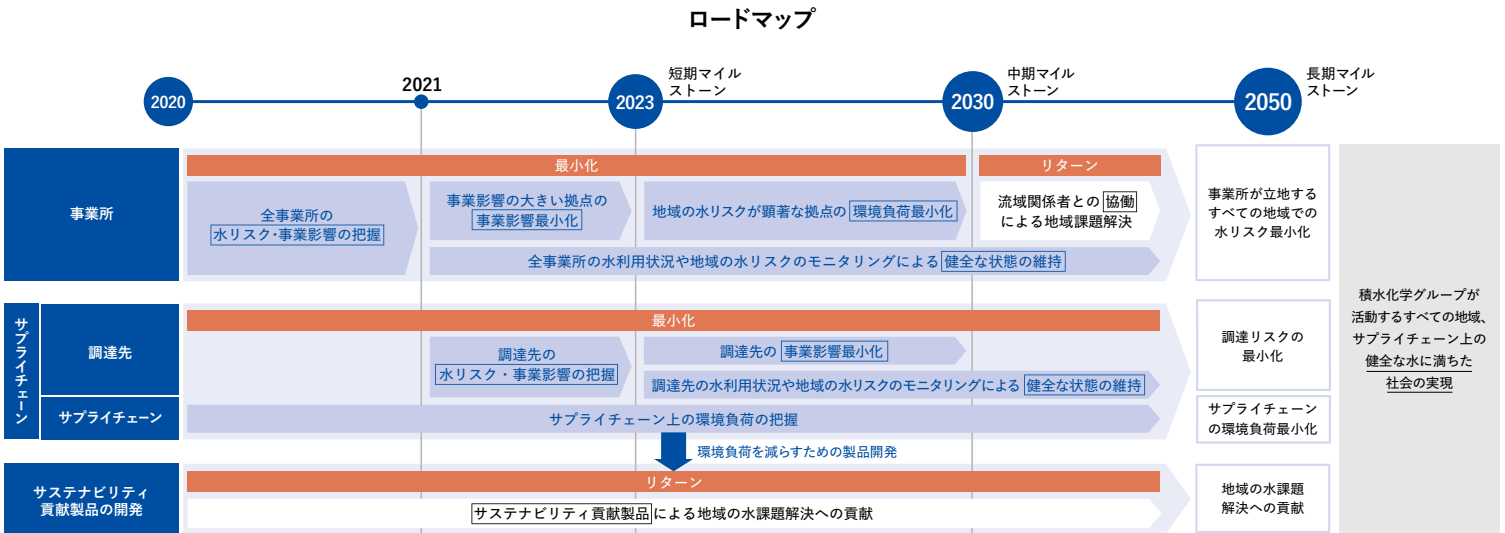
健全な水に満ちた社会を実現するという目標からのバックキャスティングにより、具体的な施策とマイルストーンを設定し、取り組みを進めています。

- ・地域の水リスクとその事業影響を評価し、事業影響の大きい拠点・調達先や地域の水リスクが顕著な拠点を選定します。
- ・事業影響の大きい拠点は、事業所のリスクに合わせ、事業影響を最小化するための取り組みを開始しました。
- ・事業影響の大きい調達先は、2030年までに調達先の見直し等によりリスクを最小化します。

- ・地域の水リスクが顕著な拠点は、2030年までに環境負荷を最小化します。
- ・モニタリング指針を作成し、全拠点で事業影響や環境負荷が増加しないか監視します。

また、水資源の保全を含む自然資本へのリターンを加速するために、サステナビリティ貢献製品の開発を継続的に推進していきます。これにより、地域の水課題解決やサプライチェーン上の環境負荷の最小化に貢献します。

さらに世界各国の各拠点の取り組みとして、2030～2050年にかけて水源流域関係者との協働体制を構築することで、地域の水課題解決に貢献します。



当社グループの水リスクについては、地方分散と都市集中を対極に置いた一軸と、1.5℃未満と4℃以上を対極においた気候変動の緩和と加速の一軸の二軸で想定される4つの社会シナリオを描き、おのおのの社会における水リスク側面の影響を検討し、その影響下で生じるリスクと機会の分析を行いました。

■ 水資源に関する課題が事業にもたらすリスクと機会

水資源の課題が企業に及ぼすインパクトと、企業が水資源に及ぼすインパクトの大きさを評価し、リスクの重要性を判断し、取り組むべき優先順位を設定しています。

具体的な水資源の課題に関するリスクと機会の項目については、TCFDガイドに基づくシナリオ分析を用いてその大きさや影響範囲、項目等を把握しています。

たとえば、以下の事例が挙げられます。

● サプライヤーに関する例

気候変動によって多発あるいは激甚化する水災害が多いエリアで生産活動を行っているサプライヤーの工場や自社工場については、操業リスクが高いことを認識しています。このような操業リスクを低減することができる製品（例：雨水を一時的に貯留し、徐々に放出することで、河川等の決壊や住居における床上浸水等が生じる確率や被害を軽減できる製品）に対するニーズの拡大が機会となると考えています。

● プラスチック成型加工事業における例

プラスチック成型加工にかかわる事業においては、生産を行う工場の河川の流域の状況に応じて、十分な水の供給ができなくなる取水リスクや法規制の強化に伴う排水リスクの高まりが考えられます。これらのリスクに対しては、操業エリアの水資源に対する依存と影響を認識した上で、水の循環利用の徹底や排水の質について法規制を上回る改善を継続することが、低減策になると考えています。これらを可能にする水の浄化設備や浄化に関わる技術や製品の提供が機会になると考えます。

ガバナンス

■ 水リスク課題に対する推進体制

経営上のリスクとなり得る水リスクに関しては、取締役会の監督の下、リスクの大きさを認識し、適切な対応を検討し、実行する意思決定を行っています。

当社グループが水資源および水リスクに与える影響を低減し、課題解決への貢献を拡大するための監督・執行体制は他の環境課題同様、環境経営推進体制にもとづいています。

取締役会では、水リスク関連の課題については、以下の最終決定を行っています。

- ・水資源に関する依存と影響を緩和し、課題解決への貢献を拡大する方針・戦略
- ・健全な水に満ちた社会を実現するための組織の計画（移行計画）
- ・水リスクが経営に与える影響の把握と対応方針

取締役会で審議、決定される主要事項に関しては、環境分科会で議論、集約した水リスクに関する全社の状況をもとに、サステナビリティ委員会にて、その方針や戦略をあらかじめ審議しています。また、取締役会にて最終決定された方針・戦略、移行計画を踏まえ、環境分科会で具体的な施策、目標設定の議論、および進捗管理をしています。

P033 環境経営推進体制

リスク管理

リスク管理については、全社における重大リスクを特定し、グループ内で共有・管理するERM体制を構築しています。水リスクについても、経営に重大な影響があると想定される他のリスクと合わせ、一元的に評価しています。水リスクを含む、全社的および各組織のリスクについては、取締役会、サステナビリティ委員会、社内の経営会議、各分科会において共有、審議されています。

■ 水リスクによる事業影響評価

2050年に向けたロードマップの初年度にあたる2020年度は、積水化学グループのすべての生産拠点と研究所を対象に、水リスクによる事業影響評価を実施しました。

当社グループでは、2013年にも水リスク調査を実施しましたが、それから7年が経過し新たに設置した事業所や閉鎖した事業所もあるため、改めて実施したものです。

2020年度の調査の目的は、各事業拠点が立地する地域の水課題を特定(外部要因評価)したうえで、水リスクによる影響が大きい事業所と、環境に与える影響が大きい事業所を特定することでした。

地域の水課題の特定においては、国際環境NGOの世界資源研究所(WRI)が作成した世界各地の水リスクを評価するツールであるAqueduct Water Risk Atlas 3.0の評価結果と、事業所への個別アンケートによって入手した水利用状況の情報を活用しました。これらの情報から、水リスクが事業に及ぼす影響および事業活動が環境に与える影響を定量的に評価しており、その評価は、CEO Water Mandateが発行した企業向け水目標設定ガイドライン[※]の推奨基準に基づいて行っています。

2024年度は国内外の3拠点において、特定した水リスクに応じて事業影響を最小化するための取り組みを継続しています。

※ Setting Site Water Targets Informed By Catchment Context : A Guide For Companies

指標・目標

■ 水リスクに関する目標

ねらい 水資源の維持

● 指標1 水使用量の多い生産事業所の水使用量削減率

現中期目標(2023～2025)	▲10%(2016年度比)
2024年度実績	▲8.8%(2016年度比)
2030年目標	—
2050年目標	—

※ 2024年度の全生産事業所に占める水使用量の多い生産事業所の割合は37.8%です。

● 指標2 COD排出量の多い生産事業所の河川放流水のCOD総量削減率

現中期目標(2023～2025)	▲10%(2016年度比)
2024年度実績	▲5.0%(2016年度比)
2030年目標	—
2050年目標	—

主な取り組み

■ サプライチェーンに対する水リスクの影響

積水化学グループの原材料に関して、製造時に淡水を大量に消費するサプライヤーは、以下の2つです。

- ・住宅事業で使用する鋼材の製造事業者
- ・プラスチック事業で使用する合成樹脂の製造事業者

合成樹脂の製造事業者については、2023年度より水リスク、生物多様性等を中心に環境課題に対する方針や目標設定、取り組み等を確認させていただき、どのようなリスクがあるかを確認し始めました。抽出したリスクの整理とリスク低減のためには、一緒に考え取り組んでいくことが重要と考え、将来的な環境デューデリジェンスを想定し、現状確認のための対話を開始しました。今後、リスク回避方法や好事例紹介等の情報共有も含め、リスク感度の向上やリスク低減につながる環境デューデリジェンスについても検討していきます。

これらのサプライヤーに対してはいずれも、SEKISUI環境サステナブルインデックスによる継続的なモニタリングを行っています。具体的には、原材料が製造される際に排水中に含まれる汚濁物質による環境への負荷を、自然資本の利用として算出・把握しています。

また、当社グループの事業活動における水環境への負荷低減、水環境の改善・維持に貢献する製品・サービスの拡充等を通じた環境への貢献度も、自然資本へのリターンとして評価しています。

2020年度からは、製品が関わるサプライチェーンにおける水リスク、製品による水リスク低減が自然資本と社会資本へのリターンに与える影響の把握にも取り組んでいます。

P038 統合指標「SEKISUI環境サステナブルインデックス」

■ 事業を通じた水リスク軽減への貢献

当社グループは、水の供給・貯水・排水等の水インフラに関する事業を展開しています。具体的には、水処理システムや下水管等、排水の質向上に寄与する技術や製品を提供しています。また、強靱で災害に強い水インフラを構築することでも、社会に貢献しています。

例えば、日本、インド、中国、台湾、他ASEAN地域で展開している製品のひとつ、雨水貯留システム「クロスウェーブ[※]」は、慢性的な水不足への対策、都市緑化および防災を目的とした雨水の循環利

用、洪水による災害対策に貢献することで、水リスクを軽減しています。

住宅においても気候変動によって増加する災害の被害を軽減し、災害復興を支援する「縮災」のために、水インフラ配管を活用した「飲料水貯留システム」の設置を推奨する等、お客様の「LIFE（生活）」に安心をもたらすとともに、その価値を高めています。

※ クロスウェーブ：雨水貯留システム。再生プラスチックを原料とした成形品で、地下に埋設して空間を形成し、雨水を貯留するために使用される。豪雨時に下水道や河川に流れ込む雨水の量を調節し、雨水の再利用を可能にする。

■ 取水量、排水負荷の高い事業所の水リスク軽減

当社グループは、事業を行ううえで必要な水を「上水」「工業用水」「地下水」「周辺の河川」等から取水し、使用しています。水は地域共有の貴重な資源のひとつであるという認識から、冷却水を循環使用する等水の再利用および使用量の削減に努めています。

これまでの、全生産事業所を対象に取水量と排水のCOD負荷の削減について、削減目標を設定し削減活動を進めていました。今後は、事業所の水使用の状況や地域の水リスクの状況を踏まえ、事業影響の大きい拠点を対象に削減活動を進めていきます。

■ 取水量、排水のCOD負荷の削減

水使用量が多い生産事業所においては、2024年度の取水量を、基準年（2016年度）比で8.8%削減しました。これは水を多量に使用する国内の生産事業所において、河川から直接取水する量を制御する設備を導入し、削減効果が表れたためです。

COD排出量が多い生産事業所における河川放流水のCOD負荷は、2024年度に基準年（2016年度）比で5.0%削減されました。

環境貢献投資枠による設備投資事例 基準年：2016年

	事業所	削減策
取水量削減	積水化学工業株式会社 滋賀水口工場	ろ過設備の導入で排水を冷却水に再利用 工場用水の見える化および管理強化
	積水メディカル株式会社 岩手工場	工業用水の取水調整の自動化で10%削減

■ 水リスク最小化に向けた具体的な取り組み事例

事業所	課題	取り組み
積水ナノコートテクノロジー株式会社	排水処理能力の増強	1 排水処理設備の処理能力を適正化するための改修 2 CODの難分解成分の処理に適した微生物が優先種となる 工程を導入し、排水処理能力を改善 3 污泥減溶剤の実証検討
積水化学工業株式会社 滋賀水口工場	水使用量削減	導入したリサイクル水活用設備の利用を継続
Sekisui S-Lec BV Resin Plant	排水改善	事業所が所属するChemelot工業団地全体としてヨーロッパ ングリーンディール法を基にして環境方針（Chemelot2050） を策定、Climate Neutralを目指す。 2050年までに循環処理で水摂取を0とすることを目指して いる。



積水ナノコートテクノロジー株式会社の排水処理施設

■ 水のリサイクル

当社グループは、水源からの取水量を削減するために、生産工程で使用している水の再使用を推進しています。環境・ライフラインカンパニーや高機能プラスチックカンパニーの各製造工場では、製造工程で使用する大量の冷却水を循環使用しています。国内外生産事業所における2024年度のリサイクル使用量はおよそ156百万m³となります。

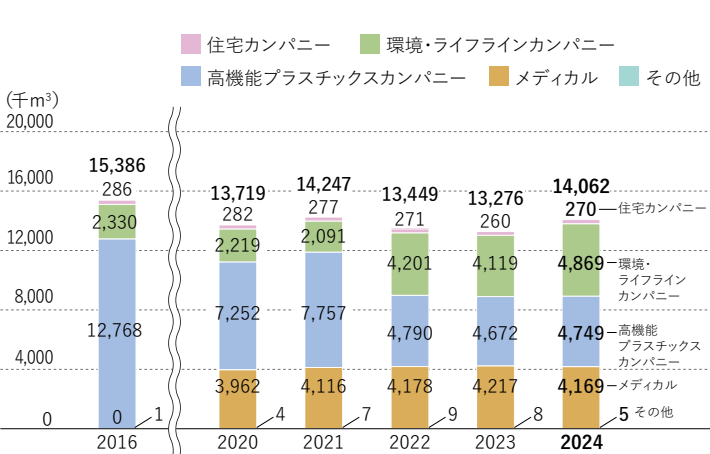
また、武蔵工場がある蓮田市では、武蔵工場で環境基準に沿って浄化された排水が、埼玉県 の自然保全地域に指定されている「黒浜沼」の主な水源として活用されています。

WEB 黒浜沼についての詳細(武蔵工場環境レポート2024)
<https://www.sekisui.co.jp/musashi/assets/pdf/2024report..pdf>

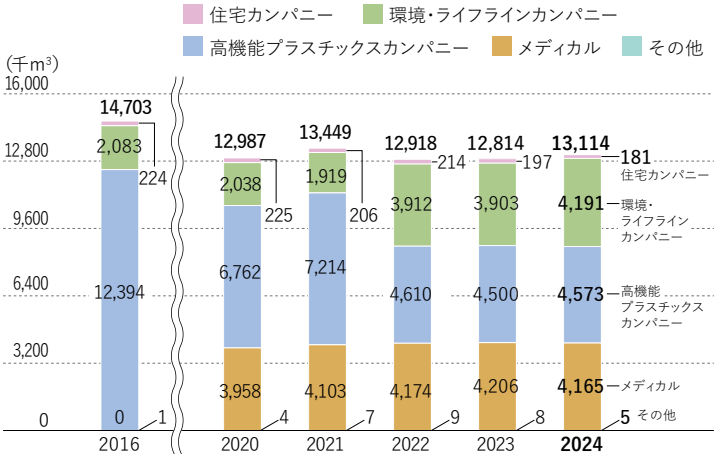
パフォーマンス・データ

※ 2022年10月実施の環境・ライフラインカンパニーと高機能プラスチックカンパニーの一部事業の管轄変更にもとない、2022年度の両カンパニーのデータは2022年度期初から管轄変更したものと集計しています。

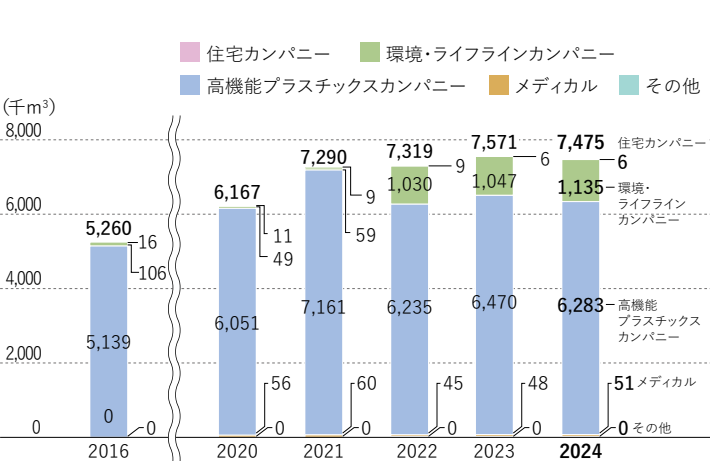
生産事業所の取水量推移 / 国内 ☒



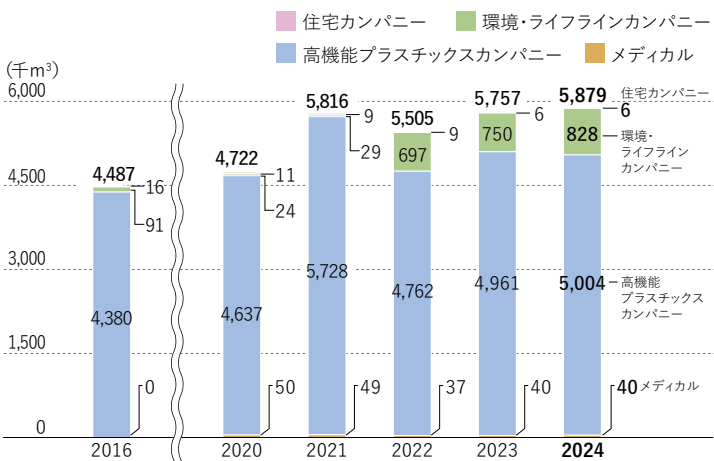
生産事業所の排水量推移 / 国内 ☒



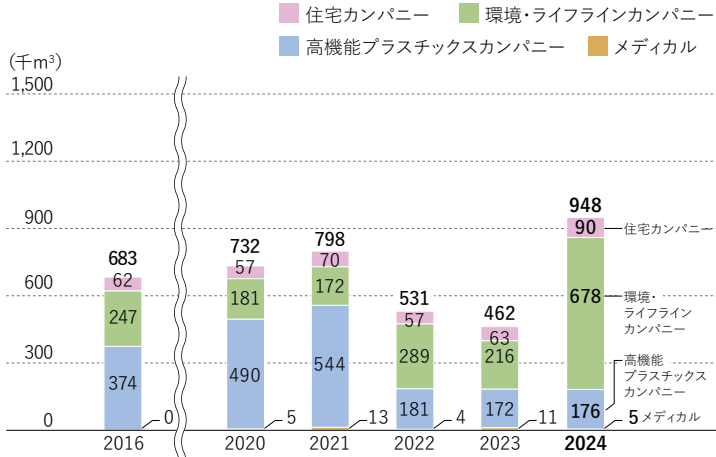
生産事業所の取水量推移 / 海外 ☒



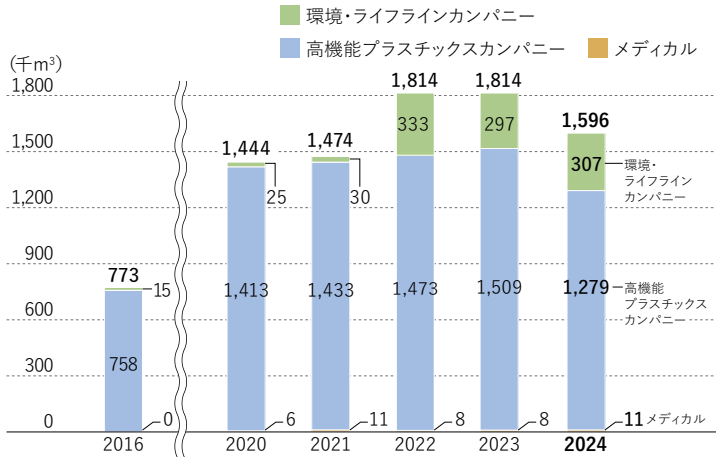
生産事業所の排水量推移 / 海外 ☒



生産事業所の水消費量推移 / 国内



生産事業所の水消費量推移 / 海外



生産事業所の水源別取水量の推移

(単位:千m³)

水源	拠点のエリア	全地域						水ストレスをとまなう地域					
		2016	2020	2021	2022	2023	2024	2016	2020	2021	2022	2023	2024
地表水	日本	696	129	185	18	25	0	0	0	0	0	0	0
	中国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	アジア・大洋州	0	3	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0
	欧州	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	米州	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	696	131	185	18	25	0	0	3	0	0	0	0
地下水	日本	2,604	2,340	2,238	2,232	2,041	1,915	0	0	0	0	0	0
	中国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	アジア・大洋州	103	121	132	125	116	109	25	22	24	29	116	109
	欧州	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	米州	4	0	5	21	12	80	0	0	0	0	8	78
	合計	2,710	2,461	2,375	2,378	2,169	2,104	25	22	24	29	125	187
海水	日本	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	中国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	アジア・大洋州	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	欧州	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	米州	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第3者水※	日本	12,086	11,250	11,824	11,199	11,210	12,147	0	0	0	0	0	0
	中国	273	247	243	226	213	168	236	241	235	222	204	168
	アジア・大洋州	896	957	1,087	1,146	1,194	1,299	18	55	42	58	1,162	1,277
	欧州	1,943	1,674	2,527	2,603	2,705	2,873	1,857	1,606	2,444	2,527	2,679	2,843
	米州	2,042	3,165	3,297	3,198	3,331	2,945	10	94	121	132	1,920	1,561
	合計	17,241	17,293	18,977	18,372	18,653	19,433	2,121	1,996	2,842	2,938	5,965	5,850
総取水量	日本	15,386	13,719	14,247	13,449	13,276	14,062	0	0	0	0	0	0
	中国	273	247	243	226	213	168	236	241	235	222	204	168
	アジア・大洋州	999	1,081	1,219	1,271	1,310	1,408	44	80	65	86	1,279	1,387
	欧州	1,943	1,674	2,527	2,603	2,705	2,873	1,857	1,606	2,444	2,527	2,679	2,843
	米州	2,046	3,165	3,301	3,219	3,343	3,025	10	94	121	132	1,928	1,639
	合計	20,646	19,885	21,537	20,768	20,847	21,537	2,146	2,021	2,866	2,967	6,090	6,037

※ 第3者水：地方自治体の水供給業者からの取水(上水、工業用水)

生産事業所の排水先別排水量の推移 (単位:千㎡)

排水先	拠点のエリア	全地域						水ストレスをとまなう地域					
		2016	2020	2021	2022	2023	2024	2016	2020	2021	2022	2023	2024
地表水	日本	11,219	10,179	10,623	10,183	9,998	9,808	0	0	0	0	0	0
	中国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	アジア・大洋州	22	18	13	16	15	21	2	4	1	2	15	21
	欧州	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	米州	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	11,241	10,197	10,636	10,199	10,012	9,829	2	4	1	2	15	21
地下水	日本	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	中国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	アジア・大洋州	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	欧州	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	米州	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海水	日本	2,892	2,293	2,205	2,149	2,303	2,776	0	0	0	0	0	0
	中国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	アジア・大洋州	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	欧州	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	米州	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	2,892	2,293	2,205	2,149	2,303	2,776	0	0	0	0	0	0
第3者水※	日本	591	515	622	586	513	530	0	0	0	0	0	0
	中国	272	237	233	218	205	161	235	232	226	214	198	161
	アジア・大洋州	679	790	881	860	908	992	26	54	37	36	888	980
	欧州	1,930	1,664	2,511	2,592	2,696	2,859	1,857	1,601	2,439	2,521	2,674	2,833
	米州	1,585	2,012	2,177	1,819	1,934	1,847	9	62	62	73	704	605
	合計	5,057	5,219	6,424	6,075	6,256	6,388	2,127	1,949	2,764	2,844	4,464	4,579
総排水量	日本	14,703	12,987	13,449	12,918	12,814	13,114	0	0	0	0	0	0
	中国	272	237	233	218	205	161	235	232	226	214	198	161
	アジア・大洋州	701	809	895	876	922	1,012	29	58	38	38	902	1,000
	欧州	1,930	1,664	2,511	2,592	2,696	2,859	1,857	1,601	2,439	2,521	2,674	2,833
	米州	1,585	2,012	2,177	1,819	1,934	1,847	9	62	62	73	704	605
	合計	19,190	17,709	19,265	18,423	18,571	18,993	2,129	1,952	2,765	2,846	4,478	4,600

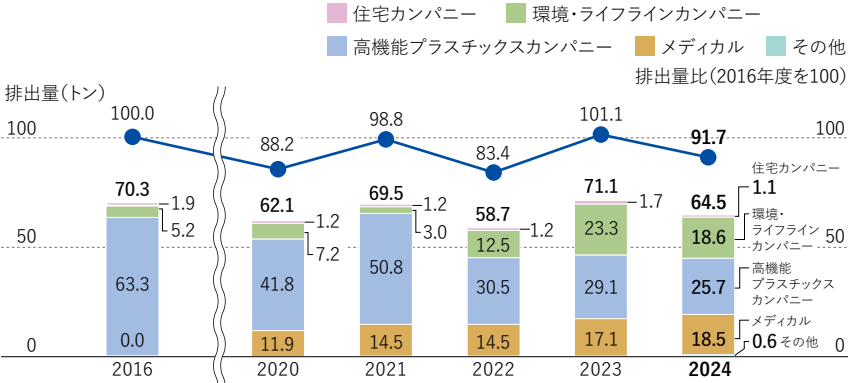
※ 第3者水: 地方自治体等の廃水処理施設への排水(下水道)

生産事業所の水消費量の推移 ☒ (単位:千㎡)

拠点のエリア	全地域						水ストレスをともなう地域					
	2016	2020	2021	2022	2023	2024	2016	2020	2021	2022	2023	2024
日本	683	732	798	531	462	948	0	0	0	0	0	0
中国	1	10	9	8	8	7	1	10	9	8	6	7
アジア・大洋州	298	272	324	395	388	396	15	22	27	48	376	386
欧州	13	9	16	11	9	15	0	5	6	6	5	10
米州	461	1,153	1,125	1,400	1,409	1,178	1	33	59	59	1,225	1,034
合計	1,456	2,176	2,272	2,345	2,276	2,544	17	69	101	121	1,612	1,437

指標	算定方法
取水量	取水量＝総取水量＝(地表水、地下水、海水、第3者水からの取水の合計)
排水量	排水量＝総排水量＝(地表水、地下水、海水、第3者水への排水の合計)(一部推計値を含む)
水消費量	水消費量＝取水量－排水量
水ストレスをともなう地域	WRI Aqeduct™ Water Risk Atlas(Aqueduct 4.0)による評価において、Baseline water stressがHighもしくはExtremely highのランクである地域

COD排出量の推移 / 国内 ☒



指標	算定方法
COD排出量	排出量＝Σ[COD濃度(測定値の年間平均)×排水量]



生物多様性への対応

戦略（姿勢・考え方、リスクと機会）

■ 企業活動にともなう生物多様性への影響の低減

積水化学グループの事業活動は、自然の叡智によって形成された、種の多様性・生態系サービス・生態系ヒエラルキーといった生物多様性をもたらす多くの恩恵を受けています。そしてその一方で、生物多様性に依存し、その状態に影響も与えています。この認識をもとに、自然を価値あるもの、つまり“自然資本”と捉え、その利用がもたらす影響を把握します。自然資本への負の影響を最小限に抑え、正の影響を拡大する製品の創出や市場拡大、そして企業活動における取り組みを推進していきます。

当社グループは、限りある資源やエネルギーの効率的な活用を推進し、温室効果ガスや有害化学物質等による環境負荷の低減と汚染の防止に努めるとともに、製品を使っていただくお客様が生物多様性の保全に貢献できるよう製品の機能・サービスの向上に努めます。

また、さまざまなステークホルダーと協働し、事業活動における環境配慮と貢献、ならびに世界各地での環境保全活動を通じて、利用する自然資本に対してポジティブな影響を与え、利用を上回るリターンを行っていきます。そしてこのような活動を通じて、ネイチャーポジティブ*の実現に向けて、生物多様性の保全と回復に取り組んでいきます。

※ ネイチャーポジティブ: 地球規模で生物多様性の毀損に歯止めをかけ、自然資本をむしろプラスに増やしていくこと

WEB 生物多様性方針/生物多様性の行動指針

https://www.sekisui.co.jp/sustainability_report/basic_policies/#anc-P02

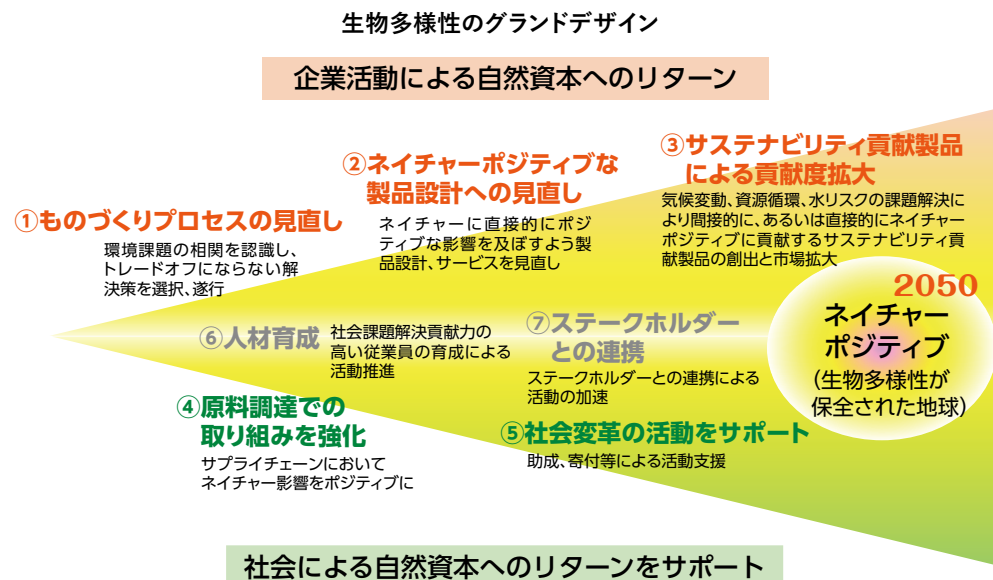
■ 「SEKISUI環境サステナブルビジョン2050」に基づく生物多様性保全の取り組み

当社グループは、生物多様性が保全された地球の実現に貢献するために、環境長期ビジョン「SEKISUI環境サステナブルビジョン2050」に基づき、取り組みを行っています。

SDGsでも謳われているように、自然環境や社会環境の課題はそれぞれにつながっており、ひとつの課題の解決を目指すためには複数の課題を認識し、働きかけを考える必要があります。

今後、当社グループはステークホルダーとのパートナーシップを強化し、自然環境課題に加えて社会環境課題の解決も意識した活動へと進化させていくことを目指します。これにより、自然資本だけでなく社会資本へのリターンにも貢献する活動を行い、ネイチャーポジティブな地球を実現していきたいと考えています。

そのために、2050年までに重点化する取り組みのグランドデザインを、以下のように描いています。



当社グループは、2050年の生物多様性が保全された地球、ネイチャーポジティブを実現するために、以下の取り組みを推進し、企業活動による自然資本へのリターンを行っていきます。

- ①ものづくりプロセスの見直し
- ②ネイチャーポジティブな製品設計への見直し
- ③サステナビリティ貢献製品による貢献度拡大

また、社会による自然資本へのリターンをサポートするため、以下の取り組みを行います。

- ④原料調達での取り組みを強化
- ⑤社会変革の活動をサポート

「企業活動による自然資本へのリターン」および「社会による自然資本へのリターン」の両方を加速するために、以下の取り組みを行います。

- ⑥人材育成
- ⑦ステークホルダーとの連携

P.025 環境長期ビジョン「SEKISUI 環境サステナブルビジョン2050」

P.038 統合指標「SEKISUI 環境サステナブルインデックス」

■ リスクと機会

当社グループの生物多様性に関するリスクと機会を把握するため、地方分散と都市集中を軸とした社会構造の変化、および1.5℃未満と4℃以上という気候変動の進行度を軸とした環境変化という、二つの視点から四つの社会シナリオを描いています。それぞれの社会におけるネイチャー側面への影響を検討し、その影響下で生じるリスクと機会を分析しました。

分析の結果、当社グループの生物多様性に対する重要なリスクとして、以下の項目を認識しています。

1 住宅事業における木材の原料調達段階に関わる生物多様性毀損リスク

- 〔生態系影響〕森林破壊から生物多様性への負の影響が懸念される
- 〔当社影響〕評判リスク、調達リスクがある

2 プラスチック成型加工事業における製品使用後の廃棄物段階において、不法投棄された際の海洋流出における生物多様性毀損リスク

- 〔生態系影響〕不法投棄による海上生態系への影響がある
- 〔当社影響〕評判リスクの可能性がある

3 まちづくり事業における基盤となる土地の造成に際しての土地改変に伴う生物多様性毀損リスク

- 〔生態系影響〕まちづくり造成時に生きものの生息地が分断されるリスクがある
- 〔当社影響〕生息地を分断するとまちの魅力や持続性が低下し、評判リスクが低下する可能性がある

4 東南アジアにおける気候変動影響による水災害の激甚化に伴う自社およびお客様の工場の製造、操業に及ぼすリスク

- 〔生態系影響〕災害により生態系バランスが破壊される
- 〔当社影響〕物理リスクがある

また、認識したリスクについてLEAP分析の手法を用いて分析を行いました。分析結果に基づき、リスクを機会に転換できるよう、以下の取り組みを進めています。

- 1 持続可能な森林からの調達を行うことでリスクを回避し、60年以上の耐久性を有する住宅を安定的に供給可能にできます。そのような信頼をお客様に理解いただくことで、住宅販売の機会が拡大します。
- 2 プラスチック成型品が廃棄時に不法投棄されないような資源循環システムの確立を目指しています。新しい技術であるバイオリファイナリー（BR）技術（プラスチックを含め可燃ごみから微生物の力で化学品エタノールをつくる技術）を確立し、現在、社会実装に向けて10分の1スケールのパイロットプラントによる実証テストを行っています。資源循環システムを確立することで、不法投棄をなくし、プラスチック成型品の不法投棄による生態系影響や、既存製品の評判リスク低下を抑制できます。一方でリスク低減の解決策となる新しいイノベーションにより、新事業を展開する機会につながっています。
- 3 対象地域においていきものの生息地が分断されることがないよう、地域固有種の植栽や啓発活動による地域住民の環境配慮意識を高めることで、生態系ブリッジを強化しています。強化した結果、当社グループにおけるまちづくり事業のモデルである“あさかりードタウン”において、ABINC-ADVANCE認証を取得しました。これによりまちづくり事業の生態系への配慮がまちの魅力につながり、リスクを機会に転換できました。
- 4 水インフラ基盤を強化する事業をアジア地域に拡大することが、リスクを低減し、機会になり得ます。

■ これまでの生物多様性への取り組みと今後

当社グループは、生物多様性への対応として以下の取り組みを推進してきました。

● 事業活動による生物多様性への影響評価と負荷低減

- ・土地利用通信簿®を用いた生産拠点における緑地の質向上
- ・事業所のグリーン化(緑化やピオトープ作りの推進)
- ・生産拠点における絶滅危惧種の保護や侵略的外来種の駆除
- ・生物多様性に配慮した調達の推進

● 技術・製品の開発・普及

- ・製品開発プロセスへの生物多様性評価の組み込み
- ・評価手法の開発と評価、負荷の削減

● 従業員の意識向上

- ・事業所での自然保護活動の実施

● 外部ステークホルダーとの対話・協働

- ・自然に学ぶものづくり研究助成、同フォーラムの定期開催
- ・経団連を通じたNPOの支援

● 情報発信

- ・次世代への教育提供(子ども自然塾、学校への出張授業)
- ・サステナビリティレポート、ウェブサイトへの掲載

現中期計画では、生物多様性(自然資本)への配慮を踏まえ、環境課題の解決に向けた既存の取り組みを進めています。今後は、生物多様性への影響に関する現状把握の精度を高め、ネガティブな影響が確認された場合には、その軽減を図るとともに、ネイチャーポジティブな成果につながる方策を見出し、取り組みの実効性を高めていきます。そのために、現状把握に用いる指標の拡充にも取り組んでいきます。

現中期計画における生物多様性の取り組み

		影響と依存を認識		ネガティブな影響を減らす		ポジティブな影響を増やす	
		項目	指標例	項目	指標例	項目	指標例
自然資本へのリターン	サステナビリティ貢献製品	・製品が自然資本に及ぼす影響の分析による現状把握と重要側面の特定(LCA手法ほか)	・削減貢献量 ・リターン率	・製品ライフサイクルを通して自然資本へのネガティブな影響を低減する製品設計、サービスの検討 (登録時の確認、勉強会開催)	—	気候変動、資源循環、水リスクの課題解決によって直接的または間接的にネイチャーポジティブに貢献するサステナビリティ製品の創出と市場拡大	—
		・登録による意識啓発	—				
	ものづくりプロセス	・水使用に関する生態系影響を把握	—	・各環境課題の解決のため、トレードオフにならない解決策を検討	・各課題の管理指標		
		・生産事業所が土地に及ぼす影響を把握 (「土地利用通信簿®」活用)	・面積 ・事業所数	・流域の水リスク低減 (生産事業所)	—	・事業所内緑地のポジティブな影響を拡大 (「土地利用通信簿®」の結果を活用)	・「土地利用通信簿®」のポイント
・生態系への影響が小さい化学物質の利用促進と化学物質の放出を抑制							
		・プラスチック製品の資源循環を促進					
	人材育成	教育、SDGs貢献活動による社会課題解決貢献力向上			指標例	・SDGsNo.14、15を念頭に置いた活動数 ・人材の社会課題解決貢献レベル、人数	
社会による自然資本へのリターンをサポート	原料調達	・CSR・木材調達アンケートを通じた原料リスクの把握	・リスク点数	・持続可能な調達を強化 (認証+DD重視、特に木材はトレーサビリティ把握し、持続可能な調達へ)	—	—	—
	社会変革	—	—	—	—	・研究助成の継続 (自然に学ぶものづくり)	・助成累積件数
						・マングローブ植林 (タイ)	・面積 ・CO ₂ 固定化量 ・雇用創出価値
						・30by30の賛同による企業連携活動	—

ガバナンス

■ 生物多様性に対する課題の推進体制

経営上のリスクとなり得る生物多様性に関する課題に関しては、取締役会の監督の下、リスクの大きさを認識し、適切な対応を検討し、実行する意思決定を行っています。

当社グループが生物多様性課題に与える影響を低減し、課題解決への貢献を拡大するための監督・執行体制は他の環境課題同様、環境経営推進体制にもとづいています。

自社工場建設時等の大規模な土地開発やM&A等で新たな土地を取得した際には、自社の事業によって発生し得る大気・水域・土壌等への環境影響評価を実施しています。この環境影響評価の中で、生物多様性へのインパクトについても確認を行っています。

P033 環境経営推進体制

リスク管理

リスク管理については、全社における重大リスクを特定し、グループ内で共有・管理するERM体制を構築しています。生物多様性課題に関するリスクについても、経営に重大な影響があると想定される他のリスクと合わせ、一元的に評価しています。生物多様性等の環境課題を含む、全社のおよび各組織のリスクについては、取締役会、サステナビリティ委員会、社内の経営会議、各分科会において共有、審議されています。

■ 生物多様性(自然資本)に関するインパクト評価

積水化学グループは環境ビジョン2050において、“生物多様性が保全された地球”の実現を目指しています。そのため、生態系に関するネットポジティブの考え方を活用した取り組みを進めています。

環境ビジョンに対する進捗の度合いを確認するための統合指標として、“SEKISUI環境サステナブルインデックス”を用いています。これにより、生物多様性全体へのインパクト度合いの評価ともいえる自然・社会資本へのリターン率を算出しています。

さらに今後は、この算出の内訳として、植物バイオマス(植物の一次生産)と生物多様性(生物の絶滅速度)への2側面の影響も把握し、モニタリングしていきます。

従来より、当社グループの事業において生物多様性に大きく負荷を与えるのは、原料の使用や化学物質の排出、販売した製品の廃棄であると認識しています。

インパクトを把握するためのLCAデータベースについても、近年、化学物質固有の影響が明確になることによって、化学物質の単位量当たりのインパクトが大きくなっています。

これらを踏まえ、改めて使用するデータベースを更新し、ベンチマークを再確認して、現中期計画からはリターンの拡大に努めています。

植物(植物の一次生産)と生物多様性(生物種の絶滅速度)の2側面に関しても、おのおののリターン率を確認し、直接的なインパクトをポジティブにするための確認の指標とします。以下の表はその推移です。いずれもまだ100%以上のリターン率にはなっていませんが、今後、気候変動や資源循環等の環境課題に取り組むことで、着実にネイチャーポジティブに向けて企業活動を推進していきます。

生物多様性および植物バイオマスへのリターン率の推移

	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
生物多様性 側面	38.3	39.4	43.1	40.8	49.7	38.0	30.5	29.6
植物バイオマス 側面	35.0	35.1	34.9	38.2	41.0	67.8	50.4	57.2

当社グループの原料の中で、生物多様性へのインパクトが大きいのは、バイオマス由来の紙、石油由来の材料です。

これらの負荷を軽減するためには、非化石資源についても持続可能性を意識した調達を強化することが重要です。

原料の持続可能な調達を強化するため、サプライヤーマネジメントについても配慮すべき事項を見直しました。調達ガイドラインをもとにサプライヤーと連携しながら、環境負荷および企業リスクの低減に向けた活動を進めています。

生物多様性の保全に大きく貢献する製品には、鉱物、化石、森林資源の削減に寄与している製品等があります。輸送時のエネルギー削減、耐久性向上や原料の転換等により資源循環に寄与する製品等がその一例です。前者の例としてはKYDEX社の航空機や鉄道向けの製品、後者の例としては下水道管路更生用のSPR工法関連製品等があります。

一方、植物の一次生産に大きく貢献する製品には、地球温暖化を抑制する製品や、廃棄物を削減できる製品等があります。

前者の例としてはセキスイハイムのソーラーパネル搭載住宅、後者の例としては従来よりも薄肉な紙芯の利用を可能にしたクラフトテープ等があげられます。

これらの貢献を拡大するためには、脱炭素に資する製品・技術の開発や、販売した製品の廃棄物を削減し、循環を推進するようなサービス・技術の確立が重要です。サステナビリティ貢献製品の拡大によってこれを実現できるよう、取り組んでいます。

これからもネイチャーポジティブな企業活動を行うべく、これらのリターン率から方向性を検討しながらものづくりを推進していきます。

指標・目標

生物多様性への対応に関する目標

土地利用通信簿® 評価ポイント

現中期目標(2023～2025)	+3ポイント/3年間(2022年度比)
2024年度実績	+2.2ポイント(2022年度比) ☒
2030年目標	全事業所で生態系配慮*推進
2050年目標	全事業所で生態系配慮の維持

※ 生態系配慮:生物多様性の定量評価の向上

主な取り組み

「自然に学ぶ」助成の継続とフォーラムの開催

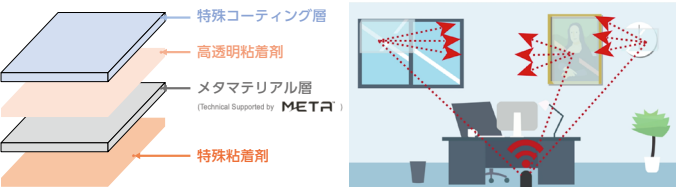
積水化学グループは、2002年より、“自然に学ぶ”ものづくりの助成を行い、研究者の成果を共有する場であるフォーラムを開催しています。これは、環境課題を含む社会課題解決のために有効なものづくりの考え方として“自然の叡智に学ぶ”ことが必要であると考え、自然に学んだ基礎サイエンスの発展のために行っているものです。

基礎サイエンスは研究や支援に時間がかかりますが、“自然の叡智に学ぶ”ことで従来のエネルギー消費型の技術とは異なる根源的なイノベーションを生み出す可能性があると考えています。

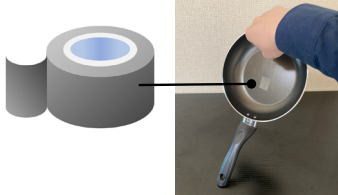
社外の研究者に対しては、この助成を行うことで、319件(2025年3月末時点累計)の技術育成を後

押ししてきました。また、このような考え方に着目した開発を進める中、以下のような技術や製品事例も出てきています(下図参照)。

【次世代通信社会へ貢献】



モルフォ蝶の翅の輝きに学んだ“透明フレキシブル反射板フィルム”



ムール貝の分泌物に学んだ“フッ素樹脂対応接着テープ”

【健康寿命の延長(新型コロナウイルス対策にも)に貢献】



植物樹脂に学んだ“ウィルティカー/アレレルバスター”

【気候変動の適応(ヒートアイランド現象対策)に貢献】



木陰の涼しさに学んだフラクタル日除け“エアリーシェード”

今後もこの“自然の叡智に学ぶ”姿勢を大切にしながらものづくりを行うことで、ネイチャーポジティブな製品、事業の展開を目指します。

■ 持続可能な木材の利用とトレーサビリティの確保

当社グループは森林破壊の根絶と木材資源の持続可能な利用に貢献するため、FSC認証材等合法的に伐採されたものや、直接的なエンゲージメントにより「森林持続性」が確認された木材を製品に使用しています。また、木材原料の伐採地域、樹種、数量等の商流調査を行い、トレーサビリティを確保しています。再生材についても市場で使用済の木材・木質材料、または未利用の間伐材や末木枝条等を使用しています。

2022年からは「2030年：森林破壊ゼロ」を目標に掲げています。その達成に向けて、「木材調達方針」を見直すとともに、方針に沿った調達を実現するため「持続可能な木材調達ガイドライン」を制定しました。これまでの合法的な木材調達を前提としつつ、森林破壊による先住民の人権侵害や環境への影響を低減する取り組みを推進しています。

WEB 木材調達方針 https://www.sekisui.co.jp/sustainability_report/basic_policies/#anc-P08

■ 緑地の質向上の取り組み

当社グループの国内全生産事業所・研究所で緑地の質向上の取り組みを実施しています。国内45カ所の事業所（総敷地面積3,334千㎡、総緑地面積862千㎡）では、地域の動植物の生息環境を整え、地域と事業所を結ぶ生態系ネットワークを形成し、地域連携を活性化する目的で、事業所内の緑地の質を向上させる取り組みを推進しています。土地利用通信簿®を活用し、環境中期計画（2023-2025）の期間中での評価点を2022年度比3ポイント向上させることを目標にしています。

各事業所では、環境コンサルティング会社の株式会社地域環境計画の指導を受ける等して、以下を含め様々な活動を行っています。

- ・周辺の自然環境と調和した緑地設計や管理計画の策定や実行
- ・自然の循環を活かした持続的な維持管理
- ・外来種の駆除
- ・希少種の保全
- ・ステークホルダーとのコミュニケーション

活動の結果、2024年度の平均得点は2022年度比で2.2ポイント向上しました。

■ 外来種や保全種の植物調査と外来植物の駆除活動

私たちの周囲には多くの外来種が侵入し、定着しています。その中には、在来種の生育環境を奪ってしまう等生態系に被害を及ぼす植物や、人体に被害を及ぼす植物もあります。

このような状況を踏まえ、当社グループでは2018年度から36の工場・事業所において、事業所内および周辺環境の外来植物・貴重植物等の調査を専門家の協力のもとで実施してきました。

調査の結果に基づき、駆除すべき種や保全すべき種を選定し、適切な駆除方法やタイミング等を記載した対策マニュアルを整備しており、それらを用いて現在も継続的に駆除活動を行っています。

事業所内でより良い環境を維持・創出するためには、外来種や保全種（貴重種）に着目し、生物多様性に配慮した緑地の管理を行うことが必要です。



植物調査の様子
（徳山積水工業）



駆除レクチャーの様子
（積水成型兵庫滝野工場）



駆除対象種例
（アメリカオニアザミ）

■ 環境省から「自然共生サイト」に認定され、OECMに登録

積水メディカル岩手工場が、環境省から「自然共生サイト」に認定され、OECM（Other Effective area-based Conservation Measures：保護地域以外で生物多様性保全に資する区域）として国際データベースに登録されました。



場所：岩手県八幡平市 面積：27.8ha

以下の項目が専門家から高い評価を受け、認定されました。

- ・当工場敷地内の動植物や湧き水に生息する生き物等を調査した結果、951種の動植物が生育・生息していることがわかりました。
- ・カモシカ（特別天然記念物）やヤマネ（天然記念物）等22種の希少種が確認されました。

・従業員による落葉広葉樹の継続的な植樹、トウホクサンショウウオやモリアオガエルの産卵場所の整備等の、生物多様性に貢献する環境づくり、自然の循環を活かした持続可能な維持管理

2024年度は隣接する川で底生動物捕獲調査を実施し、排水影響を評価した結果、良好な水質と環境のバリエーションにより、底生動物の種数、生息量ともに豊富な水域であることが実証されました。



岩手工場の全景



トウホクサンショウウオ



底生動物調査の様子

タイでのマングローブ植林活動

当社グループは、タイのマングローブ生態系の再生・維持と地域貢献のため、マングローブ植林活動を実施しています。

2024年度は、タイのナコンシータマラート県において、20ha、およそ5万本を地元の漁民の方々とともに植林しました。ナコンシータマラート県においては2017年度から延べ90haに植林したことになり、植林樹の生育状況を視察した結果、たくさんの胎生種子を実らせ、支持根も多数伸長しマングローブ林の様相を呈していました。地上バイオマスとともに地下部への炭素の蓄積も進んでおり、地球温暖化抑制への貢献が進んでいます。



植林作業の様子



2023年度実施の植林樹



2017年度実施の植林樹

外部との協働

生物多様性の保全を目指して行動する企業団体

30by30 アライアンス

主催 …… 環境省

意義/目的 …… 国際約束である30by30目標の国内達成

活動 …… OECM認定等、2030年までに生物多様性の損失を食い止め、回復させる(ネイチャーポジティブ)のために必要な取り組みをまとめ、展開を推進。

当社の役割 …… 賛同表明し、自社および企業連携による取り組みの加速を目指しています。



一般社団法人企業と生物多様性イニシアチブ(JBIB:Japan Business Initiative for Biodiversity)

意義/目的 …… 国内外の生物多様性の保全に貢献

活動 …… 多様な企業と共同で生物多様性に関する研究を進める等、さまざまな活動を推進しています。

当社の役割 …… 生物多様性保全を推進する企業との意見交換や、事例共有化をはかり、自社における取り組みの加速と社会での取り組みを啓発しています。

経団連生物多様性宣言イニシアチブ

意義/目的 …… 「自然共生社会の構築を通じた持続可能な社会の実現」を目指す

活動 …… 「経団連生物多様性宣言・行動指針(改定版)」を構成する7項目に自主的かつ積極的に取り組んでいます。

当社の役割 …… 賛同し、精神に則った活動を展開し、「生物多様性の主流化」がさらに進展していくことを目指しています。

事業緑地の環境保全活動

生産事業所・研究所の生態系の調査、生物多様性の保全、外来種の駆除等環境保全活動や地域の環境づくりについて、外部の環境コンサルティング会社のサポートを受けています。

環境保全活動

環境貢献に取り組む「人づくり」として、国内外の各拠点において、自治体、学術機関、学校、NGO、NPO等と協力して、世界各国で自然環境の保全活動を展開しています。

パフォーマンス・データ

土地利用通信簿®の結果

	2024年度
土地利用通信簿®	2.2ポイントアップ(2022年度比)

指標	算定方法
土地利用通信簿®のポイント	土地利用通信簿®とは企業保有地の生物多様性貢献度評価を目的にした、いきもの共生事業所®推進ツールで、事業所ごとに緑地の面積や質、管理体制等について100点満点で評価するシート。事業所ごとに土地利用通信簿®を用いて当該年度評価を行い、2022年度時点でのポイント数からの増加分を計算。ポイント増加分の全事業所平均値を指標とする。



化学物質管理

戦略（姿勢・考え方）

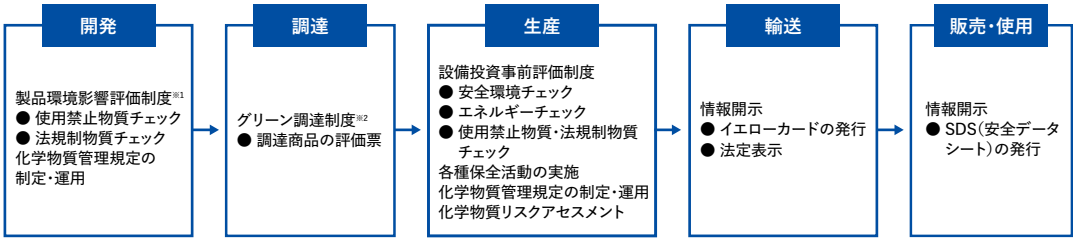
適正処理や排出削減を通じた環境への影響低減

積水化学グループが関わる化学物質は、人びとの生活を便利にする一方で、環境や人体に有害な影響を与えることもあります。適正に管理し、製品安全や労働安全、環境影響に配慮することは、企業の重要な責務です。

当社グループでは、製品環境影響評価制度^{※1}やグリーン調達制度^{※2}を運用するとともに、自主目標を定めて化学物質の排出・移動量の削減に取り組んでいます。また、法律等の制度改定への対応のため、定期的に規制すべき化学物質を見直しています。

※1 製品環境影響評価制度：製品開発において、資源採取から製造、使用、廃棄、輸送等すべての段階を通じて環境影響を評価する制度。

※2 グリーン調達制度：製品の原材料や部品等を調達する際、環境への負担が少ないものから優先的に選択する制度。



ガバナンス

化学物質管理に対する推進体制

化学物質管理に関しては、他の法規制同様、取締役会の監督の下、適切な対応を検討し、実行する意思決定を行っています。当社グループの監督・執行体制は環境課題関連事項として、環境経営推進体制にもとづいています。

P033 環境経営推進体制

主な取り組み

VOC排出の抑制

2024年度のVOC国内発生量は2023年度に比べて29.6%減少しました。

※ 法改正により2023年度から集計対象物質が大幅に変更となっております

大気・水質汚染の防止

積水化学グループは、排気ガスや排水に関わる設備について、法令や条例規定値を遵守しています。

土壌汚染対策

当社グループでは、すべての生産事業所を対象に土壌汚染の状況を自主的に調査しています。汚染が見つかった箇所については浄化や飛散防止の対策を実施するとともに、行政への報告を完了しています。また、地下水のモニタリングにより、汚染が拡散していないことの確認を継続的に行っています。

工場閉鎖による土地の売却時等には法令に則った措置を実施しています。2024年度は、新たな措置を必要とする状況はありませんでした。

■ PCB含有機器の処理・保管およびフロン類使用機器の管理

当社グループは、PCBを含有する変圧器やコンデンサについて、PCB処理施設での受け入れが可能になった事業所から順次、処理を行っています。

保管中のPCB含有設備については、保管庫の施錠、定期点検等厳重管理を徹底しています。

フロン類使用機器については、フロン排出抑制法(改正フロン法)に基づき、定期点検等の遵法事項の周知と管理を徹底しています。

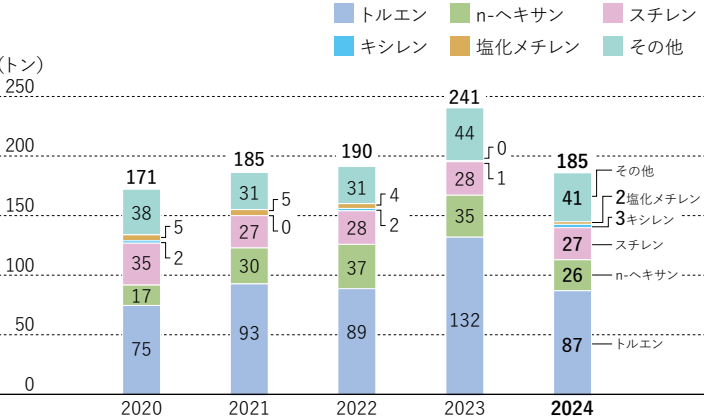
パフォーマンス・データ

(注1) 2019年度より、メディカル事業実績は高機能プラスチックカンパニーから分離して集計しています。これは、メディカル事業の高機能プラスチックカンパニーからの独立にともなうものです。コーポレートはその他に表記変更しています。

(注2) 2022年10月実施の環境・ライフラインカンパニーと高機能プラスチックカンパニーの一部事業の管轄変更にとともに、2022年度の両カンパニーのデータは2022年度期初から管轄変更したものと集計しています。

(注3) 2023年度に改正されたPRTR法により、指定化学物質の見直しが行われたことを踏まえて集計しています。ただし、2022年度以前のデータにさかのぼっての修正は行っておりません。

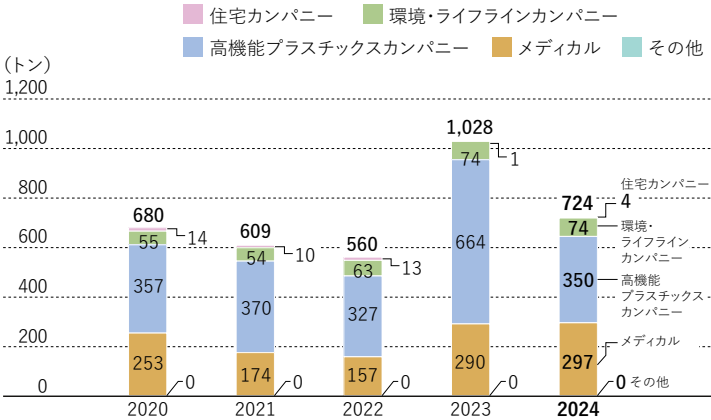
化学物質の排出・移動量の推移 (PRTR法) / 国内



※ 2023年法改正に伴い、対象物質の変更がありました。過去にさかのぼって修正は行っておりません。

指標	算定方法
化学物質 排出・移動量	PRTR法対象物質の排出・移動量 排出量＝大気への排出量＋公共水域への排出量＋場内土壌への排出量＋場内埋立量 移動量＝下水道への移動量＋廃棄物としての移動量 国内生産事業所・研究所を対象

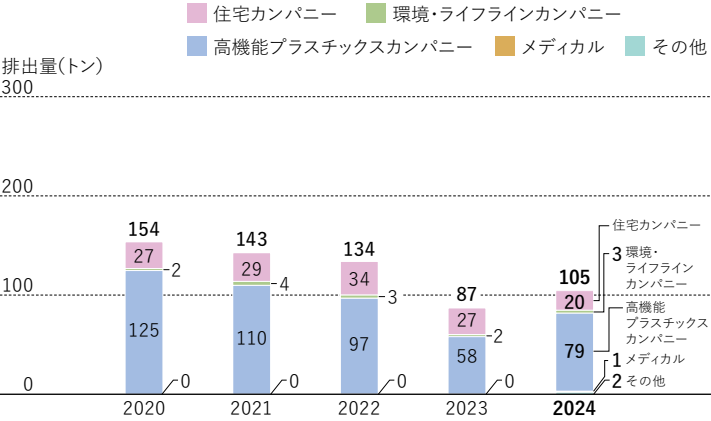
揮発性有機化合物(VOC)の大気排出量の推移/国内



※ 2023年法改正に伴い、対象物質の変更がありました。過去にさかのぼって修正は行っておりません。

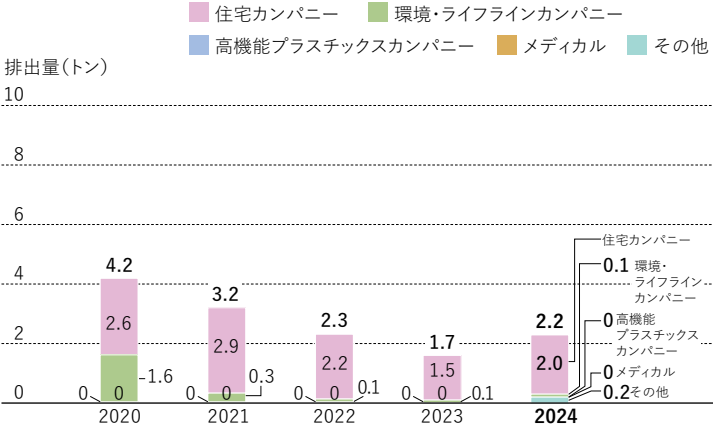
指標	算定方法
VOC排出量	PRTR法対象物質および日本化学工業協会PRTR法対象物質のうち揮発性有機化合物(VOC)の大気排出量

NOx排出量の推移 / 国内



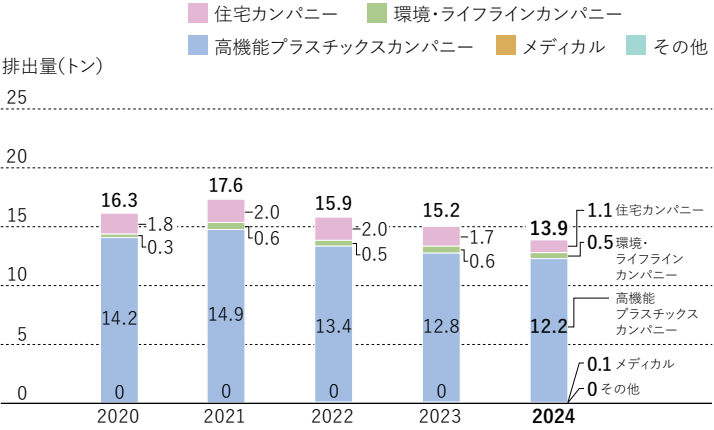
指標	算定方法
NOx排出量	排出量＝Σ(年間排ガス風量×NOx濃度×46/22.4)

SOx排出量の推移 / 国内 ☒



指標	算定方法
SOx排出量	排出量=Σ(年間SOxの量×64/22.4)

ばいじん排出量の推移 / 国内 ☒



指標	算定方法
ばいじん排出量	排出量=Σ(年間排ガス風量×ばいじん濃度)



社会課題解決貢献力の向上のための教育、社会・SDGs 貢献活動

戦略（姿勢・考え方）

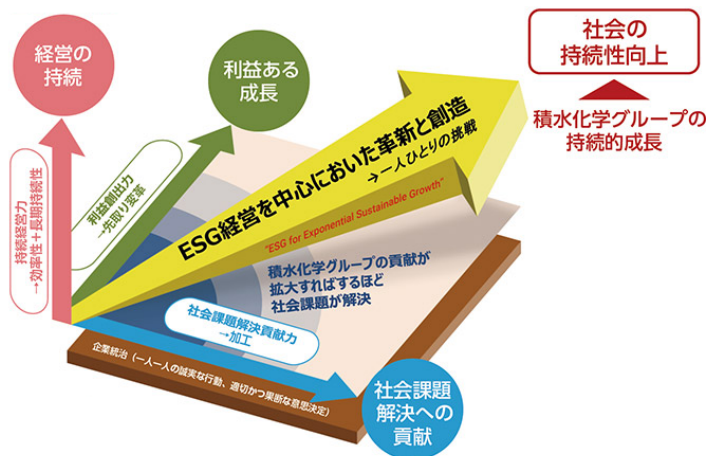
社会課題解決貢献力の向上のための教育の推進

積水化学グループは、サステナブルな社会の実現に向けて「社会課題解決への貢献」と「企業成長」を両立させるために、「持続経営力」「利益創出力」「社会課題解決貢献力」を重要視しています。

サステナビリティ貢献製品の創出と市場拡大を加速させるため、当社グループの従業員を対象に、社会課題の解決に貢献する力（＝社会課題解決貢献力）を伸ばす教育を提供しています。

また、この教育で持続経営力や収益創出力にもつながる思考ができることを目指しています。

サステナブルな社会の実現に向けた経営の考え方



長期的な教育の推進

当社グループは従業員に対して、現業での経験を通じた成長を後押ししていますが、これに加えて、課題を認識し、その解決のために行動する力を育む教育を実施しています。

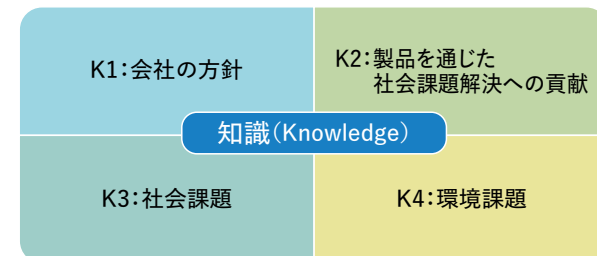
知識面での教育に加え、社会課題の解決（＝SDGs）を念頭に置いた活動を従業員が主体的に行うことにより、意識の変容を図ります。さらに、社会課題解決貢献力を向上させる社会貢献活動（＝SDGs貢献活動）によって、行動面からも変革を後押ししていきます。

社会課題解決に貢献する力を伸ばす教育のイメージ

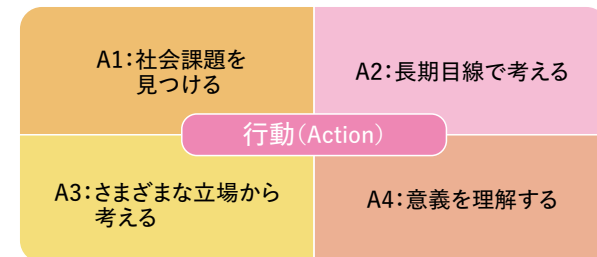


当社グループは社会課題解決に貢献する力を伸ばすためには、知識と行動のレベルを向上させていくことが重要と考え、社会課題解決に貢献する人材に必要な素養として、8項目（知識4、行動4項目）に整理しています。この8項目を伸ばす教育プログラムを従業員に提供し、定期的にアンケート調査を行うことにより、一人ひとりの知識、行動力の伸長を確認しながら、弱点を補強し、強点を伸ばす教育や活動を推進しています。

社会課題解決に貢献する人材に必要な知識、行動



K…Knowledge(知識)



A…Action(行動)

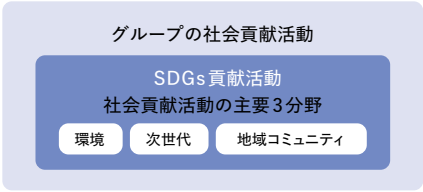
環境中期計画における社会課題解決貢献力の向上のための教育

「実践」に向けての変革を支援するプログラム

当社グループは、現中期計画では、前中期計画から実施している社会課題に関する知識や情報をインプットする教育を継続しながら、さらに、社会課題解決に向けた製品・サービスを創出する発展段階の教育をより充実させています。

SDGsに基づく社会貢献活動の推進

また、当社グループは、事業活動を通じた社会課題解決への貢献にとどまらず、社会と関わるさまざまな側面においても企業の特性や資源を活かした社会貢献活動を進めています。活動の柱として、「環境」「次世代」「地域コミュニティ」を主要3分野と位置付けています。そして、グループで取り組んでいる社会貢献活動の中で、SDGsに貢献する活動を「SDGs貢献活動」と定義し、推進しています。



当社グループは、社会課題解決に貢献するためには、SDGsの認識が重要であると考えます。SDGsへの貢献を意識して社会貢献活動に取り組むことで、グループ全体で社会課題解決に貢献する力の向上に取り組んでいます。社会の一員として社会課題解決のためにどんなことができるのか、SDGsを「道しるべ」として、身近なことから行動につなげていきます。

ガバナンス

社会課題解決貢献力の向上のための教育、およびSDGs貢献活動の推進体制

積水化学グループは社会課題解決貢献力の向上のための教育においても、社会・SDGs貢献活動においても、PDCAサイクルを回しながら、社会課題解決貢献力の高い人材を育成しています。

社会課題解決貢献力の向上のための教育の推進体制

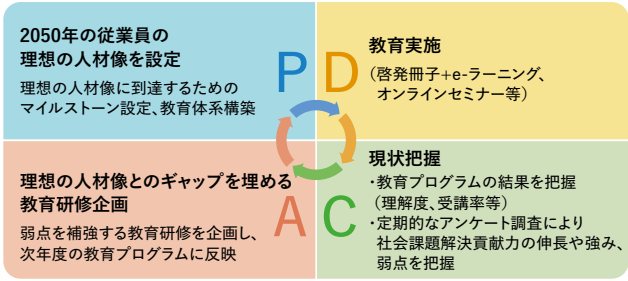
Plan: 2050年の環境長期ビジョンから「あるべき人材像」を描き、その人材像に到達するためのマイルストーンを設定し、知識と行動力を伸ばすために必要な教育体系を構築しています。

Do: 教育体系に基づいた教育プログラム（啓発冊子やe-ラーニング、社外講師を招いたオンラインセミナー等）を定期的に企画、実施しています。

Check: 従業員の社会課題解決に必要な知識や行動の現状を把握し、自己研鑽を促すため、個人の進捗の目安となる人材指標を構築し、2021年度より運用しています。従業員を対象に、この指標を活用した社会課題解決貢献力を測るアンケート調査「社会課題解決貢献力チェック」を定期的実施。社会課題や環境課題に関する知識、行動における強みや弱点、社会課題解決貢献力の伸長を把握しています。

Action: 「社会課題解決貢献力チェック」の結果により、目指す姿と現状とのギャップを認識しています。これを踏まえ弱点を補強する教育プログラムを企画し、次年度の教育プログラムに反映しています。

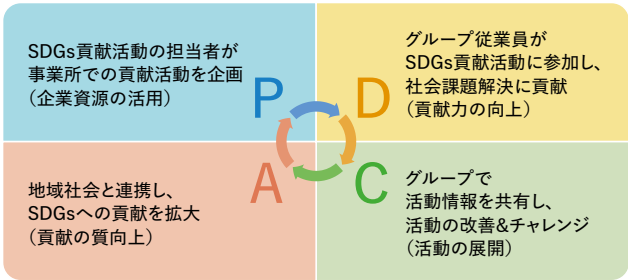
社会課題解決貢献力向上の教育推進体制



SDGs貢献活動の推進体制

当社グループは、国内外グループ各社の事業所や従業員による自主的なSDGs貢献活動を展開しています。国内外グループ各社の担当者とESG経営推進部が連携して、SDGsの周知とSDGs貢献活動を推進しています。また、活動のPDCA(Plan-Do-Check-Action)サイクルを回しながらSDGsに貢献する企業風土を醸成し、SDGs貢献活動を推進する人材を育成しています。

SDGs貢献活動の推進体制

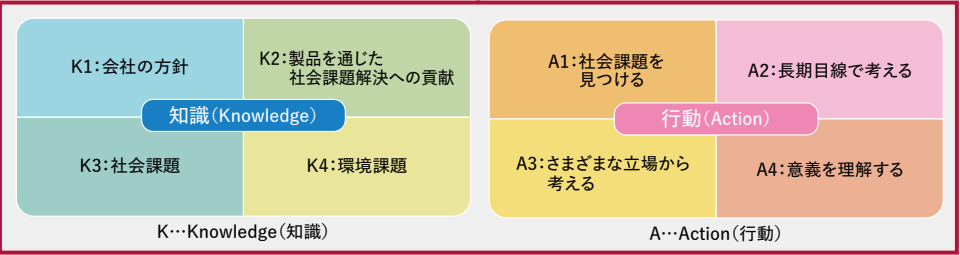


主な取り組み

社会課題解決貢献力の向上のための教育

社会課題解決貢献力の向上のための教育プログラム(2024年度実施内容)

	No.	プログラム名	対象					形式区分	教育カテゴリー							
			生産	技術・開発・設計	営業	スタッフ	職責		知識				行動			
									K1: 会社の 方針	K2: 製品を通じた 社会課題解 決への貢献	K3: 社会課題	K4: 環境課題	A1: 社会課題を 見つける	A2: 長期目線で 考える	A3: さまざまな立 場から考える	A4: 意義を 理解する
上期	1	【新入社員研修】ESG教育	○	○	○	○	新入社員	講義セミナー	●	●	●	●				●
	2	解説動画 ー統合思考で価値観や発想を転換するー	○	○	○	○	全職位	動画+e-ラーニング		●	●		●	●	●	
	3	選抜者向け実践プログラム(創発座談会 等)				○	選抜	グループワーク	●	●	●	●	●	●	●	
	4	【新任管理職研修】ESG教育	○	○	○	○	新任管理職	講義+グループワーク	●	●	●	●		●	●	●
下期	1	環境関連の時事トピックス④(低炭素価値の見える化)	○	○	○	○	全職位	読み物eラーニング	●	●		●		●		●
	2	環境関連の時事トピックス⑤(生物多様性と企業経営との関わり)	○	○	○	○	全職位	読み物eラーニング	●			●	●	●	●	
	3	サステナビリティ貢献製品訴求PPT	○	○	○	○	全職位	PPT資料		●	●	●		●		●
	4	環境取り組み紹介素材集(通常版、ダイジェスト版)	○	○	○	○	全職位	PPT資料	●			●				
	5	LCA包括算定検証員研修		○		○	選抜	講義+演習		●		●	●			●
	6	SDGs貢献活動担当者研鑽会	○	○		○	貢献活動推進者	講義セミナー	●		●	●	●			●
	7	選抜者向け実践プログラム(創発座談会 等)				○	選抜	グループワーク	●	●	●	●	●	●	●	



● 今中期の強化点に即した教育の実施

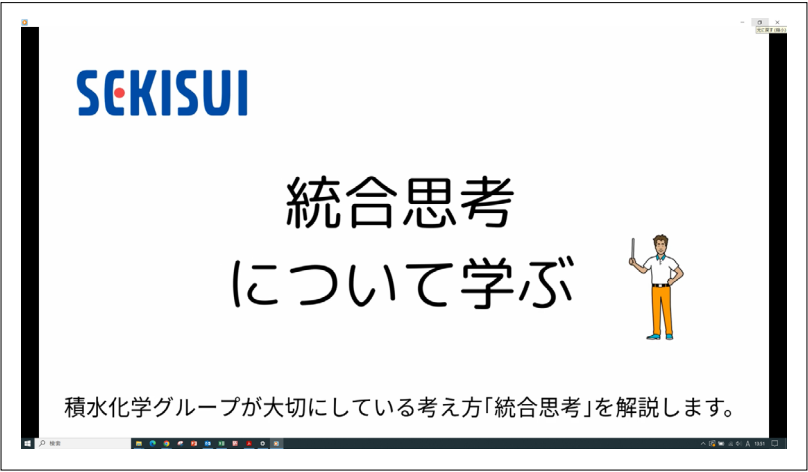
統合思考を学ぶ動画+e-ラーニング

2023年度から始動した中期経営計画では、気候変動、資源循環、水リスクと生物多様性といった環境課題が相互に関係することへの認識を新たにし、製品のライフサイクルを通じてトレードオフにならない解決策の検討を強化しています。

そして、社会を変える事業や製品を生み出すためには、長期的な視点を重視し、トレードオフをおこさないように複数の観点を考慮する、といった統合思考を取り入れて検討を進める必要があると考えています。

2024年度は、環境をはじめとする社会課題に焦点を当て、社会課題を解決する製品・サービスのアイデアを生み出すために考えるべきポイントを学ぶことを目的とした教育を国内の全従業員を対象に実施しました。3分間という短い動画で、初めて「統合思考」という言葉を聞く従業員にも分かりやすくポイントを紹介し、e-ラーニングにて確認テストを行いました。

統合思考を学ぶ動画



● 弱点補強教育の実施

2023年度に国内の従業員を対象に実施した「社会課題解決貢献力チェック」において、点数が低かった項目(弱点)を補強するプログラムを2024年度に実施しました。

プログラム例:環境関連時事トピックス「低炭素価値の見える化」の配信

2023年度の社会課題解決貢献力チェックでは、「K2:製品を通じた社会課題解決への貢献」の項目の中でも「製品における低炭素価値」の点数が低かったため、この内容を補強する環境関連時事トピックスを配信しました。

カーボンニュートラルに関する社会の動向を説明するとともに、製品のカーボンフットプリントを把握することの重要性や、当社が低炭素価値向上のために推進している活動を紹介しました。

前中期計画時に実施した「社会課題解決貢献力チェック」の結果から、職責や職種に分けた教育が必要と考えています。本プログラムでは、カーボンフットプリントを実際に計算する実務者には、アドバンス編としてカーボンフットプリントの第三者検証の説明や算定における注意点を紹介し、管理職以上の受講者には、会社全体の削減貢献量と企業経営についての説明を追加しました。

環境関連時事トピックスの配信例

環境関連時事トピックス③ 低炭素価値の見える化

低炭素の製品・サービスの販売を通じ、カーボンニュートラル実現に貢献できるよ

社会の最近の動向

カーボンニュートラル実現の妨げは、社会におけるGHG排出削減

日本を含む多くの国で、2050年のカーボンニュートラル実現を表明しています。積水化学グループにおいても、自社の事業活動にともなう温室効果ガス(GHG)排出量を2050年までにゼロにする目標に加え、2030年においてサプライチェーン（Scope1+Scope2+Scope3）のうちScope1+Scope2のGHG排出量を2019年度比で50%削減、Scope3のGHG排出量を2019年度比で30%削減する目標を掲げています。社会全体でカーボンニュートラルを実現するためには、自社の排出削減だけでなく、社会の排出削減にも目を向けていく必要があります。企業が自社の製品などの排出削減に取り組むと、脱炭素を推進する企業に優先的に製品を採用してもらったり、削減に応じて支払う炭素税が軽減になる、など収益面に影響を及ぼす事象がすでに出てきています。一方で、社会におけるGHG排出削減に取り組むと、メリットはあるのでしょうか。この問いに答えるのが、「GHG削減貢献量(以下「削減貢献量」)」という考え方です。

企業への要請

低炭素製品・サービスの販売を通じ、社会の排出削減に貢献

まず、CFP(カーボンフットプリント)とは、Carbon Footprint of Productsの略称で、製品やサービスの原材料調達から廃棄・リサイクルに至るまでの製品の一生(ライフサイクル)を通して排出される温室効果ガスの排出量をCO₂に換算して、商品やサービスに分けやすく表示する仕組みです。「削減貢献量」は、製品のカーボンフットプリント(CFP)と、比較対象製品のCFPとの差分を指します。

電子、車輻分野や公共調達が求められる建築業界では、企業自身のサプライチェーンに渡るGHG削減が求められています。それらの業界では、企業がカーボンニュートラルを目指して意欲的に自社の排出量を削減するだけでなく、社会全体のGHG削減を社会にコミットしています。そのため原料調達においてGHG排出を下げる低炭素製品を調達先に要求しています。そのようなお客様に対して比較製品との差を示した削減貢献量が有効なものです。

CFP(カーボンフットプリント)

削減貢献量

イメージ

社会課題解決貢献力の人材指標の運用

積水化学グループは、従業員の社会課題解決に必要な知識や行動の現状を把握し、自己研鑽を促すため、個人の進捗の目安となる人材指標を構築し、2021年度より運用を開始しています。

現中期計画においても、引き続きこの人材指標は運用しています。

具体的には1年に1度、国内の従業員を対象に「サステナブルな社会の実現に向けて、LIFEの基盤を支え、“未来につづく安心”を創造」(Vision 2030)していくために必要な社会課題解決貢献力を測るアンケート調査「社会課題解決貢献力チェック」を実施し、従業員一人ひとりの知識や行動力の伸長を把握しています。

アンケート調査はセルフチェックで行い、社会課題に関する「知識」をどれくらい持っているか、あるいは課題解決につながる「行動」をとっているか、等を確認します。定期的にこのアンケート調査を行うことで、社会課題解決の貢献に対する自己認識がどの程度向上したかを測ります。自己認識が向上すると、各人の業務においても社会課題解決への貢献を意識して活動できるようになると考えています。

2024年度もこの指標によって社会課題や環境課題に関する知識、行動における強みや弱点を把握することができました。アンケート調査の結果を踏まえ、弱点を補強し、強みを伸長させる教育プログラムを推進することで、効果的な人材育成を図りました。

2024年度の社会課題解決貢献力チェック 結果

1年間教育プログラムを実施した後、「社会課題解決貢献力チェック」を行い、2023年度に設定したベンチマークからの伸長を把握しました。

2024年度の全社の平均点は50点であり、ベンチマークから1ポイント向上しましたが、前回(2023年度下期)からは1点下がった結果となりました。

知識、行動の目標までの到達度では、知識は57%、行動は44%となりました。この結果より、行動の方が目標に対するギャップが大きいことが分かりました。

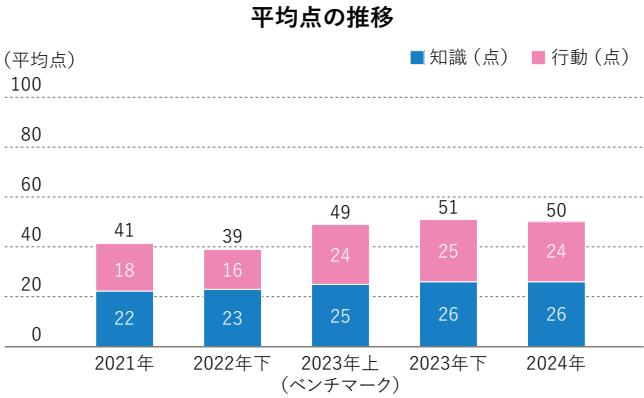
職責別では、平均点は経営層、管理職、一般職の順に高いという結果でした。これは昨年と同じ傾向であり、各職責に適切な教育プログラムがより一層必要であることが分かりました。

今回の調査結果を参考に、2025年度も引き続き職種や職責に応じた層別の教育を計画し、行動変容を促す教育研修を企画、実施していきます。

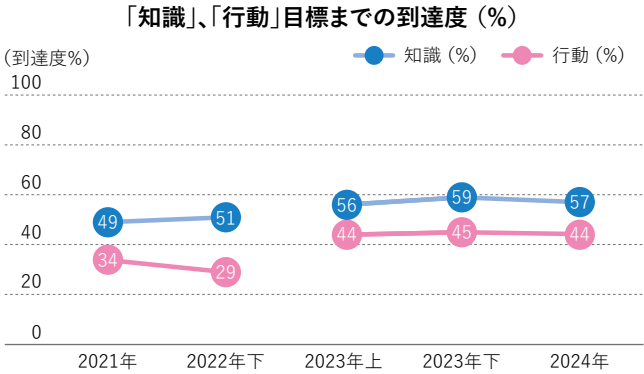
パフォーマンス・データ

社会課題解決貢献力チェックの点数の算定基準

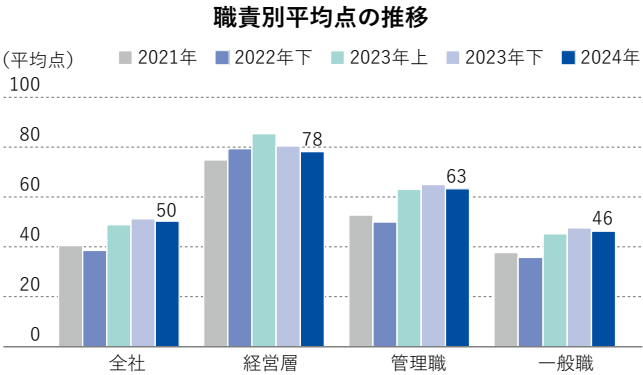
定義	・積水化学グループの国内の全従業員のうち、アンケート調査に回答した従業員の回答結果を計算 ・職責は人事情報をもとに、経営層（取締役、執行役員、各組織の主要責任者）、管理職、一般職に分けて集計を行った
算定方法	・知識、行動：各設問の選択肢に重みづけをして配点 ・回答者一人一人の合計点数を算出し、平均化
算定範囲	積水化学グループの国内の全従業員のうち、アンケート調査に回答した従業員



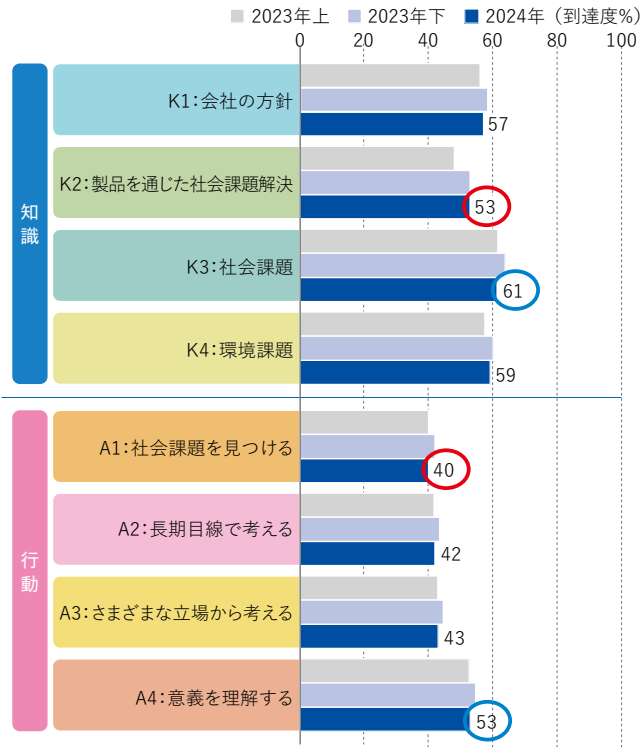
※ 従業員の自己認識が反映しやすいように2023年度より設問内容を変更し、ベンチマークを取り直した



※知識と行動で重みづけが異なるため、加重平均した



分野別 目標までの到達度 (2023–2024年度)

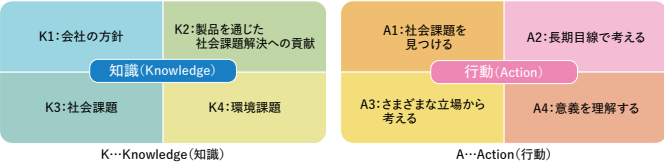


※ 各分野の平均点を加重平均した図

○：知識、行動において目標までの到達度が最も高い分野

○：知識、行動において目標までの到達度が最も低い分野

〈再掲〉社会課題解決に貢献する人材に必要な知識、行動



社会課題解決貢献力の向上のための行動

「SDGsチャレンジ」で活動を活性化

積水化学グループは、SDGsへの理解や社会課題への関心を高めるための地道な取り組みを進めています。具体的には、グループ各社のSDGs貢献活動に関する情報発信や、担当者とのSDGs関連情報の共有化等積極的に意識啓発を行っています。

2024年度は担当者を対象に活動研鑽会を実施し、環境問題に関連する講義や事業所の社会貢献活動の事例を共有する等、SDGs貢献活動を推進するための研鑽を行いました。

また、事業所で実施した活動の改善や、新たな活動プログラムに挑戦してみようとする取り組みを「SDGs チャレンジ」として応援することで、活動の活性化を進めています。

2024年度の活動結果

SDGs貢献活動として、182件の取り組みが国内グループ事業所で実施され、そのうち55件は「SDGsチャレンジ」の活動でした。

2023年度から2025年度は、気候変動対策・資源循環・生物多様性保全・地域連携といった社会課題の解決に貢献する社会貢献活動を推奨し、活動の活性化を図っています。

今後もSDGsを視点にした社会貢献活動を通じて、社会課題解決に貢献していきます。

主要3分野の取り組み ～環境・次世代・地域コミュニティ～

1 環境：社会の基盤となる自然環境の保全

当社グループは、「SEKISUI 環境サステナブルビジョン2050」で掲げている「生物多様性が保全された地球の実現」に向け、自然環境の保全に取り組んでいます。NPO団体等との協働を通じて、自然保護活動等地域の環境に関する社会貢献活動を各地で展開するとともに、優れた活動を社内で表彰しています。従業員が主体となって活動を実施することで、環境人材の育成と社会課題の解決につながると考えています。

2024年度、グループ事業所では周辺の清掃活動や森林保全活動、環境教育等の取り組みが実施されました。

2024年度に実施・参加した主な社会・SDGs貢献活動事例（環境分野）

地域社会と協働して、自然環境や生物多様性を守る活動を行っています。

SDGs	活動内容	目的	継続性		協働・連携先
	海岸林の再生活動「たねぶろじえくと」（セキスイハイム東北G）	地域植生の苗木で海岸林を再生する	2015年～		被災地里山救済・地域性苗木生産ネットワーク
	「積水の森」整備活動（徳山積水工業、積水メディカル・徳山工場）	森林環境を保全し、森林機能を高める	2000年～		山口県農林水産事務所 社会就労センター セルブ新南陽
	松尾鉱山跡地での植樹活動（積水メディカル・岩手工場）	植樹を行い荒地を森林に再生する	2007年～		一般社団法人 東北地域環境計画研究会
	筑波山麓での里山保全活動（積水化学工業・つくば事業所）	田んぼの里山自然環境を維持し、生物多様性を保全する	2012年～		特定非営利活動法人 つくば環境フォーラム
	新町川の外来水草除去活動（四国積水工業）	外来種の水草を除去し、在来種の水草を保全する	2015年～		特定非営利活動法人 西条自然学校
	水辺の生き物観察「かさまこども自然塾」（セキスイハイム工業・関東事業所）	小川の生物調査や水質テストを通じて、子ども達に環境体験の機会を提供する（課外授業）	2006年～		笠間市立みなみ学園 義務教育学校

雑木林での自然観察会

- 【事業所】 千葉積水工業(株)/千葉県市原市
- 【協働先】 市原市立湿津小学校
- 【目 的】 地域の雑木林「潤いの森」を保全し、近隣小学校の課外授業として子ども達の自然体験の機会を提供する
- 【継続性】 2015年より活動開始
- 【効 果】 2024年度:2回開催、児童と教諭173名と従業員14名が参加
- 【関連するSDGs】



工場に隣接する雑木林である「潤いの森」では、生物多様性の保全や地域社会との共生を目的に従業員が主体となって様々な取り組みを行っています。毎年小学校の児童を招いて、昆虫や植物等を観察する自然観察会を課外授業として開催しています。

海外グループの環境保全活動

- 【事業所】 SEKISUI SOUTHEAST ASIA CO., LTD. (タイ)
- 【目 的】 「浮遊ごみトラップ」を作製し、川に浮かべてごみが流れ込まないように予防する
- 【継続性】 2024年度初めて実施
- 【効 果】 2024年度:従業員11名が参加
- 【関連するSDGs】



タイには多くの河川があり、沿岸の集落から出た生活ごみ等が川を汚染しています。浮遊ごみトラップを設置することで川や海に流れ込むごみを削減し、水質汚染の低減や生活衛生の向上につながります。作製したトラップは地域コミュニティに寄贈して、浮遊ごみの捕獲に役立ててもらいました。

2 次世代:子どもたちが健やかに成長できる地域社会づくり

次世代を担う子どもたちが健やかに成長できる社会を目指し、小中高および大学生を対象に、事業の特性を生かしたキャリア教育を実施しています。子どもたちが社会の一員として自立した生活を送る

次世代教育の取り組み一覧

	活動名	目的	対象	連携先	役割分担	継続性	効果1 (2024年度単年) (人数等)	効果2 (2024年度実績を 含んだのべ人数等)	発展性
1	夏休み子ども大工教室 (九州セキスイハイム工業)	次世代の子どもたちの環境意識向上と職人の技の実践による文化的技能の継承	小学生	自治体	共催	2022年～	9名	39名	継続的な実施
2	「おしごとフェスタin大和郡山」への出展協力 (奈良積水)	子どもたちが職業体験をすることで、新しい知識、発見を得て、世の中にある様々な職業・企業を知る	小学生	地域の工業団地、行政	共催	2019年～	456名	1,470名	継続的な実施
3	再生エネルギーに関する出前授業 (積水LBテック)	次世代の子どもたちの再生可能エネルギーに関する理解を深める	小学生	自治体	共催	2023年～	15名	217名	継続的な実施に繋げるため、教員を対象とした勉強会を実施
4	NEW 「SDGs授業」 (セキスイハイム工業(本社・東京事業所))	子供たちにSDGsに関心を持ってもらう	小学生	地域の小学校	主催	2024年～	75名	75名	継続的な実施
5	NEW 入院中の子ども達向けの理科教室 (積水メディカル)	入院・治療といった日常生活に様々な制約のある子ども達へ学ぶ機会を提供する	小学生	地域のこども医療センター	主催	2024年～	13名	13名	継続的な実施
6	NEW 長期治療・療養中の子ども達とそのきょうだいを対象にした「理科教室」 (積水メディカル)	「検査」が身近であったり、医療に関心の高い子ども達に学ぶ機会を提供する	未就学児～小学生	地域のこども医療センター	共催	2024年～	21名	21名	継続的な実施
7	電子教材「EduTownSDGs」を活用したSDGs教育 (積水化学工業)	次世代の子どもたちがものづくりを通じてSDGsを学び、社会課題の解決のために自ら考え、行動できる力を育成する	小学校高学年～中学生	教科書メーカー	・プラットフォーム構築 ・教材提供 ・アライアンス参加	2018年～	5,714ページビュー※ (※当社関連ページのみ)	69,664ページビュー※ (※当社関連ページのみ)	・Webコンテンツの一部を冊子化し、全国の小中学校への無償配布を継続 ・Webコンテンツの更なる拡充
8	SDGsを学ぶオンライン授業 (積水化学工業)	学校現場でニーズが高まるSDGsをテーマとして、当社ならではの知見を活かし、次世代の青少年の持続可能な社会づくりにむけた課題解決に必要な知識や行動力を向上させる	中学生	教育支援企業	主催 (教材提供と講師)	2021年～	175名	677名	・オンライン授業により、コロナ禍でも実施可能 ・運営体制の確立
9	化学教室プロジェクト (高機能プラスチックカンパニー水無瀬事業所)	次世代の子どもたちの化学に対する興味、関心を向上させる	中学生	地域の中学校およびご要望頂いた中学校	主催	2008年～	2,202名	37,806名	・教員との協働 ・水無瀬研究員のサポート
10	理科授業 (四国積水工業)	次世代の子どもたちの理科に対する興味、関心を向上させる	中学生	地域の中学校	主催	2009年～	68名	1,008名	継続的な実施
11	SB-University (積水化学工業)	次世代を担う大学生と当社の間で、価値観や意見を共有し、ディスカッションを行うことにより、サステナブルな社会へのシフトを加速する	大学生	イニシアチブ他企業	教材提供と講師	2023年～	30名	60名	継続的な実施

うえて役立つ知識、技術、考え方を習得することを目的としています。

積水化学グループの従業員による化学教室等の出張授業や当社の製品やものづくりからSDGsを学ぶオンライン授業等、さまざまな活動を行っています。



国内のグループ会社の次世代教育事例

長期治療・療養中の子ども達ときょうだいを対象にした「理科教室」

- 【事業所】 積水メディカル株式会社
- 【教育対象】 長期療養中の子ども達とそのきょうだい
- 【人 数】 21名
- 【目 的】 ・入院・治療といった日常生活に様々な制約のある子ども達へ学ぶ機会を提供する
・子ども達の医療への関心を更に高め、次世代の育成につなげる
- 【テーマ】 検査のひみつをのぞいてみよう
- 【内 容】

積水メディカルでは2024年度から入院中の子どもを対象とした「理科教室」、また、長期治療・療養を続けている子ども達やそのきょうだいを対象に、自社技術や採血管等の製品を使用した、「検査のひみつ」について学ぶ「理科教室」を実施しています。

「検査のひみつ」を学ぶプログラムでは、子ども達は、①検査薬のひみつ、②真空採血管のひみつ、③検査の機械のひみつというそれぞれのテーマを学び、また、それぞれの実験に真剣に取り組み、身近な「採血」や「検査」に関して理解を深めていました。帯同いただいた医療スタッフの方からも、「プログラムを通して子ども達の『医療』についての理解や関心が高まり、一医療者としてとても嬉しい」等の感想が寄せられました。

地域のこども医療センター内におけるボランティア活動のメンバーと連携した初めての試みでしたが、今回の経験を活かし、今後も理科教室を通じて子ども達の「心豊かな成長」を支援していきたいと思っています。

【関連するSDGs】



海外のグループ会社の次世代教育事例

化学教育：身近な製品と安全性について

- 【事業所】 S AND L SPECIALTY POLYMERS CO., LTD.(タイ)
- 【教育対象】 地域の学校の児童
- 【人 数】 75名
- 【内 容】

S and L Specialty Polymersは地域の企業と協働して、バノンファブ学校の児童約75名を対象に家庭用洗剤や化粧品、加工食品等の日常生活でよくみられる化学物質について授業を行いました。子ども達は化学物質の安全な取り扱い方法や避けるべきもの、ラベルをよく読むこと等、化学物質に関する基礎知識を学びました。

【関連するSDGs】



3 地域コミュニティ：企業市民としての持続可能な社会づくり

当社グループは、地域コミュニティの一員として社会貢献活動を積極的に展開し、持続可能な社会づくりに貢献しています。地域社会の抱える課題に対して理解を深め、課題の解決につながるよう、地域と協力した「安全・安心の街づくり」や地元小学校の課外授業の開催、開発途上国への支援プログラム等、さまざまな取り組みを進めています。

2024年度に実施・参加した主な社会・SDGs貢献活動事例（地域コミュニティ分野）

地域社会と連携して、持続可能な社会を目指す活動を行っています。

SDGs	活動内容	目的	継続性		協働・連携先
	備蓄品の寄贈（フードバンク支援） （東日本セキスイ商事）	防災備蓄品を活用して支援を必要とする人に食品を提供し、食品ロスを削減する	2024年～		特定非営利活動法人 セカンドハーベスト・ジャパン
	途上国の学校給食支援「TFTプログラム」 （セキスイハイム工業・近畿事業所）	「TABLE FOR TWO」プログラムへの参加を通じて、途上国の学校給食を支援	2013年～		特定非営利活動法人TABLE FOR TWO International
	企業献血 （積水化学工業・武蔵工場）	継続的に献血活動を実施し、地域の医療を支援する	1972年～		日本赤十字社 埼玉県赤十字血液センター
	小中学生向けの図書の寄贈 （徳山積水工業）	「徳山積水文庫」を設けて毎年図書を寄贈し、子ども達の読書活動を支援する	2004年～		周南市立新南陽図書館
	交通安全運動イベントへの協力 （北海道セキスイハイム）	啓発品の寄贈や警察署の啓発活動への参加を通じて、地域の交通事故減少に協力する	2023年～		北海道内の警察署
	古本の寄贈「BOOK MAGIC」 （積水化学工業・つくば事業所）	古本等を再利用し、途上国の子ども達の教育等を支援する	2022年～		特定非営利活動法人 ジェン（JEN）

水害被害の復旧支援活動

【事業所】 積水メディカル(株)つくば工場/茨城県龍ケ崎市・阿見町

【協働先】 認定NPO法人 ADRA Japan

【目 的】 従業員が縫った雑巾を寄贈して水害被災地の復旧を支援

【継続性】 2023年度より活動実施

【効 果】 2024年度：グループ従業員35名が参加して69枚を寄贈

【関連するSDGs】



NPO法人 ADRA Japanの「ちくちくボランティア」の取り組みに協力し、国内の水害被災地への復旧支援に役立ててもらおうと、古タオルを回収して従業員が縫った雑巾を寄贈しました。被災地が断水しても復旧活動を行いやすいように吸水性のよい使い古したタオルで作製した雑巾が必要だと教えてもらい、従業員の家族も協力して作製しました。

工場を活用した地域貢献（工場見学会）

【事業所】 四国積水工業(株)/愛媛県西条市

【協働先】 西条市立ひまわり幼稚園

【目 的】 ・子ども達の地域社会への意識を育む
・地域交流や連携を促進する

【継続性】 2022年度より活動実施

【効 果】 2024年度：園児4名が参加

【関連するSDGs】



2022年度より近隣の幼稚園児の工場見学を受け入れ、工場で作られている製品に触れて成型機を見る等の体験会を実施しています。園児が自分の暮らす街や地域の大人たちの存在を感じながら、地域社会とのつながりを認識してもらえる機会になればと考えます。